

トーレンス法
日本勧業銀行



0014308-000

591-158

トーレンス法

トーレンス・著

日本勧業銀行調査課

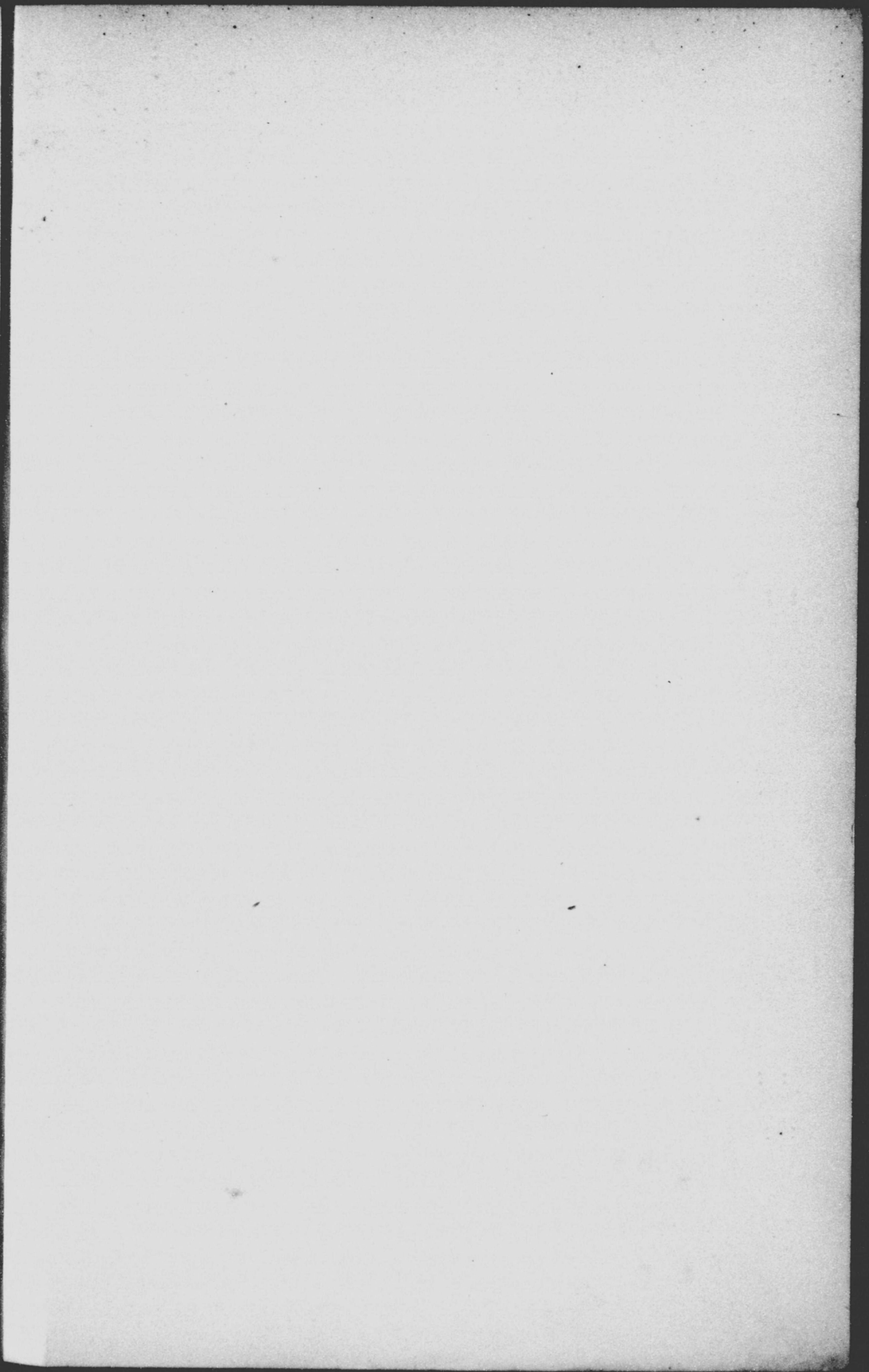
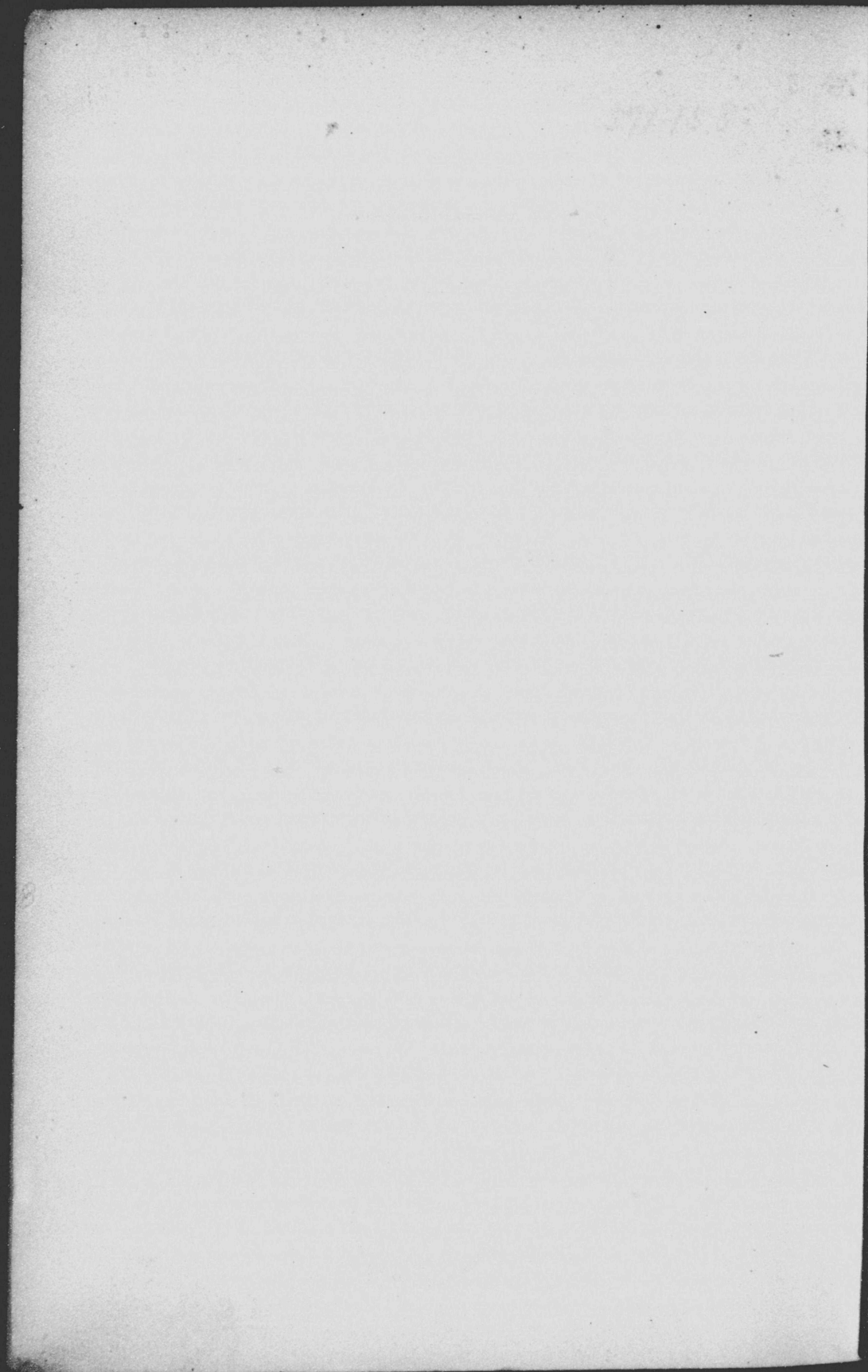
昭和4

ACE

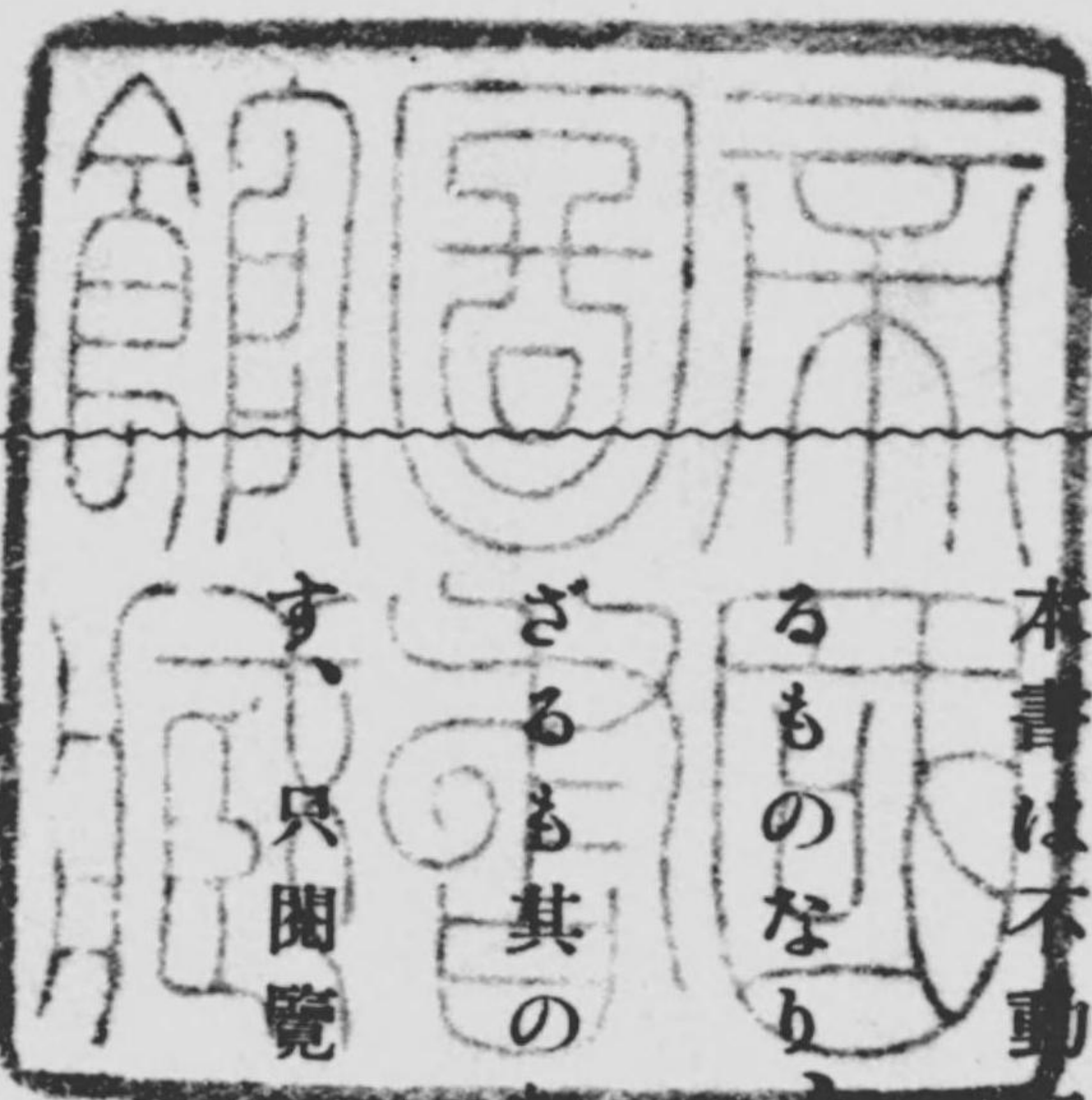
ト
ー
レ
ン
ス
法

194

日本勸業銀行調査課



591-158



本書は不動産登記制度研究の資料として當行員の翻譯した
るものなり、譯語適當ならず、文意通せざる所なきにあら
ざるも其の加除修正は姑く之を他日に譲り不取敢敬願に附
す、只閱覽に便せんが爲め也。

昭和四年八月

日本勸業銀行調査課



緒言

一 登記に公信力を與ふるの可否に就ては世間種々の議論存するも、要するに登記制度に公示主義を採るか、絶對的公信主義を採るか、將た又相對的公信主義を採るかは、其の時の社會情態、經濟情態、金融情態等を基礎として考量し、其の何れの主義が最も克く國情に適合し、國民生活に即するか、換言すれば其の何れの主義が社會の公安を維持し、國民民福を増進するに適當なりや否やに依つて決せらるべき問題である。

惟ふに我民法が登記に公信力を與へなかつたのは、其の制定當時の我國情に鑑み、權利の動的安全を保護するよりも、寧ろ其の靜的安全の保護を以て緊要なりと認めたのが其の主因である。乍併爾來既に幾十年を経過し、我國運は異常なる進歩發達を遂げ、民法の實施當時（明治三十一年）僅々五億一千萬圓に過ぎざりし不動産抵當債務は、今や激増して五十七億八千萬圓の巨額に達したるのみならず、近時國民經濟の膨

二
帳に伴ひ國民の不動産に對する觀念も亦著しく變遷し、不動産の賣買及金融著増したる爲め、現時に於ては不動産に關する權利の靜的安全を保護するよりも、寧ろ其の動的安全を保護することが國家の公安を維持する上に於て、より一層緊要となつて來たのである。

反對論者は、登記に公信力を與ふるときは、登記簿上に於ける不實の記載が何等原權利者に關係なき場合、即ち登記簿上の不實の記載が全然第三者の作爲に因る場合に於ても尙且つ法律上の救濟を受くること能はずして權利を喪失し損害を蒙ることは不合理であると云ふが、然らば之と同様に何等の惡意なく、過失なく、公簿の記載を信憑して、不動産に關する權利を取得したる者が其の權利を無効とせられ、損害を蒙ることも亦不合理ではあるまいか。

抑も不動産登記制度の目的は不動産に關する物權の得喪變更を公簿に依つて公示し、以て取引の安全を保持せんとするのであるから、公簿の記載を信憑して取引を爲居る。

三
したる者を保護するの必要なることは言を俟たぬのである。近時文明各國の登記制度は何れも公示主義より、公信主義に移りつゝある。即ち獨逸民法に於ては夙に登記に公信力を與へ、瑞西及濠洲聯邦の各州に於ても亦公信主義を採つて居るが、就中濠洲聯邦の各州に行はるゝトールレンス法は登記制度として最も完備せるものと稱せられて居る。

二 現今普通にトールレンス制度と稱せらるゝは、ロバート・トールレンス氏 (Sir Robert Torrens) の立案に係る南オーストラリヤ州の「物的財産權法」(Real Property Act No. 15 of 1857-58) 及之を母法として制定せられたる濠洲聯邦各州の登記制度及ファイジイ王領植民地、英領ニュー・ギニア等に行はるゝ登記制度を指稱するのであるが、更に廣き意味に於ては英本國、英領植民地、北米合衆國、佛領植民地の一部及西班牙等に行はるゝ登記制度を總稱することもある。

ロバート・トールレンス氏は南オーストラリヤ州に生れ、初め税關官吏となり、後證

書登記官に轉じ、累進して南オーストラリヤ州に於ける植民地内閣の閣班に列した人である。而して氏が此の新登記制度を立案するに至つた動機は、商船法 (Merchant Shipping Acts) に規定せる登記制度に依り持分の定めなき船舶 (Undivided Shares of Ships) の讓渡が比較的簡易明確に行はるゝ事實に鑑み、其の證書登記官たりし時土地の権利關係より生ずる幾多の不明確なる難問題を解決する爲め立案したものであると傳へられて居る。此の登記制度の實施に對しては當時相當の反對もあつたが、一八五八年南オーストラリヤ州の議會を通過し、法律第十五號物的財産權法として施行せられ、ロバート・トーレンス氏自ら之が運用の衡に當り好果を收めて以來漸次他國の採用する所となり、終に土地登記制度の模範と稱せらるゝに至つたのである。

三 曩に述ぶるが如く一概にトーレンス制度と稱するも多種多様にして、之が内容は必ずしも同一ならず、其の施行せらるゝ國又は州に依りて幾分宛相違して居るが、普通トーレンス制度と稱せらるゝ濠洲に於ける登記制度の特徴は概ね次の如くである。

- (1) 土地に関する権利の登記に絶対的の公信力 (Warranty of an indefeasible title) を與ふること。
- (2) 不正なる登記に因り正當なる権利者の蒙りたる損害の賠償を保證せること。
- (3) 前項の損害賠償に充つる爲め登記申請の際権利者より徴する賦課金を以て保證基金 (Assurance fund) を設くること。
- (4) トーレンス法 (Torrens Statutes) の施行後王室より拂下げらるゝ土地の登記を強制すること。
- (5) 普通法上の権利たると衡平法上の権利たるとを問はず、單一なる権利として登記すること。
- (6) 登記せられたる土地に関する権利を讓渡する場合證書の作成 (Execution of an assurance) に代へて登記簿に讓渡の記入を爲すこと。
- (7) 登記せらるべき證書 (Instrument) は凡て二通之を作成し其の一通は登記所に於

- て之を保存し、他の一通は権利者に於て之を所持すること。
- (8) 登記せられたる権利及之に附隨の権利を保護する爲め處分禁止申請手續 (Caveats) を認めたること。
- (9) 登記せられたる證書及登記簿に官制の地圖 (Official maps) を添附すること。
- (10) 擔保權は總て土地の負擔 (Charge on the land) とし賣渡抵當の方法に依る擔保權を認めざること。
- (11) 登記せらるべき證書を統一し且之を簡明ならしむる爲め其の様式を法定したること。

四 次にトールンス制度の特質を明瞭ならしむる爲め從來英本國及其の植民地に行はるる登記制度の特質を掲ぐれば次の如くである。

- (1) 其の一は登記を以て不動産に關する権利移轉の要件とは爲さざるも、登記せられたる権利は未登記の権利に優先するのみならず、登記せられたる権利相互間に於て

は登記の前後を以て優先の順位を定むる制度である。十八世紀の英蘭及愛蘭の登記法 (The English and Irish Registration Acts of the eighteenth century) 及一八八四年並一八八五年のヨークシャの登記法 (The Yorkshire Registries Acts of 1884 and 1885) 等は何れも此の主義を採用して居る。此の制度の下に於ては、未登記の證書は登記せられたる證書に對し對抗力なきものとするか、或は登記の前後に依つて権利優先の順位を定めることになるのであるが、登記は権利移轉の要件ではないから、其の權原に付争の生ぜざる限り、登記は何等の實益をも伴はないのである。

- (2) 其の二は登記を以て普通法上に於ける権利移轉の要件とし登記と同時に證書作成の時に遡つて効力を發生せしむる制度であつて、一五三五年の登録條例 (The Statute of Inrolments of 1535) 一六六三年のベッドフォード・レベル法 (The Bedford Level Act of 1663) 及一八九一年の愛蘭地方權原登記法 (The Local Regis-

tration of Title (Ireland) Act 1891) 等は此の主義を採用して居る。

八

(3) 其の三は登記を以て不動産に関する権利移轉の要件とし登記と同時に其の登記の時より效力を發生せしむる制度である。此の制度の下に於ては登記は不動産に関する権利を移轉する唯一の方法であつて、有効に登記せられたる土地に関する権利は唯一個しか存在しないのである。南阿及蘇蘭土の物的財産權法は此の主義を採用して居る。

(4) 其の四は登記を以て不動産に関する権利移轉の要件とし且つ其の登記に絶対的公信用を與ふる制度であつて、本書に譯出せるヴィクトリヤ州の土地讓渡法及濠洲聯邦の各州に行はるゝ登記法は概ね此の主義を採用して居る。

前掲(1)に述べたる登記制度に於ては登記を以て権利移轉の要件と爲さざるも、登記せられたる権利に對し優先權を與ふるを以て、肯定的保證 (Positive warranty of title) を與ふるものと云ふべく、又(2)及(3)の制度に於ては登記を以て権利移轉の要件

とし絶対に登記を爲さざる権利の效力を認めざるを以て、登記せられたる権利に對し否定的保證 (Negative warranty of title) を與ふるものと見るべく(4)に述べたる濠洲のトーレンス法に於ては、登記を以て権利移轉の要件とし且つ其の登記に絶対的公信用を與ふるを以て、此の制度の下に於ては登記せられたる権利に對し否定的保證と肯定的保證とを合せ與ふるものと見るべく、即ち前二者に比すれば一層完備せる登記制度なりと云ふことが出来る。

五 之を要するにトーレンス制度の特長は土地に関する権利の登記に絶対的公信用を與ふると共に不正なる登記に因りて正當なる権利者の蒙りたる損害の賠償を保障する點に存するのである。即ちトーレンス制度に於ては、假令登記簿の記載が眞實ならざる場合に於ても、其の記載を正當なるものと信じて取引を爲したる第三者の爲めには之を眞正なるものと看做し、以て土地に関する権利の動的安全を保護すると共に、登記簿上の不實の記載が原権利者の故意過失に基かざる場合に於ては原権利者の蒙りたる

損害の賠償を保障し、以て土地に關する權利の靜的安全をも保護せんとするにあり。約言すれば土地に關する權利の動的 안전と其の靜的安全とを併せ保護して取引を簡易明確ならしめ、土地の權利關係より生ずる幾多の不明確なる難問題を一掃したのである。

六、今や我國に於ても一般金融の改善問題と共に、不動産金融の改善に付種々論議されて居るが、不動産金融の圓滑ならざるは、固より諸種の原因に依ると雖、一は不動産其のもの、特質より來る種々の障碍と、不動産制度の不備缺陷に因るのでなからうか、斯く觀ずれば我國に於ても不動産の登記に公信力を與へる必要があるやうに考へられる。迺ち不動産登記制度研究の資料としてヴィクトリヤ州に於ける土地讓渡法を翻譯し、爲參考茲に之を印刷に附す。

濠洲ヴィクトリア州ノトールニス法

土地ニ關スル權利關係並ニ其ノ取引ヲ簡易ナラシムル爲

ラレタル法律 (一八九〇年法律第一二四九號
同年七月十日制定)

土地ニ關スル權利關係ニ確實ニシ其ノ證明ヲ容易ナラシメ且其ノ取引ヲ簡易ニスルト共ニ其ノ費用ヲ輕減スル爲女皇陛下ハ此度召集セラレタルヴィクトリア州議會ニ於ケル立法審議會及本會議ノ協贊ヲ經テ茲ニ本法ヲ制定セリ



本法ハ一九〇〇年土地讓渡法ト稱シ一千八百九十年八月一日ヨリ之ヲ施行ス本法ヲ章節ニ分

第一章 官吏 第五條乃至第十八條

第二章 土地ニ對スル本法適用ノ手續 第十九條乃至第四十九條

第三章 權原證明書及登記 第五十條乃至第八十八條

第四章 土地ニ關スル取引

第一節 讓渡、第八十九條乃至第九十八條
第二節 借地權及轉借權 第九十九條乃至第一百十二條
第三節 抵當權及定期金 第一百十三條乃至第一百三十五條
第四節 雜則 第一百三十六條乃至第一百四十三條
第五章 處分禁止申請手續 第一百四十四條乃至第一百四十九條
第六章 代理委任狀及其ノ他ノ證書ノ證明 第一百五十條乃至第一百五十二條
第七章 登記簿抄本、審査證明書及停止命令 第一百五十三條乃至第一百六十一條
第八章 測量、圖面、分割及境界 第一百六十二條乃至第一百七十五條
第九章 證明書ノ訂正 第一百七十六條乃至第一百八十五條
第十章 登記長官及登記官吏ノ特殊ノ權能及義務 第一百八十六條乃至第一百九十九條
第十一章 保證基金 第二百條乃至第二百三條
第十二章 訴訟及其ノ他ノ救濟方法 第二百四條乃至第二百十九條
第十三章 罰則 第二百二十條乃至第二百二十四條
第十四章 雜則 第二百二十五條乃至第二百四十一條

第二條 本法附屬ノ第一號表ニ掲載シタル法律ハ同表中ニ記載シタル範圍内ニ於テ之ヲ廢止ス但シ本法施行前ニ於テ爲サレタル總テノ命令、布告、證明濟ノ書類、計表、審理中ノ申請書、手續完了ノ登記、既ニ爲サレタル通告又ハ下付セラレタル證明書、記入濟ノ覺書、届出濟ノ處分禁止申請書、既製ノ印章又ハ本法施行前ニ於テ前記ノ法律ニ依リ存在シ且適法ニ取得セラレタル權原、財産權、收益權、請求權、夫ノ財産ニ對スル寡婦ノ相續權(註)、其ノ他ノ權利又ハ代理權ハ其ノ效力ヲ失フコトナシ

(註) 夫ノ財産ニ對スル寡婦ノ相續權(Right of dower)ニハ習慣ニ依リ取得スルモノト普通法ニ依リ取得スルモノトアリ普通法ニ依リテハ寡婦ハ夫ノ財産ノ三分ノ一ヲ取得ス煩雜ヲ防ク爲一九二五年ニ制定セラレタル不動産法規ニ言及セス

第三條 保有地タルト借地タルトヲ問ハス本法ノ適用ヲ受クヘキ土地ニ關シテハ他ノ總テノ法律、條例並規則ハ本法ト牴觸スル範圍内ニ於テ其ノ適用ヲ受クルコトナシ但シ一八九〇年妻財産法ノ孰レノ規定ヲモ制限若ハ無効ナラシムルコトナシ

(註) 保有地(Freehold land)トハ保有權ノ目的タル土地ヲ謂フ英國ニ於テハ土地ハ總テ國王ノ有タリ、人民ノ有シ得ル最大ノ權利ハ保有權ニシテ我國ノ土地所有權ニ相當ス此ノ保有權ニハ永代保有權(Estate in fee simple)、期限附保有權(Estate for years)、條件附保有權(Estate in fee tail)等ノ

第四條 本法ノ解釋ニハ主意若ハ前後ノ關係又ハ他ノ規定ニ於テ之ト異ル解釋ヲ必要トスル箇所ヲ除キ

「肩書」(Addition) トハ人ノ住所又ハ職業ニ關スル記載ヲ意味ス

「定期金権利者」(Annuitant) トハ定期金ノ権利者又ハ定期金證書ノ所持者ヲ謂フ

「定期金」(Annuity) トハ本法ノ適用ニ依リ土地ニ賦課シテ定期ニ支拂ハルヘキ金額ヲ謂フ

「定期金證書」(Charge) トハ定期金ノ支拂ヲ契約シ之ヲ土地ニ賦課スヘキコトヲ規約スル證書ヲ謂フ

「宣誓書受理官」(Commissioner for taking affidavits) トハヴェイクトリア州高等法院ニ於テ宣誓書ヲ受理スル官吏ヲ謂フ

「負擔」(Encumbrances) ニハ土地ノ負擔スル總テノ優先的財産權、收益權(註一)、權利(註二)、請求權及要求權ヲ包含ス

「裏書」(Endorsed) トハ總テノ書類ノ餘白ニ記載セラレタルモノヲ謂フ

「權原検査官」(Examiner of Titles) トハ本法ニ依リ廢止セラレタル法律ニ基キ任命セラレタル検査官ノ一人及本法ニ基キ斯ル權原検査官トシテ今後任命セラルヘキ辯護士ヲ謂フ

「拂下書」(Grant) トハ永代保有權タルト期限附保有權タルトヲ問ハス勅許ニ依ル土地ノ拂下書ヲ意味

シ「一八六五年改正土地法」ニ依リ土地管理局ヨリ下付セラルル借地證書ヲモ包含ス

「定期金義務者」(Grantor) トハ定期金ノ支拂ヲ負擔スル土地ノ権利者ヲ謂フ

「證書」(Instrument) ニハ讓渡證書、借地證書、轉借證書、抵當證書、定期金證書及地役權設定證書ヲ包含ス

「判事」(Judge) トハヴェイクトリア州高等法院ノ判事ヲ謂フ

「土地」(Land) ニハ邸宅及有形、無形ノ世襲財産(註三)ヲ包含シ本法ニ依リ下付若ハ作成セラルル總テノ證明書、讓渡證書及借地證書ニ本用語ヲ記載シタルトキハ地役權竝土地ニ附加シテ一體ヲ爲シタルモノ及土地ノ從物ヲモ包含ス

「人」(Person) ニハ聚合タルト單獨タルトヲ問ハス(註四)法人ヲモ包含ス

「權利者」(Proprietor) トハ土地ノ占有權、借地權、抵當權又ハ定期金擔保權ヲ有スル者トシテ登記簿上ニ表示セラレタル者ヲ謂ヒ其ノ土地ニ付テハ殘留權タルト歸屬權タルト(註五)又ハ其ノ他ノ何タルトヲ問ハス而シテ此ノ「權利者」ニハ又敍上ノ權利ヲ指定若ハ處分スル權能(註六)ヲ賦與セラレタル者ヲモ包含ス

「設定書」(Settlement) トハ土地ニ付部分的若ハ限定的ノ財産權又ハ收益權ヲ設定スル爲之ニ制限ヲ加フル所ノ總テノ書類ヲ謂フ

「執行官」(Sheriff) トハ中央管區及其ノ他ノ管區ノ執行官ヲ謂ヒ副執行官及執行文ヲ執行スル爲任命セ

ラレタル者ヲモ包含ス

「移轉」(Transmission)トハ土地所有者ノ遺言若ハ之ニ類スル書類又ハ設定書ニ依ル保有權ノ取得ヲ意味ス

- (註一) 收益權 (Interest)トハ土地ニ關スル制限物權ヲ謂ヒ抵當權、定期金擔保權 (Charge)及地役權 (Easements)等ヲ含ム
- (註二) 財產權及收益權等ト對立シテ使用スル場合ノ權利 (Right)トハ純然タル債權の性質ヲ有スル權利又ハ衡平法上ノ權利ヲ謂フ例ヘハ受託者カ信託證書ニ基キ土地ヲ處分スルコトヲ得ヘキ權利是ナリ
- (註三) 無形ノ世襲財產 (Incorporeal hereditaments)トハ他人ノ土地ニ對シテ或行爲ヲ爲シ又ハ其ノ土地ノ占有者ニ或作爲若ハ不作爲ヲ要求スルコトヲ得ル其ノ土地ノ制限物權ヲ謂フ地役權及特權 (Franchises)等ヲ含ム
- (註四) 單獨法人 (Corporation sole)トハ唯一人ノ官廳ノ長官ヨリ成リ爾後任命セララルル者相繼イテ之カ機關トナル所ノ恆久的單一法人ヲ謂フ例ヘハ國王、選信大臣及陸軍大臣等是ナリ
- (註五) 土地ノ權利者ハ其ノ權能ノ範圍内ニ於テ他ノ者ニ對シテ財產權ヲ設定スルコトヲ得此ノ場合財產權ヲ設定シタル者ノ有スル權利ヲ歸屬權 (Reversion)ト謂ヒ之ニ對シテ更ニ第三者ノ所有スルコトアルヘキ權利ヲ殘留權 (Remainder)ト謂フ前者ハ法律ノ適用ニ依リ發生シ後者ハ捺印證書又ハ遺言ニ依リ設定セラレ
- 例ヘハ永代保有權者甲カ乙ニ對シテ終身保有權ヲ設定シタルトキハ甲ノ有スル權利ヲ歸屬權ト謂ヒ乙ノ有スル權利ヲ特殊ノ財產權 (Particular estate)ト謂フ此ノ場合甲ハ更ニ丙ニ對シテ乙ノ權利消滅後甲ノ有スヘキ一切ノ權利ヲ讓渡シタルトキハ丙ノ有スル將來ノ權利ヲ殘留權ト謂フ
- (註六) 土地ノ權利者ハ其ノ土地ノ收益權ヲ處分シ得ル權能ヲ或人ヲ指定ノ上之ニ賦與スルコトヲ得之ヲ指定若ハ處分ノ權能 (Power of appointment or disposition)ト謂フ

第一章 官吏

第五條 本法施行ノ際現ニ登記長官タル者ハ引續キ本法ニ基ク登記長官トシテ本法ニ依リ任命セラレタルモノト看做ス州知事ハ死亡、辭職又ハ轉任等ニ因リ登記長官缺員ト爲リタルトキハ之カ後任ヲ任命スルコトヲ得

第六條 本法ニ依リ任命セラレタル官吏カ病氣若ハ不在ノ場合ニハ州知事ハ其ノ病氣若ハ不在中ノカ職務ノ代理執行者ヲ任命スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ代理執行者ハ職務執行中其ノ代理スル官吏ノ權能ヲ有シ義務ヲ負フ

第七條 本法施行ノ際現ニ權原検査官又ハ登記官吏タル者ハ引續キ本法ニ基ク權原検査官又ハ登記官吏トシ權原検査官中上席者一名ヲ權原検査長官ト稱ス

第八條 州知事ハ本法ノ規定ヲ實施スル爲必要ト認ムルトキハ其ノ都度一名若ハ數名ノ登記官補及其ノ他ノ官吏ヲ任命シ又本法ニ定ムル總テノ登記長官、權原検査官、登記官吏及其ノ他ノ官吏ヲ任免スルコトヲ得

第九條 總テノ裁判所、判事及司法事務ニ従事スル者ハ登記長官、登記官吏(以下登記官ト稱ス)及登記

官補ヲシテ其ノ署名ヲ届出テシムヘシ

第十條 登記官ハ王室御紋章ヲ刻ミ其ノ端ニ「ヴィクトリア州登記所」ナル文字ヲ記載セル印章ヲ保管スヘシ權原證明書及其ノ他ノ書類ニシテ斯ル印章ヲ押捺シ且登記官若ハ登記官補ノ署名アルモノハ總テ他ノ證據ヲ要セスシテ之ヲ眞正ナルモノト看做ス

第十一條 本法ニ基キ登記官カ執行若ハ署名スヘキモノハ總テ登記官補ニ於テ之ヲ代行スルコトヲ得登記官補カ代行シタルモノハ登記官自ラ執行若ハ署名シタルト同一ノ效力ヲ有ス

第十二條 登記長官若ハ權原検査官ハ如何ナル場合ト雖辯護士ノ職務ヲ執行シ又ハ斯ル職務ヲ執行スル者ヨリ報酬ヲ受クルコトヲ得ス

第十三條 總テノ登記官及登記官補ハ自己ノ職務ヲ執行スルニ際シ判事ノ面前ニ於テ左ノ如キ宣誓ヲ爲スヘシ

余、何某ハ忠實ニ且全力ヲ舉ケテ一八九〇年土地讓渡法ニ基ク登記官吏（又ハ登記官補）ノ職務ヲ履行スヘキコトヲ嚴ニ宣誓ス

第十四條 州知事ハ本法ニ依リ鑑定人トシテ宣誓スヘキ者ヲ任命シ及隨意ニ之カ取消ヲ爲スコトヲ得鑑定人タルヘキ者ハ總テ其ノ任命ノ日ヨリ十四日以内ニシテ且本法ニ基ク如何ナル鑑定ヲモ未タ爲ササル以

前ニ判事ノ面前ニ於テ左ノ如キ宣誓ヲ爲スヘシ

余、何某ハ忠實ニ且誠實ニシテ余ノ熟練及技能ノ全力ヲ舉ケテ一八九〇年土地讓渡法ノ規定ニ基キ余ニ要求セラレタル如何ナル鑑定ヲモ爲スヘキコトヲ嚴ニ宣誓ス

第十五條 州知事ハ妻ノ署名セル申請書及證書ノ認證ヲ與フル爲適當ト認ムルヴィクトリア州在任ノ者ヲ常任委員ニ任命シ又ハ之ニ退職ヲ命スルコトヲ得而シテ妻カヴィクトリア州ニ不在ナルカ若ハ遠距離ニ居住セル爲又ハ病氣其ノ他ノ正當ナル理由ニ因リ登記官、登記官補又ハ常任委員ノ一人ノ面前ニ於テ其ノ申請書及證書ノ認證ヲ受クルコト能ハサルトキハ登記長官ハ其ノ申請書又ハ證書ノ認證ヲ與フル爲妻ノ氏名ヲ記載シタル書面ヲ以テ委員ト爲ルヘキ者ヲ特ニ任命スルコトヲ得其ノ委員ノ作成シタル認證證書ハ其ノ中ニ引用シタル書類ヲ妻カ適法ニ承認シタル充分ナル證據ト看做シテ之ヲ受理スヘシ

第十六條 測量技師長ハ既ニ政府ノ測量技師トシテ測量技師検査局ノ資格證明書ヲ得タル者ニ非サレハ本法ニ基ク測量技師タルノ免狀ヲ下付スルコトヲ得ス

第十七條 本法ニ基キ下付セラルル測量技師タルノ免狀ハ本法ニ基キ土地測量部ニ於テ定メラレタル現行ノ測量技師ニ關スル規則並令達ニ牴觸スルコトヲ得ス而シテ正當ナル理由アルトキハ登記長官、測量技師長及測量技師協會ノ指名シタル同協會ノ一員ニ依リ之カ取消ヲ爲スコトヲ得其ノ取消ノ書面ハ測量技

師ノ最後ノ知レタル事務所又ハ免狀ヲ受クルニ際シ測量技師長へ申達シタル住所ニ書留郵便ヲ以テ之ヲ送達スヘシ

第十八條 前條ノ取消ノ通知ハ之ヲ官報ニ公告スヘシ

第二章 土地ニ對スル本法適用ノ手續

第十九條 本法施行ノ際未タ讓與ノ許可ナキ王室所有ノ土地ニ對スル永代保有權又ハ期限附保有權ノ拂下書ハ二通之ヲ作成シ適當ナル説明書ニ現行ノ縮尺又ハ州知事カ隨時指示スル所ノ縮尺ニ依リ作成シタル地圖ヲ添附シ拂下手数料及保證基金ニ對スル賦課金(斯ル賦課金ノ支拂カ必要ナル場合ニハ)ヲ支拂ヒタル後之ヲ登記官ニ提出スヘシ登記官ハ以下述フル手續ニ依リ之ヲ登記スヘシ斯ル登記ハ當該拂下書ヲ同書ニ記載セル日附ノ日時ニ從前ノ方式ニ從ヒ登録シタルト同一ニ看做シ其ノ拂下書ハ各通共同書ニ記載セル土地カ同書記載ノ日時ニ同書ニ記載セル者ニ對シ適法ニ拂下アリタル充分ナル證據トス

第二十條 公共ノ目的ノ爲ニ數人ノ共有(註)ニ係ル永代保有權ノ拂下書ヲ登記スル場合ニハ登記官ハ同書及其レ以後ノ總テノ權原證明書ニ「殘存者取得權無シ」ナル文字ヲ記載シ之ニ署名スヘシ

(註) 英法上共有ニ二種アリ

一 テナンスイ、イン、カマン (Tenancy in common) 共有者ノ一人カ死亡スルトキハ其ノ持分ニ對スル權利ハ其ノ相續人之ヲ承繼スルモノ

二 ジョイント・テナンスイ (Joint tenancy) 例ヘハ二人ノ中一人カ死亡スレハ殘存者カ殘存者取得權 (Survivorship) ナル權利ニ依リ死亡者ノ持分ニ對スル權利ヲ取得シテ單獨權利者トナルモノ
本條ハ後者ニ關スル規定ニシテ本條ニ依リ殘存者ニ斯ル權利ヲ賦與スルコトヲ禁止セルナリ

第二十一條 一千八百六十二年十月二日以前ニ女皇陛下ヨリ永代保有權讓與ノ許可アリタル土地ニ付テハ附録第二號書式ニ定メタル様式ニ從ヒ申請ヲ爲ストキハ本法ノ適用ヲ受クルコトヲ得
左ニ掲クル者ハ前項ノ申請ヲ爲スコトヲ得

- 一 普通法若ハ衡平法ノ孰レカニ依リ(註)永代保有權者タルコトヲ主張スル者
- 二 普通法若ハ衡平法ノ孰レカニ依リ永代保有權者タルコトヲ共同シテ主張スル者
- 三 永代保有權ヲ指定若ハ處分スル權能ヲ有スル者
- 四 最初ニ享有セル相續財產權利者カ申請書ニ同意セル場合ニ於ケル保有地上ニ最初ニ享有セル財產權ノ權利者タルコトヲ主張スル者
- 五 永代保有權ノ賣却受託者但シ賣却ニ付同意ヲ要スル者アルトキハ其ノ者カ申請ニ對シテ同意スルコトヲ要ス

六 未成年者、心神喪失者又ハ心神耗弱者ノ保護者若ハ財産管理委員ハ未成年者、心神喪失者又ハ心

神耗弱者ニ代リ申請ヲ爲シ且本人ノ名ニ於テ權原證明書ヲ下付スヘキコトヲ指定スル權能ヲ有ス

但シ(一)抵當權設定者ハ抵當權者ノ同意ヲ得サルトキ(二)抵當權者ハ適意賣買ノ權能ノ行使ニ依ラス且權原證明書ヲ買主ノ名ニ於テ下付ヲ受クヘキ手續ヲ爲ササルトキ(三)妻ハ其ノ夫ノ同意ヲ得ス且證書ノ認證ニ付以下述フル手續ニ依リ申請書ヲ承認セサルトキハ前項ノ申請ヲ爲スコトヲ得ス(妻ト雖土地ヲ其ノ自由ナル使用ニ供シ得ル權能ヲ賦與セラレ又ハ斯ル指定ヲ爲ス權能ヲ有スルトキハ此ノ限ニ在ラス)又法人ノ代理人ハ其ノ法人設立ノ方法及場所ノ如何ヲ問ハス又法人ノ公用印章ト認ムヘキ印章ヲ押捺セル代理委任狀ニ依リテ既ニ代理權ヲ賦與セラレタルト今後賦與セラルルト問ハス斯ル代理人ハ法人ノ爲ニ必要ニ應シテ自己ノ知り且信スル陳述ヲ爲シ且自己ノ名ニ於テ申請書ヲ作成スルコトヲ得

(註) 保守的ニシテ傳統ヲ重ムスル英國ニ於テハ主トシテ慣習ニ基キテ下サレタル判例ヨリ成ル普通法(Common Law or Law)アリ後之カ缺點ヲ補フ爲國王ノ良心ト稱セラルル大法官(Lord Chancellor)〔國王ノ拜壇ヲ司リキリスト教ノ尊嚴ト國家ノ治安トヲ維持スル同國最高ノ官吏ナリ〕カ衡平ノ觀念ニ從ヒ下シタル判例ヨリ成立シタル他ノ不文法アリ之ヲ衡平法(Equitable Law or equity)ト謂フ兩法ノ關係カ次第ニ煩雜ナルニ及ヒ一八七三年—七五年ニ裁判所構成法(Supreme Court of Judicature Acts, 1873-75)ヲ制定シ普通法裁判所並衡平法裁判所ヲ廢止シテ新ニ之ニ代ルヘキ統一セル裁判所ヲ設ケ兩法カ抵觸スル場合ニハ衡平法ヲ以テ優先セシムルコトトセリ然レトモ抵觸セサル範圍内ニ於テハ依然トシテ普通法上並衡平法上ノ權利

存在シ英法上ニ於ケル最モ著シキ特徴ヲ爲ス近世ニ至リテ制定セラレタル成文法ハ兩法ノ精神ヨリ出ツルモノニシテ三者相俟ツテ英國法ノ骨子ヲ爲ス

第二十二條 登記官ハ前數條ニ依ル申請書ヲ權原検査官ニ照會スヘシ權原検査官ハ其ノ權利關係ヲ登記長官ニ報告シ又其ノ命ニ從ヒ報告書及附屬書類ヲ提出スヘシ登記長官ハ土地ニ關スル一般ノ登記法ニ基キ其ノ土地ニ關スル處分ノ登記ナカリシコトヲ認メタルトキハ直ニ登記官ニ命シ其ノ土地ニ對シテ本法ヲ適用セシメ權原證明書ヲ登記セシムヘシ

第二十三條 登記長官ニ於テ前數條ニ定ムル登記手續ヲ完了シ土地ニ關スル總テノ負擔(但シ後ニ述フルカ如キ特別ノ告知ヲ要セサルモノヲ除ク)カ解除セラレタルカ又ハ其ノ權利者カ申請ニ同意セルカ又ハ總テノ負擔(其ノ權利者カ申請ニ同意セサリシ抵當權ヲ除ク)ヲ權原證明書ニ明記シ之ヲ存積セシムルヲ得ルコトヲ認ムルトキハ登記長官ハメルバアン(Melbourne)市ニ於テ發行セラルル一新聞紙又ハ土地ノ附近ニ於テ購讀セラルル一新聞紙ニ敍上ノ申請アリタル旨ヲ少クトモ一回公告スルト共ニ之ヲ其ノ指名セル者ニ通告スヘキコトヲ命シ又此ノ通告又ハ公告(若シ數回公告ヲ爲シタルトキハ其ノ最初ノ公告)ノ時ヨリ二週間ヲ下ラス十二箇月ヲ超エサル期間ヲ指定シ此ノ期間中ニ其ノ處分禁止申請書ノ提出ナキトキハ登記官ヲシテ其ノ期間滿了ノ時又ハ其レ以後ニ於テ其ノ土地ニ對シ本法ヲ適用セシムヘシ

第二十四條 登記官ハ前條所定ノ命ニ依リ土地ニ對シテ本法ノ適用ヲ受クヘキ申請書ノ提出アリタル旨ヲ公告シ其ノ公告ノ寫ヲ事務所ノ顯著ナル場所ニ揭示シ又其ノ公告ノ寫ヲ登記長官カ通告ヲ爲スヘキコトヲ命シタル總テノ者、申請書ニ土地ノ占有者トシテ記載セラレタル者竝之ニ隣接セル土地ノ占有者及所有者（其ノ土地カ完全ナル王室ヨリノ分讓地ニ非サルトキ）ニ表ニ「登記所」ノ印ヲ押捺シタル書留郵便ヲ以テ送達スヘシ然レトモ其ノ土地ニ對シテ「土地讓渡條例」若ハ本法ノ孰レカヲ適用セシムル爲登記長官ニ於テ既ニ命令ヲ發シ又ハ命令ヲ發スヘキ場合ト雖申請者ニ於テ不當ナル遲滯ナクシテ其ノ權原ニ附帶スル要件ヲ満足セシムヘキ手續ヲ採リツツアルコトヲ立證スルニ充分ナル證據ヲ提供スルニ非サレハ登記長官ニ於テ申請者若ハ其ノ代理人ニ郵便ヲ以テ一箇月ノ猶豫期間ヲ附セル催告ヲ爲シタル後其ノ命令ヲ取消シ其ノ權原ヲ無効ナラシムルコトヲ得

第二十五條 土地ニ對シテ本法ノ適用ヲ受クヘキ申請書ノ提出アリタルトキハ登記長官ハ其ノ土地ニ付登記簿上現ニ財產權又ハ收益權ヲ有スル總テノ者ニ第二十三條所定ノ通告ヲ爲スヘキコトヲ命スヘシ登記官ハ表ニ「登記所」ノ印ヲ押捺シタル封皮ニ通告ノ寫ヲ封入シ登記簿上ニ表示セラレタル是等ノ者ノ住所（若シ之アルトキハ）ニ書留郵便ヲ以テ送達スヘシ

第二十六條 占有ニ基ク權原ニ因リ土地ニ對シテ本法ノ適用ヲ受クヘキ申請ヲ爲サムトスルトキハ其ノ申請ノ目的タル土地又ハ登記長官ノ命スル場所ニ附錄第三號書式ニ定メタル様式ニ從ヒ占有セル土地ノ全部若ハ其ノ必要ナル部分ノミヲ記載セル揭示ヲ爲シ申請ノ許可ニ先ツ二十一日ヲ下ラサル期間之ヲ存積スヘシ登記長官ハ本條所定ノ條項ニ準據セリトノ充分ナル證據ヲ得ル迄ハ證明書ノ下付ヲ拒絕スルコトヲ得

第二十七條 若シ證明書ノ登記以前ニ登記官カ其ノ處分禁止申請書ヲ受理セザリシトキハ登記官ハ申請者若ハ其ノ代理人ノ名義ニテ附錄第四號書式ニ定メタル様式ニ從ヒ土地ニ對スル權原證明書ヲ登記シ其ノ土地ニ對シテ本法ヲ適用スヘシ

第二十八條 申請者ノ現實ニ且善意ニ占有セル土地カ其ノ所持スル權原證書（註）ニ記載セル土地ト境界、面積又ハ位置等ニ於テ相違セル場合ト雖其ノ現實ニ且善意ニ占有セル土地ニ對シテハ本法ノ適用ヲ受クヘキコトヲ申請スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ申請者ハ其ノ申請書中ニ本法所定ノ他ノ事項ト共ニ自己ノ占有セル土地カ申請書附屬書類トシテ提出セル權原證書ノ記載ト相違セルコトヲ陳述シ又自己ノ知り且信スル限り自己ノ占有セル土地ト權原證書記載ノ土地トノ間ニ於ケル相違ノ理由ヲ詳記スヘシ

（註）權利若ハ特權ヲ證明スル證據トシテ保管セラルル書類ヲ權原證書（Muniments of title）ト謂フ

第二十九條 權原證書ノ表示ト異ル表示ニ依リ土地ニ對シテ本法ノ適用ヲ受クヘキ申請又ハ訂正證明書下

付ノ申請アリタルトキハ登記長官ニ於テ申請者ノ占有セル土地ト權原證書又ハ權原證明書ニ記載セル土地トノ相違カ王室ヨリ土地ノ賣却アリタルトキ又ハ其ノ土地ニ關スル爾後ノ取引アリタルトキノ測量、圖面若ハ表示ノ不正確又ハ其ノ土地ノ現實ノ面積若ハ位置ト圖面若ハ說明書記載ノ面積若ハ位置トノ相違ニ歸スヘキモノト看做ストキハ申請者ノ占有ニ係ル土地ニ付其ノ申請ヲ許可スルコトヲ得

第三十條 土地ニ對スル本法適用ノ申請書又ハ訂正證明書下付ノ申請書ニ記載セル土地カ王室分讓地ニシテ且最初ノ王室ノ測量ニ誤謬アリタル爲分讓地ノ現實ノ面積カ拂下書記載ノ面積ニ超過若ハ不足セルコトヲ測量又ハ其ノ他ノ方法ニ依リテ發見シタルトキハ登記長官ハ其ノ現實ノ面積ヲ以テ拂下書記載ノ面積ト看做シ土地ニ對スル證明書ヲ下付スルコトヲ得

第三十一條 王室カ其ノ所有地ヲ等分シテ分讓地ト爲シタル場合ニ於テ最初ノ王室ノ測量ニ誤謬アリタル爲現實ノ所有地ノ面積カ王室ヨリ賣却ノ際使用シタル圖面若ハ說明書又ハ分讓地ノ拂下書若ハ權原證明書記載ノ總テノ分讓地ノ面積ノ總和ヲ超過スルトキハ其ノ超過面積ハ之ヲ分讓地ニ最初ヨリ等分ニ分配シアリタルモノト看做ス土地ニ對スル本法適用ノ申請書又ハ訂正證明書下付ノ申請書ニ記載セル土地カ申請前十五箇年以上申請者若ハ之ニ依リテ權利ヲ主張スル者ノ占有ニ屬シ且最初ノ分讓地ノ數ニ現實ノ所有地ノ面積ヲ分割シテ得タル面積ヲ超過セサルトキハ登記長官ハ他ノ分讓地ノ面積ヲ審査セス且關係

土地所有者ノ同意無クシテ恰モ其ノ全面積カ分讓地ノ最初ノ拂下書又ハ證明書ニ記載セル境界中ニ包含セラルルモノト看做シ其ノ申請書ニ記載セル土地ニ對シテ證明書ヲ下付スルコトヲ得

第三十二條 公告ニ掲載セラレタル土地ニ付財産權又ハ收益權ヲ主張スル者ハ登記官ニ對シ附錄第五號書式ニ定メタル様式ニ從ヒ其ノ土地ニ對シ本法ノ適用ヲ禁スル旨ノ處分禁止申請書ヲ提出スルコトヲ得此ノ處分禁止申請書ニハ總テ處分禁止申請者又ハ其ノ代理人之ニ署名シ其ノ主張ニ係ル財産權又ハ收益權ヲ明記スヘシ而シテ處分禁止申請書ヲ提出シタル者ハ登記官ノ要求アルトキハ制規ノ陳述書(註一)ヲ以テ其ノ主張ノ原因タル權原ノ性質ヲ疏明シ且其ノ財産權又ハ收益權ノ權原要綱(註二)ノ全文ヲ提出スヘシ斯ル處分禁止申請書ハメルバアン市ノ現在ノ區域内ニ之ニ關スル通告及手續ニ關スル通知ヲ受クヘキ場所ヲ指定スルニ非サレハ之ヲ受理スルコトヲ得ス

(註一) 制規ノ陳述書 (Statutory declaration) トハ官吏ノ面前ニ於テ當該事實ノ眞實ナルコトヲ陳述セル者ノ自署セル書面ニシテ宣誓書ト同一ノ效力ヲ有スルモノヲ謂フ

(註二) 權原要綱 (Abstract of title) トハ一筆ノ土地ニ關スル權利關係及其ノ他ノ事實ノ梗概ヲ記セルモノヲ謂フ英國ニ於テハ特約ナキ限り賣主又ハ抵當權設定者ハ自費ヲ以テ買主又ハ抵當權者ニ之ヲ交付スルコトヲ要ス

第三十三條 登記官ハ處分禁止申請書ヲ受理シタルトキハ其ノ旨ヲ申請者ニ通告シ處分禁止申請書ノ取下方アルカ、後ニ定ムル規定ニ依リ無効トナルカ又ハ高等法院若ハ判事ヨリ命令ヲ受クル迄ハ其ノ事件ノ手

續ヲ停止スヘシ申請者ハ斯ル處分禁止申請書ヲ撤回セサル理由ノ説明ヲ求ムル爲處分禁止申請者ヲ高等法院若ハ判事ノ事務室ニ召喚スルコトヲ求ムルコトヲ得裁判所若ハ判事ハ處分禁止申請者ニ召喚ノ通知ヲ爲シタル證明アリタルトキハ其ノ事件ニ付利害關係人ノ爲ニ適當ト認ムル命令ヲ發スルコトヲ得

第三十四條 處分禁止申請者又ハ其ノ代理人ハ登記官カ處分禁止申請書ヲ受理セル時ヨリ一箇月以内ニ處分禁止申請書中ニ列記シタル財産權又ハ收益權ニ對スル自己ノ權原ヲ立證スル爲當該管轄裁判所ニ訴ヲ提起シ且其ノ旨ヲ登記官ニ通告スルカ又ハ其ノ土地ニ對シ本法ノ適用ヲ禁スル高等法院若ハ判事ノ命令ヲ受ケ且登記官ニ之ヲ通告スルニ非サレハ其ノ處分禁止申請書ハ無効ト爲リタルモノト看做ス處分禁止申請書ハ同一ノ財産權又ハ收益權ニ付同一人ニ依リ又ハ同一人ノ爲ニ再ヒ之ヲ提出スルコトヲ得ス

第三十五條 土地ニ對シテ本法ノ適用ヲ受クヘキ申請アリタルトキハ判事ハ申請ノ目的タル土地ニ對スル權原ヲ示ス證書又ハ證據書類ヲ所持スル者ニ對シテ總テ之ヲ登記長官ニ提出シ權原検査官ノ査閲ヲ受クルコトヲ要求スルコトヲ得斯ル證書又ハ證據書類提出ノ期限、條件、費用若ハ手数料ハ判事之ヲ定ム總テ本條ニ基ク申請ハ申請者又ハ申請者カ權原證明書ノ下付ヲ受クヘキ者トシテ指名シタル者判事ノ事務室ニ出頭ノ上之ヲ爲スコトヲ要ス

第三十六條 前數條ニ依ル申請者ハ證明書ノ登記アル迄ハ何時ニテモ其ノ申請ヲ撤回スルコトヲ得此ノ場

合登記官ハ申請書附屬書類トシテ提出アリタル總テノ證據書類ヲ申請者又ハ申請書ニ依リ返還ヲ受クヘキ者ト認ムル者ニ返還スヘシ然レトモ此ノ場合ニ於テ處分禁止申請者カ故ナクシテ要シタル費用ニ對シテハ判事カ召喚取調ノ上適當ト認メタル限度ノ賠償ヲ申請者ヨリ申シ受クルコトヲ得

第三十七條 登記官ハ權原證明書ヲ登記シタルトキハ申請書附屬書類トシテ提出セラレタル最後ノ主タル登記濟證ニ土地ニ對シテ本法ノ適用アリタル旨ヲ記載シ(土地ノ表示又ハ其ノ證明書ヲ再記スルヲ要セス)登記部長ノ事務所ニ於ケル斯ル書類ノ記録ニモ同様ノ記載ヲ爲シ洩ナク署名スヘシ若シ提出セラレタル附屬書類記載ノ土地ト證明書記載ノ土地ト相違スルトキハ登記官ハ附屬書類ヲ申請者又ハ申請書ニ依リ返還ヲ受クヘキ者ト認ムル者ニ返還スルカ然ラサレハ各ノ書類ニ消印ヲ押捺シテ事務所ニ領置スヘシ何人ト雖申請者若ハ申請者ノ同意ヲ得テ之ヲ要求スル者ノ請求書又ハ判事若ハ登記長官ノ命令ヲ有スル者ニ非サレハ斯ル書類ヲ閱覽シ又ハ其ノ謄本若ハ抄本ノ下付ヲ受クルコトヲ得ス此ノ場合ニ於テ附屬書類提供ノ契約又ハ其ノ提供ノ契約ヲ締結スヘキ約束ニ對シテハ總テ訴ヲ提起スルコトヲ得ス若シ斯ル訴ノ提起アリタルトキハ附屬書類カ本法ニ基キ領置セラレアリトノ事實ヲ以テ之ニ對スル充分ナル答辯トス然レトモ斯ル契約ニ基キ附屬書類ノ提供ヲ受クル權利ヲ有スル者ハ登記長官ヨリ前記ノ命令ヲ受クルコトヲ得

第三十八條 借地證書ノ謄本ヲ添附シテ土地ニ對スル本法適用ノ申請ヲ爲ス者ノ爲ニ借地證書原本ノ提出アリタルトキハ其ノ原本ニ前條所定ノ最後ノ主タル登記済證ニ爲シタルト同様ノ記載ヲ爲シ之ヲ其ノ提出者ニ返還スヘシ

第三十九條 登記官ハ「記録簿」ト稱スル簿冊ヲ備ヘ土地ニ對スル本法適用ノ申請書附屬書類トシテ提出及使用セラレタル總テノ捺印證書及書類ノ記録ヲ記載スヘシ斯ル記録ニハ捺印證書又ハ書類ノ性質、日附及當事者名、何人ニ依リ作成若ハ署名セラレタルヤ、一般法(註)ニ基キ登記セラレタルヤ、若シ登記セラレタリトセハ其ノ日附等ニ付簡單ニ記載スヘシ又斯ル記録ハ一時間一志又ハ今後規定セラレヘキ其レ以外ノ手数料ヲ以テ執務時間中公衆ノ閱覽ニ供スヘシ

(註) 普通法、衡平法及近代ノ成文法ヲ總稱シテ一般法(General law)ト謂フ

第四十條 申請者若ハ權原證明書ノ下付ヲ受クヘキ者トシテ指名セラレタル者カ申請後證明書ノ登記前ニ死亡シタルトキト雖證明書ハ其ノ申請者若ハ指名セラレタル者ノ名義ヲ以テ登記セラルルモノトス而シテ斯ル土地ハ證明書カ申請者若ハ指名セラレタル者ノ死亡前ニ登記セラレタル場合ト同様ニ繼承セラルルモノトス

第四十一條 十年ノ殘存期間ヲ有スル借地權附土地又ハ終身ヲ以テ期間トスル借地權附土地ハ保有地ニ關

シテ前數條ニ定ムル同一若ハ類似ノ規定ニ準據シテ本法ノ適用ヲ受クルコトヲ得保有地ニ對シテ本法ノ適用ヲ受クヘキ申請ヲ爲スコトヲ得ル者ノ有スル財産權及收益權ト同様若ハ同等ノ權利ヲ借地ニ於テ有スル者ハ其ノ土地ニ對シテ本法ノ適用ヲ受クヘキ申請ヲ爲スコトヲ得借地ニ對スル權原證明書ハ常ニ借地權設定者又ハ其ノ代理人及別ニ定ムル所ニ依リ特別ノ告知ヲ要セサル負擔ノ權利者竝期間満了ト同時ニ歸屬スヘキ土地ノ相續權利者ノ權利及權能ニ抵觸スルコトヲ得ス保有權ニ關スル本法ノ規定ハ借地權ニ之ヲ準用ス但シ斯ル權利ノ性質ノ相違ノ爲又ハ保有權ニ關スル本法ノ規定ヲ借地權ニ適用スルカ爲ニ必要ナル程度ノ變更ハ之ニ加フルモノトス

第四十二條 土地ニ對シテ初メテ本法ノ適用ヲ受クル場合ニ於テハ女皇陛下ヨリ永代保有權ノ讓與アリタル場合タルト前數條ノ規定ニ依リテ申請アリタル場合タルト又ハ本法ノ適用ヲ受クル保有地上ノ財産權ノ移轉ニ依リ之ニ對スル權原證書ノ登記セラレタル場合タルトヲ問ハス附錄最終表ニ列記シタル金高ヲ超過セサル保證基金ヲ登記官ニ支拂フヘシ而シテ女皇陛下ヨリ永代保有權ノ讓與ヲ受ケタル土地ニ對シテハ其ノ支拂ヒタル價額ヲ以テ斯ル金高決定ノ標準價額ト看做ス其ノ他ノ場合ニ於テハ斯ル標準價額ハ申請者ノ陳述ニ依リ又ハ移轉ニ依リ其ノ土地ヲ取得セル者ノ制規ノ陳述書ニ依リテ之ヲ決定スヘシ若シ登記官カ其ノ價額ヲ正確ナリト信スルコト能ハサルトキハ申請者又ハ其ノ名義人ニ對シテ宣誓セル鑑定

人ノ手ニ成ル鑑定書ヲ作成スヘキコトヲ要求シ之ヲ決定的證據トシテ受理スヘシ

第四十三條 借地ニ對シテ本法ノ適用ヲ受クヘキ申請アリタルトキハ前條ニ依リ保證基金トシテ支拂フヘキ金額ハ同條所定ノ方法ニ從ヒ確定若ハ證明スヘキ借地權ノ價額ニ基クヘキモノトス

第四十四條 土地ニ對シテ本法ノ適用ヲ受クヘキ申請アリタルトキハ登記長官ハ借地證書ノ提出ヲ免除シ其ノ内容ノ充分ナル證據トシテ借地權登記ノ覺書ヲ受理スルコトヲ得若シ其ノ覺書ニ何等ノ更新若ハ買入ニ關スル權利ノ明示ナキトキハ斯ル權利ハ存在セサルモノト看做シ借地權ノ期間ハ覺書記載ノ日附及期間ニ基キテ滿了スルモノト看做ス

第四十五條 土地ノ登記ニ關スル法律ニ依リ一千八百六十二年以前ニ提出アリタル覺書(註)ニ於テ現ニ登記ヲ受ケムトスル證書ニ付「證書ノ性質」ナル項目ノ下ニ棄權書、讓渡證書又ハ再讓渡證書ノ記載アルトキハ右ノ記載ノ前後ニ於ケル該證書又ハ其ノ覺書ノ記載事項ヨリ當然反對ノ事實カ推定セラレサル限リ登記長官ハ右ノ覺書ヲ以テ該證書ハ之ニ記載アル土地ノ永代保有權ノ讓渡證書ナルコトノ充分ナル證據ト看做スコトヲ得永代保有權讓渡ノ證據ト爲ルヘキ各ノ覺書ニ對シテハ保證基金ニ對シテ一磅ノ附加額ヲ支拂フヘシ

(註) 英國在來ノ登記制度ニ於テハ捺印證書其ノ他ノ書類ヲ登記セムト欲スルトキハ之ト共ニ當事者一方ノ署名、捺印ニ係ル覺

書(Memorial)ヲ提出スルヲ例トセリ此ノ覺書ニハ登記セムトスル捺印證書其ノ他ノ書類ノ要綱ヲ摘記スルト共ニ登記ヲ受クヘキ土地ノ區域ヲ詳細ニ記載セルモノナリ

第四十六條 土地ニ對シテ本法ヲ適用セムカ爲ニ前條ノ規定ニ基キ覺書ヲ永代保有權讓渡ノ證據ト看做ス場合ニ登記長官ニ於テ覺書記載ノ土地ヲ申請者カ單獨ニ又ハ原權利者ノ占有年限ヲ通シテ十五箇年ヲ下ラサル期間引續キ占有セルコトヲ認メタルトキハ保證基金ニ對スル附加額ノ支拂ヲ免除スルコトヲ得

第四十七條 前數條ノ規定如何ニ拘ラス登記長官ハ適當ト認ムル公告ヲ掲載シタル後申請者ヲシテ權原ニ關スル書類ノ提出ナキ爲若ハ證據書類ノ不完全ナル爲又ハ權原證書ニ對シテ疑ハシキ主張若ハ要求ヲ受クル虞アルコト等ニ對シテ充分ナリト認メ證明シタル賠償額ヲ保證基金ニ追加シテ支拂ハシメタル上登記官ニ命シ其ノ土地ニ對シテ本法ヲ適用セシムルコトヲ得

第四十八條 登記長官ハ高等法院ノ命令若ハ判決ニ依ル賣却土地ニ對シテハ其ノ永代保有權ノ買主ヲ確定セムカ爲ニ本法施行ノ前後ニ作成セラレタル命令書ノ謄本(斯ル命令書ハ以後衡平法裁判所書記ノ報告確定文書若ハ書記長ノ證明書其ノ他ノ様式ニ從ヒ作成セラルルヲ問ハス)、原命令書若ハ判決文ノ謄本及後段所定ノ支拂濟證明書ヲ以テ其ノ買主ノ權原ニ關スル充分ナル證據ト看做シ之ニ對シテ本法ノ適用ヲ受ケシムルコトヲ得但シ命令書、判決文又ハ敍上ノ買主確定命令書上ニ表示セラレ又ハ其ノ後設定登記

セラレタル財産權若ハ收益權ハ該土地ノ負擔トス今後作成セラルヘキ買主確定命令書ハ買主ノ氏名、肩書及買入土地ノ説明ヲ記載シタル附録様式ニ對應シテ之ヲ作成スヘシ衡平法裁判所書記及書記長ハ各ノ賣買ニ付支拂フヘキ金額ノ授受アリタルトキハ買主カ買入土地ニ對シテ支拂フヘキ買入代金及其ノ利息全部ヲ支拂ヒタルコトヲ證スル書面ヲ交付スルコトヲ要ス

第四十九條 地方自治團體ノ參事會カ一八九〇年地方官制第十六章ニ基キ命令ヲ以テ所有、買上又ハ取得セル土地ヲ國道ト爲シテ同命令ニ記載セル現存ノ道路ニ代ヘ州知事之ヲ認定セルトキハ認定書及同命令ヲ掲載セル官報ノ公告ハ未タ本法ノ適用ヲ受ケサリシ舊道路地ニ對シテ本法ヲ適用セシムルノ效力ヲ有ス而シテ地方自治團體ノ公用印章ヲ押捺セル舊道路地讓渡ノ證書カ一八九〇年地方官制第三百九十一條ニ規定セル官報ノ公告ト共ニ登記官ニ提出セラレタルトキハ登記官ハ恰モ當該地方自治團體ノ名ニ於テ讓渡スヘキ道路地ニ對スル權原證明書カ共ニ提出セラレタル場合ト同様ニ看做シテ其ノ讓渡ノ登記手續ヲ爲スヘシ

第三章 權原證明書及登記

第五十條 權原證明書ハ附録第四號書式ニ定メタル様式ニ從ヒ正副二通ヲ作成スヘシ登記官ハ「登記簿」

ト稱スル簿冊ヲ備ヘ拂下書及權原證明書ノ各一通ヲ之ニ編綴スルコトニ依リテ登記スヘシ而シテ他ノ原本(以下副本ト稱ス)ハ之ヲ權利者ニ交付スヘシ拂下書及權原證明書ノ各通ハ登記簿ノ各別葉ヲ構成スルモノトス登記官ハ本法ノ規定ニ依リ登記若ハ記入スヘキ土地ニ關スル總テノ取引及其ノ他ノ事項ヲ詳細之ニ記入シテ其ノ優先權ノ順位ヲ明ニスヘシ

第五十一條 今後下付セラルヘキ權原證明書副本又ハ再渡權原證明書ハ羊皮紙ヲ以テ之ヲ調製スヘシ數筆ノ土地カ相隣接セサル場合ニ於テモ相互ノ關係及位置ヲ圖面ヲ以テ證明書ニ適宜ニ表示シ得ルトキハ登記官ノ意見ニ依リ之ニ對シテ一個ノ權原證明書ヲ下付スルコトヲ得而シテ證明書ノ餘白ニ之ヲ表示スルコト能ハサルトキハ其ノ裏面ニ之ヲ表示スルコトヲ得

第五十二條 證明書ニ記載セル各筆ノ土地ノ面積カ一エーカー(Acre)未滿ナルトキハ之ヲ記載スルコトヲ要セス而シテ證明書ハ右ノ記載ヲ省略セルコトニ因リテ無効トナルコトナシ讓渡ノ對價カ金錢ニ非サルトキハ附録第六號書式中ノ讓渡様式ニ於テ「ノ金額」ナル文字ハ其ノ對價記載ニ使用セス現實ノ對價ヲ簡潔ニ記述スヘシ

第五十三條 拂下書又ハ權原證明書副本ヲ交付スルトキニハ權利者自筆ノ領收書ニ可能ナル場合ニハ權利者ヲシテ之ニ署名セシメ以テ能フ限り氏名詐稱ヲ防止スヘシ

第五十四條 拂下書及權原證明書ハ登記官カ之ヲ編綴シタル登記簿ノ冊數及丁數ヲ之ニ記入シタルトキハ之ヲ本法ニ基キ登記シタルモノト看做ス本法ノ適用ヲ受クヘキ土地ニ關スル證書ハ後條所定ノ覺書カ拂下書又ハ現存ノ權原證明書ヨリ成ル登記簿ノ紙葉ニ記入セラレタルトキハ登記セラレタルモノト看做ス總テ拂下書、權原證明書若ハ證書ニ讓受人若ハ權利者トシテ氏名ヲ登記セラレタル者又ハ財産權、收益權若ハ各種ノ權能ヲ有スル者トシテ氏名ヲ登記セラレタル者ハ適法ニ登記セラレタル敍上ノ權利ノ權利者ト看做ス

第五十五條 登記ノ爲ニ提出セラルヘキ總テノ證書ハ二通作成スルコトヲ要ス(但シ新權原證明書ヲ要スル讓渡證書ハ此ノ限ニ在ラス)證書ハ登記ノ目的ヲ以テ提出セラレタル時ノ順序ニ從ヒテ登記スヘシ同一財産權又ハ收益權ニ關スル證書ハ現實ノ權利ヲ表示スルト推定ノ權利ヲ表示スルトヲ問ハス(註)證書ノ日附如何ニ拘ラス登記ノ日附ニ從ヒテ其ノ順位ヲ定ムヘシ登記官ハ二通ノ證書ヲ登記シタルトキハ原本ノ一通ヲ登記簿ニ編綴シ他ノ一通(以下副本ト稱ス)ハ權利者ニ交付スヘシ

(註) 明ラカニ表示スル旨ノ記載ナクモ法律ノ適用ニ依リ當然表示スヘキ事實ヲ記載セルモノヲ推定ノ表示 (Constructive notice) ト認ム

第五十六條 登記ノ爲ニ提出セラルヘキ借地證書又ハ抵當證書ハ三通作成スルコトヲ要ス而シテ前條ノ規

定ニ從ヒ之カ登記ヲ爲シタル上一通ヲ保留シ他ノ二通ハ登記ノ爲ニ其ノ借地證書又ハ抵當證書ヲ提出セル者ニ返還スヘシ三通ニ依ル登記ノ場合ハ總テ三通ナル文字ハ各證書ヲ通シテ穿孔ノ方法ニ依リ之ヲ表示スヘシ「借地權設定者ノ分」ナル文字ハ返還セラルヘキ借地證書ノ一通ニ穿孔ノ方法ニ依リ之ヲ表示スヘシ「借地權者ノ分」ナル文字ハ他ノ一通ノ借地證書ニ穿孔ノ方法ニ依リ之ヲ表示スヘシ「抵當權設定者ノ分」ナル文字ハ返還セラルヘキ抵當證書ノ一通ニ穿孔ノ方法ニ依リ之ヲ表示スヘシ「抵當權者ノ分」ナル文字ハ他ノ一通ノ抵當證書ニ穿孔ノ方法ニ依リ之ヲ表示スヘシ

第五十七條 登記官ハ總テ明示タルト默示タルト推定タルトヲ問ハス信託財産ノ表示ヲ登記簿ニ記入スルコトヲ得ス然レトモ信託財産ノ表示ハ書面ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得而シテ之カ副本又ハ謄本ハ登記官ニ保管及參照ノ目的ヲ以テ之ヲ寄託スルコトヲ得若シ登記長官ニ於テ便宜ト認ムルトキハ適當ナル方法ニ依リ其ノ書類ニ因リ利益ヲ受クル者又ハ之ニ因リ同意ヲ與フヘキ者ノ權利ヲ保護スルコトヲ得然レトモ權利者タル資格ニ伴フ權利又ハ本法ニ基キ登記セラレタル證書、取引若ハ事件ハ如何ナル場合ニ於テモ斯ル副本又ハ謄本ノ寄託ニ因リ影響ヲ受クルコトナク又副本又ハ謄本ノ寄託ハ登記セラレルコトナシ

第五十八條 本法ノ議會通過後ハ一八九〇年信託法第三章ノ規定ニ基キ登記セラレタル信託ノ受託者ハ本法ニ定ムル總テノ讓渡證書、借地證書、抵當證書又ハ定期金證書ニ依リ該證書記載ノ權利ノ權利者ト爲

ルコトヲ得此ノ場合各證書ニハ其ノ受託者カ信託ヲ受ケタル權利ノ性質及其ノ信託ハ同法第三章ニ基キ登記セラレタル旨ヲ記載シ且相續財産信託登記簿ニ爲シタルト同様ノ記載ヲ爲スヘシ而シテ權原證明書ハ右ノ記載ニ基キ受託者ニ對シテ下付スルコトヲ得然レトモ斯ル記載ハ信託ノ設定アルコトヲ知ル者ノ權利ニ影響ヲ及ホスコトナク又如何ナル者ニ對シテモ斯ノ如キ信託ノ有無ヲ調査スル權能ヲ與ヘ又ハ斯ル調査ヲ要求スルコトナシ相續財産信託登記簿ニ於テ斯ル信託ノ受託者トシテ登記セラレタル者ハ斯ル讓渡證書、借地證書、抵當證書及定期金證書又ハ權原證明書ニ記載セル財産ノ登記簿上ノ權利者ト看做ス

第五十九條 本法ニ依リ其ノ權利者カ登記セラレタル土地ニ關スル證書又ハ其ノ覺書ハ一八九〇年物の財産權法第十七章ニ依リテ登記セラレルコトナシ同章ハ本法ノ適用ヲ受クヘキ土地ニ關シテハ其ノ效力無キモノト看做ス

第六十條 登記簿ニ記入セラレタル覺書ニハ總テ關係證書ノ性質、登記ノ爲ニ提出アリタル日附、當事者ノ氏名及參照ノ爲ニ其ノ關係證書ノ番號又ハ記號ヲ記載シ登記官之ニ署名スヘシ

第六十一條 證書ノ覺書カ登記簿ニ記入アリタルトキハ登記官ハ（拂下書又ハ證明書ニ記載セル土地ノ全部讓渡ノ場合ヲ除ク）拂下書又ハ證明書副本及證書ノ副本（若シ之アルナラハ）ニ同様ノ覺書ヲ記入ス

ヘシ但シ後ニ規定アルカ如ク證書ノ提出ヲ省略スル場合ハ此ノ限ニ在ラス登記官ハ證書ノ登記アリタルトキハ其ノ覺書ヲ登記簿ニ記入シタル時日ヲ證書ニ記載シテ證明シ之ニ署名スヘシ斯ル證明書ハ總テノ普通法裁判所並衡平法裁判所ニ於テ斯ル證書カ適法ニ登記セラレタルコトノ決定的證據トシテ之ヲ受理スヘシ

第六十二條 前二條ノ規定ニ拘ラス登記官ハ登記簿ニ記入シタル覺書又ハ登記所ノ保管ニ係ル登記簿ノ證書中自己ノ爲シタル證明ニハ署名スルコトヲ要セス其ノ代ニ覺書及證明書ニ捺印スル登記官ノ氏名ノ頭文字ト共ニ登記所ノ印章ヲ之ニ押捺スヘシ斯ル證明及覺書ハ總テノ裁判所ニ於テ其ノ證書カ適法ニ登記セラレタルコトノ決定的證據トシテ之ヲ受理スヘシ總テノ判事及司法事務ニ従事スル者ハ敍上ノ印章及氏名ノ頭文字ヲ認知シ又印章及氏名ノ頭文字カ適法ニ押捺セラレタルコトヲ認定スヘシ

第六十三條 本法所定ノ方法ニ依リ登記セル證書ヲ以テスルニ非サレハ本法ノ適用ニ依リ土地ノ財産權又ハ收益權ヲ有效ニ讓渡シ若ハ其ノ土地ヲ擔保ニ供スルコトヲ得然レトモ本法ノ規定ニ依リ登記アリタルトキハ敍上ノ財産權又ハ收益權ヲ有效ニ讓渡シ若ハ其ノ土地ヲ擔保ニ供スルコトヲ得但シ證書記載ノ契約條項又ハ本法ニ依リ同様ノ性質ヲ有スル證書ニ當然包含セラルヘキ契約條項ニ準據スルコトヲ要ス同一權利者ノ署名ヲ有シ同一財産權又ハ收益權ニ關スル數通ノ證書カ登記ヲ受クル爲同時ニ登記官ニ提

出アリタルトキハ登記官ハ拂下書副本又ハ權原證明書ヲ提出シタル者ノ提出ニ係ル證書ヲ登記シテ之ニ裏書スヘシ

第六十四條 本法ノ適用ヲ受クル土地ノ權利者ハ權原證明書ヲ受クル權能ヲ有ス若シ證明書ヲ未成年者其ノ他ノ無能力者ニ下付スル場合ニハ登記官ハ未成年者ノ年齢又ハ無能力ノ性質ヲ自己ノ知ル限リ詳記スヘシ

第六十五條 土地ノ共同權利者 (Joint Proprietors) トシテ登記スルコトヲ得ヘキ者ハ其ノ土地ノ共同保有者 (Joint tenants) トシテノ權能ヲ有スルモノト看做ス總テ土地ノ分割ナキ持分ニ對シ又ハ其ノ土地ニ於テ數人ノ者カ共同保有者 (Tenants in common) トシテノ權能ヲ有スルトキハ是等ノ者ハ全體ニ對シテ一個ノ證明書又ハ分割ナキ持分ニ對シテ各別ニ證明書ヲ受クルコトヲ得

第六十六條 數人ノ者ニ土地ヲ讓渡シ又ハ保有地ヲ賃貸シテ共同權利者ト爲シ其ノ契約書ニ「殘存者取得權無シ」ナル文字ヲ記載シタルトキハ登記官ハ其ノ讓渡證書又ハ借地證書ノ覺書若ハ讓渡證書ニ依リ共同權利者カ下付ヲ受クル權原證明書ニ斯ル文字ヲ記入シテ之ニ署名スヘシ土地、借地權若ハ定期金擔保權ノ共同權利者ハ自署セル書面ヲ以テ登記官ニ對シテ拂下書、權原證明書又ハ土地ニ關スル證書ニ「殘存者取得權無シ」ナル文字ノ記入ヲ申請スルコトヲ得本條若ハ本條以前ノ條文ニ基キ登記官カ斯ル文字

ヲ自署シタルトキハ登記セラレタル權利者以外ノ者ハ申請若ハ請願ノ結果得タル高等法院若ハ判事ノ命令又ハ登記長官ノ命令ナクシテ適法ニ斯ル土地ヲ讓渡若ハ其ノ他ノ取引ノ目的ト爲スコトヲ得ス

第六十七條 前條所定ノ命令ヲ發スヘキ場合ニハ裁判所、判事又ハ登記長官ハ斯ル命令ヲ發スヘキ旨ヲ少クトモ一回メルバアン市ニ於テ發行セラルル一新聞紙又ハ其ノ土地ノ附近ニ於テ購讀セラルル一新聞紙ニ公告シ利害關係人カ之ニ對シテ適法ニ異議ノ申立ヲ爲スヘキ一定ノ期間ヲ指定スヘシ其ノ期間滿了後ハ敍上ノ裁判所、判事又ハ登記長官ハ土地、借地權若ハ定期金擔保權ヲ新權利者ノ一人若ハ數人ニ單獨ニ讓渡スル爲又ハ新權利者ノ一人若ハ數人ニ現存權利者ノ一人若ハ數人ト共ニ讓渡スル爲又ハ新權利者ノ一人若ハ數人ニ現存權利者ノ一人若ハ數人ノ代ニ讓渡スルノ手續ヲ採ラシメ又ハ其ノ事件ニ付斯ル土地若ハ其ノ賣得金ニ關シテ利益ヲ有スル者ヲ保護スルニ適當ナル命令ヲ發スルコトヲ得而シテ斯ル命令カ登記官ニ寄託セラレタルトキハ登記官ハ本法ノ規定ニ依リ必要ナル記入ヲ爲シ且之ヲ有效ナラシムル爲必要ナル手續ヲ爲スヘシ

第六十八條 第六十六條ノ適用ヲ受クル場合ニ於テ共助會(註)ノ會員ニ關係アルトキハ登記長官ハ同條所定ノ命令ヲ發スルニ當リ第六十七條所定ノ公告ヲ省略スルコトヲ得

(註) 共助會 (Friendly societies) トハ英國ニ於ケル相互扶助ヲ目的トスル一種ノ會ニシテ會員ノ寄附ヨリ成ル基金ヲ有シ資

第六十九條 土地ニ對シテ本法ノ適用ヲ受クヘキ申請ニ對シテ下付セラレタル權原證明書又ハ移轉ニ因ル權利者ノ登記申請ニ對シテ下付セラレタル權原證明書ハ申請書若ハ證明書ノ登記手續カ要式ヲ具備セサルノ故ヲ以テ之ニ對シ異議ヲ述ヘ又ハ之ヲ無効ナラシムルコトヲ得ス本法ノ規定ニ依リ下付セラレタル權原證明書ハ總テノ普通法裁判所並衡平法裁判所ニ於テ同書記載ノ事項アリタルコト及同事項カ登記簿ニ記入アリタルコトノ證據トシテ之ヲ受理スヘシ又同證明書ハ土地、財産權若ハ收益權ノ權利者又ハ其ノ土地ヲ指定若ハ處分スル權能ヲ有スル者トシテ之ニ記載セラレタル者カ斯ル財産權、收益權又ハ權能ヲ有スル者タルコトノ決定的證據トス

第七十條 本法ノ適用又ハ準用ニ依リ登記若ハ下付セラレ又ハ登記若ハ下付セラレヘキ權原證明書若ハ其ノ副本ニ地役權者タル者ノ氏名ノ記載アルトキハ斯ル記載ハ總テノ普通法裁判所並衡平法裁判所ニ於テ其ノ者カ當該權利者タルコトノ決定的證據トシテ之ヲ受理スヘシ

第七十一條 前條ニ述ヘタル權原證明書ニ「……上ノ車馬通行權ト共ニ」地役權ノ設定アル一個若ハ數個ノ道路ヲ記載シテ之ヲ褐色ニ着色シタル地圖ヲ参照トシテナル文字ノ記載アルトキハ斯ル文字ハ恰モ其ノ權原證明書ニ附録第七號書式中ニアル文字ノ挿入アリタルト同一ノ效力ヲ有スルモノトス

第七十二條 附録第四號書式ハ前二條所定ノ地役權ノ記載ニ準用スルモノトス

第七十三條 物的財産權法、土地讓渡條例又ハ本法ノ適用ヲ受クル土地ニ付有スル權利カ詐欺其ノ他上記孰レカノ法律ノ規定ニ依リ影響ヲ受クヘキ事實アル場合ニ於テ斯ル事實アルコトヲ知ラスシテ其ノ土地買受ノ契約ヲ爲シタル者ニ對シ其ノ土地權利者カ契約ノ現實履行(註)又ハ損害賠償請求ノ訴ヲ提起シタルトキハ土地權利者ノ有スル權原證明書ヲ以テ其ノ土地權利者カ之ニ記載セル財産權又ハ收益權ノ適法ナル權利者タル決定的證據ト看做シ其ノ契約ノ現實履行ヲ命スル判決ヲ受クヘキ權利ヲ有スルモノトス

(註) 現實履行 (Specific performance) トハ履行義務者カ契約ヲ現實ニ履行スルコトヲ謂フ

第七十四條 本法ノ適用ヲ受クル土地、財産權又ハ收益權ノ權利者ハ詐欺ニ因ル場合ヲ除キ拂下書又ハ權原證明書ヨリ成ル登記簿ニ記載セラルル負擔以外ノ一切ノ負擔ノ拘束ヲ受クルコト無クシテ其ノ權利ヲ保有ス女皇陛下ヨリノ勅許ニ依ルカ又ハ其ノ他ノ事由ニ依リ本法ノ施行ナキトキハ優先スヘカリシ財産權又ハ收益權ヲ有スル者アル場合モ亦同シ但シ之ニ先テ登記セラレタル拂下書又ハ權原證明書ニ基キ其ノ土地ニ付他ノ者カ財産權又ハ收益權ヲ主張スルトキ及敍上ノ權利者カ其ノ權原ノ證トスル拂下書、權原證明書又ハ證書ニ記載セル土地ノ一部カ區域若ハ境界ニ誤謬アリタル爲ニ記載セラレタルモノニシ

テ其ノ權利者カ相當ナル對價ヲ支拂ヒテ取得シタル者ニ非サルカ又ハ斯ノ如キ權利者ヨリ取得シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス又權原證明書又ハ登記證書ニ記載セル土地ハ以下ノ如キ權利ノ拘束ヲ受クルモノトス拂下書ニ記載セル保留條件、除外條件、一般條件及權能（若シ之アルナラハ）及權原ナキ占有權（註一）ニ基キ現存スル權利、公衆ノ通行權、享有又ハ權利行使ニ因リ取得セル地役權、其ノ土地ニ現存スル地役權、其ノ土地ニ關スル地役權、未拂ノ賦課金、一八六五年鑛業條例又ハ一八九〇年鑛山法第一章ニ基キ土地管理局ヨリ下付セラレタル免狀及權原ニ基キ占有スル其ノ土地ノ借地人（註二）ノ收益權等はナリ

（註一） 權原ナクトモ事實上或土地ヲ占有スル者ハ其ノ土地ニ於ケル普通法上ノ權利者以外ノ總テノ者ニ對シテ一種ノ收益權ヲ取得ス之ヲ權原ナキ占有權 (Adverse Possession) ト謂フ

（註二） 借地人 (Tenants) トハ狹義ニ於テハ借地權者ト同意義ナリ廣義ニ於テハ土地ノ真正ノ所有者タル王室ニ對シテ王室ヨリ土地財產權ノ拂下ヲ受ケタル總テノ人民ヲ意味ス本法ニ使用セラルル借地人ハ廣義ニ於ケル借地人ヲ意味スルモノノ如シ

第七十五條 拂下書又ハ權原證明書記載ノ土地上ニ現存スル地役權若ハ土地ニ關係ヲ有スル地役權ハ保留スヘキ旨前條ニ規定スルモ登記官ハ斯ル土地ニ對シテ今後證明書及其ノ副本ヲ下付スヘキ場合ニハ捺印證書又ハ書面ニ依リ設定セラレタリト認ムヘキ現存ノ地役權又ハ土地ニ關係アル地役權ハ其ノ土地ノ負

擔トシテ特記スヘシ而シテ前條ノ但書アルニモ拘ラス登記官ハ今後下付スヘキ權原證明書及其ノ副本ニハ證明書及副本記載ノ土地ニ對スル拂下書記載ノ特殊ノ建物ヲ建築スル條件、鐵道敷設ノ目的ヲ以テ土地回收ノ權能ヲ王室カ留保スル條件、又ハ土地ノ自由讓渡ヲ禁スル條件ヲ土地ニ關スル負擔トシテ記載スヘシ斯ル記載ハ左ノ如キ文字又ハ之ト同様ナル文字ニ依リテ爲スコトヲ得

「何某ニ對スル拂下書記載ノ特別建築條件
登記 簿冊 葉」

「何某ニ對スル拂下書記載ノ特別鐵道敷設條件
登記 簿冊 葉」

「何某ニ對スル拂下書記載ノ自由讓渡禁止條件
登記 簿冊 葉」

第七十六條 權原證明書記載ノ土地ヲ保有スル權利者ハ總テノ普通法裁判所並衡平法裁判所ニ於テ同證明書中ニ負擔トシテ記載アル借地權ノ期間滿了後ノ歸屬權及相續權ヲ有スル者ト看做シ歸屬權者トシテ法律ニ依リ賦與セラレタル總テノ權能、權利及救濟方法ヲ有スルト共ニ借地權設定者ノ履行スヘキ借地證書ノ契約條件ニ從フヘシ

第七十七條 各別ノ拂下書若ハ權原證明書又ハ其ノ兩者ニ依リ數筆ノ土地ノ權利者タリ又ハ權利者タルヘキ者ヨリ其ノ副本ヲ提出シテ申請アリタルトキハ登記官ハ一個ノ權原證明書ニ記載スヘキ土地ノ區域ニ關スル現行ノ規則ニ牴觸セサル限り土地全體ニ對シテ一個ノ權原證明書又ハ各區域ニ付數個ノ權原證明書ヲ下付スルコトヲ得本條ニ基キ證明書ノ登記アリタルトキハ登記官ハ拂下書又ハ以前ノ證明書ヲ抹消シ之ニ抹消ノ事由及新證明書ニ對スル參照ヲ附記スヘシ

第七十八條 前條後段ノ參照ハ登記簿及其ノ後ニ編綴セル證書ニ記載シ以テ證明書若ハ拂下書原本ヨリ後方ヘ順次ニ又ハ後方ヨリ證明書若ハ拂下書原本ヘ順次ニ權原ノ推移ヲ分明ナラシムヘシ然レトモ證明書、拂下書又ハ證書ノ謄本ニハ斯ル參照ヲ附スルコトヲ要セス而シテ各謄本ハ斯ル參照ヲ省略スルモ完備セルモノト看做ス

第七十九條 女皇陛下ヨリ拂下ヲ受ケタル土地ノ買主カ代金總額ニ對スルウイクトリア州會計官ノ領收書ト共ニ其ノ土地ニ對スル賣買證書ニ署名シテ提出シタルトキハ登記官ハ其ノ領收書ニ登記済土地ノ賣買ノ場合ニ本法ノ規定ニ依リ登記簿ニ記入スルト同様ノ覺書ヲ記載シテ之ニ署名スヘシ又賣買證書ニハ拂下書ノ登記アリタル後ニ同種證書ノ登記アリタルトキニ本法ニ依リ記載スルト同様ノ登記證明ヲ記載スヘシ以下拂下書ノ登記前ニ於ケル賣買證書ノ登記手續ハ同様ニシテ斯ル證書ハ本法ニ基キ適法ニ登記セ

ラレタルモノト看做ス登記官ハ領收書及賣買證書ヲ編綴シテ保管シ其ノ土地ニ對スル拂下書ノ登記アリタルトキハ右ノ領收書ニ記載シタル覺書ヲ之ニ記入シ其ノ時ニ於ケル土地ノ讓受人(若シ之アルナラハ)ニ權原證明書ヲ下付スヘシ

第八十條 登記官ハ登記長官ノ同意アルトキハ本法ニ依リ必要ナル覺書ヲ記入スル場合ニ拂下書副本、權原證明書又ハ證書ノ副本(若シ之アルナラハ)ノ提出ヲ免除スルコトヲ得然レトモ斯ノ如キ場合ニハ登記官ハ登記簿記載ノ覺書ニ其ノ覺書カ副本ニ記入シ非サルコトヲ記載スヘシ然ルトキハ斯ル取引ハ恰モ覺書カ副本ニ記入セラレタルト同様ニ有效ナルモノトス又登記官ハ登記長官ノ同意ヲ得テ永代保有權ノ移轉ヲ受クル被遺贈者其ノ他ノ者カ登記ニ先チテ提出スヘキ拂下書又ハ權原證明書副本ノ提出ヲ免除スルコトヲ得但シ斯ル取引又ハ移轉ヲ登記スルトキハ登記官ハ申請者ヲシテ副本ヲ擔保トシテ他ニ寄託シ非サルコトヲ制規ノ陳述書ニ依リテ立證セムコトヲ要求シ其ノ取引ヲ登記スル旨ヲ少クトモ十四日以前ニメルバアン市ニ於テ發行セラルル少クトモ一新聞紙又ハ其ノ土地ノ附近ニ於テ購讀セラルル少クトモ一新聞紙ニ公告スヘシ

第八十一條 拂下書又ハ權原證明書副本カ紛失、滅失若ハ使用ニ堪ヘサル程磨滅セルトキハ其ノ事情ヲ知ル者ハ其ノ事由及土地又ハ之ニ關スル權原ニ影響ヲ及ホス總テノ負擔ニ付自己ノ知り且信スル限り詳細

ニ記述スル制規ノ陳述書ヲ提出スルコトヲ得登記長官カ陳述書ノ眞實ニシテ事由ノ善意ナルコトヲ認ムルトキハ登記官ヲシテ斯ル土地ノ權利者ニ對シテ再渡權原證明書ヲ下付セシムルコトヲ得再渡權原證明書ニハ登記簿中ノ拂下書又ハ證明書ノ認證謄本及之ニ記載セル事項ノ認證謄本ヲ包含シ再渡證明書ヲ下付セル理由ヲ之ニ記載スヘシ登記官ハ同時ニ登記簿ニ再渡證明書ノ下付アリタル旨、其ノ日附及理由ヲ記入スヘシ斯ル再渡證明書ハ紛失、滅失又ハ磨滅セル拂下書又ハ證明書副本ト同一ノ使途ニ供セラレ全ク同一ノ效力ヲ有スルモノトス但シ登記官ハ斯ル再渡證明書ヲ下付スルトキニハ之ヲ下付スル旨ヲ少クトモ十四日以前ニメルバアン市ニ於テ發行セラルル少クトモ一新聞紙又ハ其ノ土地ノ附近ニ於テ購讀セラルル少クトモ一新聞紙ニ公告スヘシ

第八十二條 登記官ニ於テ權原證明書又ハ證書カ錯誤ニ因リ下付セラレ又ハ土地若ハ境界ノ記載ニ誤謬アリ又ハ拂下書、權原證明書若ハ證書ニ對スル記載カ錯誤ニ因リテ爲サレ又ハ拂下書、證明書、證書、記入若ハ裏書カ詐欺若ハ不法手段ニ因リ取得セラレ又ハ拂下書、證明書若ハ證書カ詐欺若ハ不法手段ニ因リ留保セラレタリト認ムルトキハ登記官ハ書面ヲ以テ斯ル書類ノ下付ヲ受ケタル者又ハ斯ル書類ヲ取得若ハ留保セル者ニ對シ其ノ書類ヲ抹消、訂正又ハ正當ナル當事者ニ賦與スルノ目的ヲ以テ之カ提出ヲ要求スルコトヲ得斯ル書類提供ノ要求ヲ受ケタル者其ノ要求ニ應スルコトヲ拒絕シ若ハ懈怠スルトキハ登

記官ハ判事ニ對シテ斯ル者ヲ高等法院又ハ判事ノ許ニ召喚シ斯ル拂下書、證明書又ハ證書ヲ提出セサル理由ヲ明ラカニセシムルコトヲ要求スルコトヲ得若シ斯ル者カ召喚狀ノ送達ヲ受ケ其ノ指定シタル期日ニ指定裁判所又ハ判事ノ許ニ出頭スルコトヲ拒絕シ若ハ懈怠スルトキハ判事ハ召喚ノ命ヲ受ケタル者ヲ審問スル爲高等法院又ハ判事ノ許ニ逮捕拘引スヘキ旨ノ逮捕狀ヲ發スルコトヲ得

第八十三條 前條所定ノ召喚狀ニ依リ出頭シタル者又ハ逮捕狀ニ依リ拘引セラレタル者カ裁判所又ハ判事ノ許ニ出頭セルトキハ裁判所又ハ判事ハ宣誓セシメタル上之ヲ審問シ又(必要ニ應シテ)前條ニ述ヘタル拂下書、權原證明書又ハ證書ノ提出ヲ命スヘシ若シ召喚セラレタル者其ノ命ニ從ヒ書類ヲ提出スルコトヲ拒絕シ若ハ懈怠スルトキハ裁判所又ハ判事ハ斯ル拂下書、證明書又ハ證書ヲ提出セサル限り六箇月ヲ超エサル期間之ヲ收監スヘシ斯ノ如キ場合又ハ書類提出ノ要求及召喚ヲ受ケタル者カ行衛不明ナル場合ニハ登記官ハ(事情ニ依リ必要ト認ムルトキハ)拂下書又ハ權原證明書副本カ紛失又ハ滅失セル場合ニ於ケル規定ニ從ヒ土地ノ權利者ニ對シテ權原證明書ヲ下付シ登記簿ニ證明書ノ下付アリタル旨及其ノ事情ヲ記入スヘシ

第八十四條 證明書原本ヲ作成セル權原證明書草案ハ之ヲ訂正シテ證明書ト全ク一致セシメ其ノ證明書カ有效ニ流通スル間ハ之ヲ事務所ニ保存スヘシ證明書カ登記セラレタルトキハ其ノ證明書面ノ番號ニ相應

スル番號ヲ其ノ草案ニ附記シ證明書ニ署名セル者之ニ署名スヘシ而シテ拂下書又ハ證明書原本カ紛失、滅失若ハ識別シ難キ迄ニ磨滅セルトキハ登記長官ハ草案ヨリ新ナル證明書ヲ作成シ事務所ノ記録及副本ニ依リ確メ得ル限り原本通ノ記入ヲ爲シ之ニ同證明書ハ再渡證明書ナル旨及原本滅失ノ事情ヲ記載シテ之ニ自署スヘシ證明書ノ謄本ニ斯ノ如キ自署アリタルトキハ之ヲ登記簿ニ編綴シ取引及移轉ノ目的ノ爲原本ノ代ニ之ヲ使用スルコトヲ得若シ草案ヲ發見スルコト能ハサルトキハ登記長官ハ自由ニ副本若ハ原本ノ内容ニ關スル其ノ他ノ證據ヨリ再渡證明書ヲ作成スルコトヲ得

第八十五條 執行官又ハ抵當權者カ本法ニ基キ土地、財産權又ハ收益權ヲ買主ニ讓渡スルトキ又ハ第一順位ノ抵當權ニ關スル證書ヲ登記セムトスルトキ又ハ本法ノ規定ニ基キ證明書ヲ訂正若ハ抹消セムトスルトキ又ハ拂下書若ハ權原證明書原本カ紛失、滅失若ハ磨滅セル場合ニ之カ査閲ヲ必要トスルトキハ登記官ハ自署セル書面ニ依リ拂下書、證明書、抵當證書、借地證書其ノ他ノ證書ノ正副二通若ハ三通中ノ一通ヲ所持スル者若ハ之ニ記載セラレタル判決債務者(註)、抵當權設定者、抵當權者又ハ土地ノ權利者ニ對シテ裏書、抹消、訂正其ノ他ノ手續ヲ爲ス爲要求書記載ノ日附ヨリ七日ヲ超エサル期間内ニ斯ル證書ヲ登記所ニ提出スルコトヲ要求スヘシ

(註) 判決債務者 (Judgement debtor) トハ判決ニ依リ確定シタル債務ノ債務者ヲ謂フ

第八十六條 若シ前條所定ノ要求ニ應スルコトヲ拒絶若ハ懈怠スル者アルトキハ登記官又ハ利害關係人ハ判事ニ請求シテ斯ル者ヲ高等法院又ハ判事ノ許ニ出頭セシメ要求書記載ノ書類ヲ提出セサル理由又ハ之ヲ要求書記載ノ目的ノ爲ニ提出セサル理由ヲ明ラカナラシムルコトヲ得斯ノ如クニシテ召喚セラレタル者裁判所又ハ判事ノ許ニ出頭シタルトキハ裁判所又ハ判事ハ宣誓セシメタル上之ヲ審問シ反證ヲモ受理スルコトヲ得若シ斯ル者カ適法ニ召喚狀ノ送達ヲ受ケタルモ尙出頭セサルトキハ裁判所又ハ判事ハ缺席中ト雖反證ヲ受理シ又(必要ニ應シテ)適當ト認ムル條件ニ依リ斯ル書類ヲ提出スヘキコトヲ之ニ命スルコトヲ得召喚及其ノ後ノ手續ノ費用ハ裁判所又ハ判事任意ニ之ヲ定ム

第八十七條 抹消若ハ訂正ノ爲回收スヘキ權原證明書ニシテ未タ提出無キモノハ之ヲ表ニ作り登記所ニ揭示シ官報及登記官カ適當ト認ムル新聞紙ニ適當ト認ムル時期ニ一回若ハ數回之ヲ公告スヘシ

第八十八條 永代保有權ニ對スル占有權タルト殘留權タルト又歸屬權タルトヲ問ハス個人又ハ單獨法人カ其ノ權利者タルコトヲ證スル總テノ證明書及斯ル財産權ヲ個人又ハ單獨法人ニ對シテ讓渡若ハ設定シタル總テノ證書ハ其ノ個人ノ相續人又ハ其ノ法人ノ承繼者ニ對シテモ效力ヲ有スルモノト看做ス

第四章 土地ニ關スル取引

第一節 讓 渡

第八十九條 土地、借地權、抵當權若ハ定期金擔保權ノ權利者又ハ敍上ノ土地若ハ權利ニ對スル財産權、權利若ハ收益權ノ權利者ハ附録第六號書式ニ定メタル様式ノ一ニ從フ讓渡證書ニ依リ敍上ノ土地若ハ權利ヲ讓渡スルコトヲ得保有地上ニ於ケル夫ノ財産權ニ對スル寡婦ノ相續權又ハ之カ條件附相續權(註)ヲ有スル婦人ハ敍上ノ意義ニ於ケル權利者ト看做ス讓渡證書ノ登記アリタルトキハ之ニ權利者トシテ記載セラレタル者ノ財産權及收益權又ハ之ニ附隨スル總テノ權利、權能及特權ニ因リ讓渡若ハ處分スルコトヲ得ル財産權及收益權ト共ニ讓受人ニ移轉スルモノトス然ルトキハ讓受人ハ敍上ノ土地若ハ權利ノ權利者タルト共ニ原權利者、原借地權者、原抵當權者又ハ原定期金權利者ノ從ヒタル總テノ規定ニ從ヒ其ノ負擔スル總テノ責任ヲ負フ

(註) 條件附權利 (Contingent right) トハ其ノ效力發生ノ時期カ將來發生スルコトアルヘキ條件ニ係ル權利ヲ謂フ

第九十條 前條所定ノ讓渡アリタルトキハ抵當證書其ノ他ノ證書ニ依ル訴權及敍上ノ證書ニ基ク負債、支拂金、定期金又ハ損害賠償金(此ノ請求權中ニハ債務名義ヲ有セサル權利(註)アリト看做スヘキニモ拘

ラス)、之ニ對スル利息ノ請求權ハ衡平法上竝普通法上共ニ讓受人ニ移轉スルモノトス但シ本條ノ規定ハ讓受人カ斯ル負債、支拂金、定期金又ハ損害賠償金ヲ讓渡人ノ爲ニ受託者トシテ保有スルコトヲ妨ケス

(註) 債務名義ヲ有セサル權利 (Chose in action) トハ現實ニ權利ノ目的ヲ占有シ居ラサルモ其ノ權利ヲ行使スルニハ訴訟ニ依ラサルヘカラサル權利ヲ謂フ債務履行ノ請求權、契約ノ違反若ハ不法行爲ニ基ク損害賠償請求權等はナリ

第九十一條 物權ノ性質ヲ有スルト債權ノ性質ヲ有スルトヲ問ハス本法ノ適用ヲ受クル土地、財産權又ハ收益權ノ權利者ハ之ヲ其ノ妻ニ讓渡スルコトヲ得(註一)若シ斯ル權利者カ妻ナルトキハ其ノ夫ニ之ヲ讓渡スルコトヲ得又斯ル權利者ハ自己及他ノ者ニ直接ニ讓渡ヲ爲シ(註二)又ハ他ノ者ト共同シテ有スル權利者ハ自己ノミニ讓渡ヲ爲スコトヲ得又斯ル權利者ハ指定若ハ處分ノ權能ヲ設定若ハ行使スルコトヲ得又斯ル權利者ハ特殊ノ財産權又ハ信託ノ設定ニ依ラスシテ殘留權其ノ他ノ權利ヲ適法ナル財産權トシテ設定スルコトヲ得(註三)讓渡證書ノ登記アリタルトキハ土地、財産權又ハ收益權ハ讓受人又ハ敍上ノ權能ノ行使ニ依リ若ハ讓渡證書ノ文言ニ從ヒ敍上ノ權利ヲ享ケタル者ニ單獨若ハ共同ニ(各々其ノ場合ニ從ヒテ)移轉スルモノトス然ルトキハ讓受人ハ斯ル土地若ハ權利ノ權利者ト爲リタルモノト看做ス

(註一)(註二)(註三) 普通法ニ於テハ夫ハ其ノ所有セル土地ヲ妻ニ讓渡スルコト能ハサリキ何トナレハ夫及妻ハ法律上同一人ト看做シタルヘナリ又土地ノ權利者ハ其ノ土地ヲ共同權利者トシテ自己及他ノ者ニ讓渡スルコト能ハサリキ且又特殊ノ財産權

(六頁ノ註五参照)若ハ信託等ヲ設定スルニ非サレハ其ノ土地ニ於ケル殘留權其ノ他ノ將來ノ權利ヲ設定スルコトヲ得サリキ
トールニス法ハ本條ノ規定ニ依リ斯ル制限ヲ撤廢セルナリ

第九十二條 本法ニ基ク總テノ讓渡證書其ノ他ノ證書ハ捺印セラレタルト同一ノ效力ヲ有ス權利者之ニ署名シテ登記シタルトキハ之ニ依ル財産權、收益權其ノ他ノ權利ノ讓渡、移轉又ハ歸屬等ノ有效ナルコト恰モ同權利者カ正式ニ作成、承認セル捺印證書カウイクトリア州ニ於ケル新法又ハ舊法ニ基キ有效ナルト同様ニ又其ノ他ノ凡ユル形式ノ書類カ普通法又ハ衡平法ニ基キ有效ナルト同様ニ總テノ點ニ於テ有效ナルトルモノトスウイクトリア州内ニ於テ登記簿ニ妻トシテ記載セラレタル婦人(單獨權利者タルト否トヲ問ハス)ニ依リテ承認セラレ附錄第八號書式ニ定メタル様式ニ從ヒ登記官、登記官補又ハ一人ノ常任委員カ署名、認證セル證書及ウイクトリア州外ニ於テ登記簿ニ妻トシテ記載セラレタル婦人(單獨權利者タルト否トヲ問ハス)ニ依リテ承認セラレ同第八號書式ニ定メタル様式ニ從ヒ一人ノ特別委員カ署名、認證セル證書カ登記セラレタルトキハ右ノ證書カ有效ナルコト恰モ其ノ婦人カ正式ニ作成、承認セル捺印證書又ハ其ノ婦人カ署名及承認セル證書カウイクトリア州ニ於ケル新法又ハ舊法ニ基キ有效ナルト同様ニ又其ノ他ノ凡ユル形式ノ書類カ普通法又ハ衡平法ニ基キ有效ナルト同様ニ總テノ點ニ於テ有效ナルモノトス而シテ敘上ノ證明書ハ其ノ引用シタル證書ヲ其ノ婦人カ適法ニ署名及承認セル充分ナル證據ト看

做シテ之ヲ受理スヘシ但シ其ノ自由ニ使用スヘキ財産ヲ有シ將來發生スヘキ條件ニ依リ束縛セラレサル妻又ハ斯ル財産ヲ指定スル權能ヲ有スル妻ハ本法ニ於テハ之ヲ獨立婦人(註)ト看做ス

(註) 獨立婦人(Bene sole)トハ寡婦及離婚セラレタル婦人ヲ含ム現在結婚シ居ラサル婦人ヲ謂フ

第九十三條 拂下書又ハ權原證明書記載ノ土地ノ全部若ハ一部ノ讓渡ヲ爲サムトスルトキハ讓渡人ハ拂下書又ハ證明書副本ヲ提出スヘシ登記官ハ讓渡ノ登記ヲ爲シタル後拂下書又ハ證明書ニ讓渡カ土地ノ全部ノ讓渡ナルカ若ハ一部ノ讓渡ナルカニ依リ其ノ土地ノ全部若ハ一部ヲ抹消スル旨ノ覺書ヲ爲スヘシ全部ヲ抹消セル拂下書又ハ證明書ノ副本ハ登記官ニ於テ之ヲ留保スヘシ一部ヲ抹消セル拂下書又ハ證明書ノ副本ハ敘上ノ記載ヲ爲シタル後讓渡人ニ之ヲ返還スヘシ登記官ハ讓受人ノ爲ニ讓渡證書記載ノ土地ノ權原證明書ヲ作成シ又未タ讓渡ナキ部分ノ權利者ノ申請アリタルトキハ其ノ權利者ノ爲ニ其ノ部分ニ對スル權原證明書ヲ作成スヘシ但シ若シ其ノ土地カ借地ナルトキハ借地證書及其ノ副本ハ之ヲ抹消セス副本ハ留保セスシテ之ヲ讓受人ニ交付スヘシ

第九十四條 若シ讓渡カ拂下書又ハ權原證明書記載ノ土地全部ノ讓渡ナルトキハ讓渡ニ依リ共有關係カ生シ若ハ消滅スル場合ヲ除キ登記官ハ前條ノ規定ニ依リ斯ル拂下書又ハ證明書ヲ抹消セスシテ登記簿及拂下書又ハ證明書副本ニ讓渡アリタル旨ノ覺書ヲ記入シ其ノ副本ヲ讓受人ニ交付スルコトヲ得斯ル覺書ノ

記入アル拂下書又ハ證明書ハ權原ヲ證明スル目的及本法ニ於ケル其ノ他ノ一切ノ目的ノ爲恰モ舊證明書カ抹消セラレ新證明書カ讓受人ノ名ニ於テ下付セラレタルト同一ノ效力ヲ有スルモノトス抹消ニ代ル此ノ手續ハ土地全部ノ讓渡アル毎ニ之ヲ反復スルコトヲ得然レトモ登記官ノ意見ニ依リ拂下書、證明書又ハ其ノ副本カ餘白ノ皆無其ノ他ノ理由ニ依リ其レ以上ノ記載ヲ爲シ難キコトヲ認ムルトキハ登記官ハ抹消ヲ要求シテ前條所定ノ新證明書ノ下付ヲ要求スルコトヲ得

第九十五條 抵當權又ハ定期金擔保權附ノ土地ノ讓渡證書ニハ當然左ノ如キ契約條項ヲ包含スルモノトス讓受人又ハ其ノ家督相續人、遺言執行者、相續財産管理人及爾後ノ讓受人ハ抵當證書ニ列記セル利率、期限及支拂方法ニ從ヒ利子ヲ支拂フコト、定期金證書ニ列記セル期限及支拂方法ニ從ヒ定期金ヲ支拂フコト、讓渡人及其ノ代理人ニ對シ抵當證書記載ノ元金ヲ辨済スルコト及證書記載ノ契約條項ニ規定アル總テノ債務又ハ本法ノ規定ニ依リ證書記載ノ讓渡人ノ負擔スヘキ總テノ債務ヲ負擔スルコト

第九十六條 保有地ノ讓渡證書又ハ借地證書中ニ「……上ノ車馬通行權ト共ニ」(地役權ノ設定アル一個若ハ數個ノ道路ヲ記載シテ之ヲ褐色ニ着色シタル地圖ヲ參照トシテ)ナル文字アルトキハ斯ル文字ハ讓渡證書又ハ借地證書ニ附録第七號書式中ノ文字ノ挿入アリタルト同一ノ效力ヲ有スルモノト看做ス本法ノ適用ヲ受クル土地ニ關スル地役權ノ設定アル讓渡證書又ハ借地證書ノ覺書ハ拂下書又ハ現存スル權原證書ヨリ成ル登記簿ノ紙葉ニ本法ニ依リ必要ナル斯ル證書ニ關スル他ノ記入ニ附加シテ之ヲ記入スヘシ

第九十七條 保有地タルト借地タルトヲ問ハス或土地カ一八六五年共助會條例又ハ一八七七年共助會法ニ基キ設立セラレタル會若ハ一八九〇年共助會法ニ基キ設立セラルヘキ會ノ爲ニ其ノ會ノ受託者(註)トシテ登記セラレ且署名セル權利者之ヲ保有スルトキハ斯ル土地ノ讓渡證書ハ本法ニ於ケル他ノ規定ノ如何ニ拘ラス總テノ點ニ於テ恰モ其ノ土地ノ登記セラレタル權利者之ニ署名セルト同一ノ效力ヲ有ス

(註) 一八九〇年共助會法第十六條第四號ニ依レハ共助會所有ノ財産ニ對スル受託者ハ登記ヲ要セスシテ其ノ權利者ト看做サル

第九十八條 執行官ヨリ登記ノ目的ヲ以テ讓渡證書ノ提出アルトモ其ノ提出前三箇月以内ニ之カ執行ニ依リ讓渡ヲ完了セシメタル執行文ノ謄本カ第三百三十九條ニ依リ登記ヲ受ケムカ爲ニ適法ニ登記官ニ交付セラルルニ非サレハ讓渡證書ハ登記セラルルコトナク又第五十五條ニ定ムル登記ノ目的ヲ以テ提出アリタルモノト看做サルコトナシ

第二節 借地權及轉借權

第九十九條 本法ノ適用ヲ受クル保有地ノ權利者ハ附録第九號書式ニ定メタル様式ニ從フ借地證書ニ署名ノ上其ノ土地ニ對シテ三年以上ノ期間ヲ有スル借地權ヲ設定スルコトヲ得然レトモ借地上ニ抵當權又ハ定期金擔保權ノ設定アルトキハ抵當權者又ハ定期金權利者カ借地權ノ登記以前ニ書面ヲ以テ之ニ同意ス

ルニ非サレハ斯ル借地權ハ抵當權者又ハ定期金權利者ニ對シテ對抗スルコトヲ得ス

四八

第百條

本法ノ規定ニ基キ作成セラレタル借地證書ニハ當然左ノ如キ契約條項ヲ包含スルモノトス

一 借地權者又ハ其ノ家督相續人、遺言執行者、相續財産管理人及爾後ノ讓受人ハ借地權設定者又ハ借地權ノ設定アル土地ノ讓受人ニ對シ借地證書記載ノ期日ニ證書記載ノ地代及借地期間中借地ニ關スル總テノ賦課及稅ヲ支拂フコト但シ市、州及數箇村ヨリ成ル地方行政區域ニ關スル現行ノ法律又ハ今後施行セラルヘキ法律ニ基キ土地所有者ノミカ支拂フヘキ場合ハ此ノ限ニ在ラス

二 借地權者又ハ其ノ家督相續人、遺言執行者、相續財産管理人及爾後ノ讓受人ハ借地ヲ適當ニ管理修繕スルコト但シ事故及風雨ヨリ生スル損害及正當ナル使用ニ依ル損耗ヲ除ク

第百一條

本法ニ基キ作成セラレタル借地證書ニハ當然左ノ如キ權能ヲ包含スルモノトス

一 借地權設定者又ハ借地權ノ設定アル土地ノ讓受人ハ測量技師、人夫其ノ他ノ者ヲ伴ヒ又ハ單獨ニ借地期間中毎年一回日中適當ナル時刻ニ借地ヲ踏査シ修繕ノ狀態ヲ視察スルコト

二 適法ナル支拂ノ請求ナキトキト雖地代又ハ其ノ一部カ一箇月以上延滞セルトキ若ハ借地權者又ハ其ノ讓受人カ借地證書記載ノ契約條項又ハ本法ニ依リ當然之ニ包含セラレタル契約條項ニ違反シ又ハ之ヲ履行セスシテ一箇月以上經過セルトキハ借地權設定者又ハ借地權ノ設定アル土地ノ讓受人ハ再

度借地ヲ踏査シテ占有ノ回復ヲ爲スコト

第百二條

借地權者カ本法ニ基キ作成セラレタル借地證書ニ於テ附録第十號書式第一欄中ノ或番號ニ於ケル一様式ノ文字ヲ使用スルトキハ其ノ借地證書ハ同書式第二欄中ノ之ニ相應スル番號ニ於ケル様式ノ文字ノ挿入アリタルト同一ノ效力ヲ有スルモノト看做ス又斯ル様式ハ借地權者カ借地權設定者及借地權ノ設定アル土地ノ讓受人ニ對シテ作成セル契約條項ト看做シ借地權者又ハ其ノ家督相續人、遺言執行者、相續財産管理人及爾後ノ讓受人ハ其ノ拘束ヲ受クルモノトス但シ斯ル借地證書ニハ其ノ番號ヲ記入スルコトヲ要セス第一欄中ノ執レノ様式ニモ明文ヲ以テ除外若ハ制限條項ヲ挿入スルコトヲ得此ノ場合ニハ斯ル除外若ハ制限條項ハ第二欄中ノ之ニ相應スル様式ニ挿入アリタルモノト看做ス

第百三條

物的財産權法、土地讓渡條例又ハ本法ノ適用ヲ受クル借地權ノ讓渡證書及拂下書ニ依リ取得シタル期限附保有權ノ讓渡證書ニハ當然左ノ如キ契約條項ヲ包含スルモノトス

讓受人又ハ其ノ家督相續人、遺言執行者、相續財産管理人及爾後ノ讓受人ハ今後借地證書又ハ拂下書記載ノ地代ヲ支拂フコト、借地證書又ハ拂下書記載ノ契約條項若ハ敍上ノ法律ノ規定ニ依リ借地權者又ハ其ノ讓受人ノ履行スヘキ契約條項ヲ履行スルコト及讓渡人及其ノ代理人ニ對シ地代ノ不拂、契約條項ノ違反若ハ不履行ニ因ル總テノ訴訟、請求及費用ニ對シテ賠償ヲ爲スコト

第四百條 登記長官ハ借地權設定者又ハ借地權ノ設定アル土地ノ讓受人カ適法ナル手續ニ依リ土地ノ占有ヲ回復セル充分ナル證據ヲ認ムルトキハ登記官ヲシテ其ノ旨登記簿ニ記入セシムルコトヲ得スル記入アリタルトキハ當該借地期間ハ滿了ス然レトモ借地證書記載ノ契約條項若ハ本法ノ規定ニ依リ借地權者ノ履行スヘキ契約條項ノ違反若ハ不履行ニ關シテ今迄ニ提起アリタル訴訟又ハ之ニ因リ生シタル訴訟原因ハ之カ爲ニ影響ヲ受クルコトナシ

第四百五條 一個ノ抵當權若ハ同一人ノ有スル數個ノ抵當權ノ設定アル借地權ノ權利者カ破産シタル場合ニ破産セル借地權者ノ管財人ニ於テ借地權カ自己ニ移轉スルコトヲ拒絕スル旨ノ書面ヲ添附シテ抵當權者又ハ其ノ讓受人ヨリ申請アリタルトキハ登記官ハ登記簿ニ拒絕アリタル旨ヲ記入スヘシスル記入アリタルトキハ抵當辨濟權排除手續(註一)アリタルモノト看做シ破産者ノ有セル借地權ハ抵當權者又ハ其ノ讓受人ニ移轉スルモノトス若シ借地權設定者又ハ借地權ノ設定アル土地ノ讓受人カ抵當權者又ハ其ノ讓受人ニ對シスル申請ヲ爲スヘキ旨ノ通知ヲ交付シ又ハ抵當證書若ハ讓渡證書記載ノ住所ニ書留郵便ヲ以テ之ヲ送達シ抵當權者又ハ其ノ讓受人カ受領シタル時ヨリ三週間以内ニ斯ル申請ヲ爲スコトヲ懈怠シ若ハ拒絕シタルトキハ登記官ハ敍上ノ懈怠若ハ拒絕ノ證據書類ヲ添附シテ借地權設定者又ハ借地權ノ設定アル土地ノ讓受人ヨリ被返還者(註二)トシテノ登記ノ申請アリタルトキハ登記簿ニ懈怠若ハ拒絕アリタル

旨ヲ記入スヘシスル記入アリタルトキハ敍上ノ抵當權ハ消滅シテ借地權ハ借地權設定者若ハ借地權ノ設定アル土地ノ讓受人ニ返還アリタルモノト看做ス然レトモ借地證書記載ノ契約條項又ハ本法若ハ本法ニ依リ廢止セラレタル法律ノ規定ニ依リ借地權者ノ履行スヘキ契約條項ノ違反若ハ不履行ニ關シテ今迄ニ提起アリタル訴訟又ハ之ニ因リ生シタル訴訟原因ハ之カ爲ニ影響ヲ受クルコトナシ

(註一) 抵當權設定者カ或一定ノ期限迄ニ元利金其ノ他ヲ支拂ヘハ抵當土地ノ返還ヲ請求スルコトヲ得之ヲ衡平法上ノ返還請求權 (Equity of redemption) ト謂フ抵當權設定者ノ延滞其ノ他ニ因リ斯ル權利ノ行使ヲ停止セシメ又ハ之ヲ剝奪スル衡平法上ノ手續ヲ抵當辨濟權排除手續 (Forclosure) ト謂フ

(註二) 當事者ノ合意ニ依リ期限附保有權カ其ノ期間滿了後直ニ歸屬スヘキ歸屬權又ハ殘留權ノ權利者ニ歸屬スルコトヲ返還 (Surrender) ト謂ヒ返還ヲ受クル者ヲ被返還者 (Surrenderer) ト謂フ換言スレハ小ナル財産權カ其レヨリ發生セル元ノ大ナル財産權ニ併合サルルコトヲ謂フ

第四百六條 本法ノ適用ヲ受クル借地權モ亦普通法若ハ破産者及其ノ財産權ニ關スル其ノ他ノ法律ノ適用ヲ受ケ借地證書若ハ其ノ副本(若シ之アルナラハ)ニ日附ト共ニ「返還」ナル文字ヲ記載シ借地權者又ハ其ノ讓受人及借地權設定者又ハ借地權ノ設定アル土地ノ讓受人及一名ノ證人署名ノ上借地權返還ノ手續ヲ爲スコトヲ得登記官ハ登記簿ニ返還ノ日附ト共ニ覺書ヲ記入シスル記入アリタル旨ノ覺書ヲ副本(若シ之アルナラハ)ニ記載スヘシ登記簿ニ斯ル記入アリタルトキハ借地權者又ハ其ノ讓受人ノ財産權及收益權

ハ借地權設定者又ハ期間満了後ノ歸屬權及相續權ノ權利者ニ賦與セラレズル覺書ノ記載ヲ有スル借地證書若ハ其ノ副本(若シ之アルナラハ)ノ提示ハ借地權カ適法ニ返還アリタルコトノ充分ナル證據ト看做ス但シ借地權ニ對シテ抵當權若ハ定期金擔保權ノ設定アルトキハ抵當權者若ハ定期金權利者カ書面ヲ以テ之ニ同意スルニ非サレハ其ノ借地權ヲ返還スルコトヲ得ス

第七條 本法ノ適用ヲ受クル借地權ノ權利者ハ借地證書記載ノ條項中轉借ニ關スル規定ニ從ヒ附錄第十一號書式ニ定メタル様式ニ從フ轉借證書ニ署名シテ三年以上ノ期間轉借權ヲ設定スルコトヲ得但シ轉借證書記載ノ土地ニ抵當權又ハ定期金擔保權ノ設定アルトキハ轉借權ノ登記前ニ抵當權者又ハ定期金權利者カ書面ヲ以テ之ニ同意スルニ非サレハ其ノ轉借權ハ抵當權者又ハ定期金權利者ニ對抗スルコトヲ得ス

第八條 轉借證書ニ關シ第六十條所定ノ覺書カ登記簿中ノ借地證書原本ニ記載セラレタルトキハ其ノ轉借權ハ登記セラレタルモノト看做シ轉借證書中ニ轉借人トシテ氏名ヲ登記セラレタル者ヲ轉借權者ト看做ス登記官ハ覺書ヲ借地證書原本ニ記入シタル年月日ノ證明ヲ轉借證書ニ記載シ之ニ署名シテ確認スヘシ
第九條 第五十五條ノ規定ニ拘ラス轉借證書ハ之ヲ登記簿ニ編綴スルコトナク登記アリタル時ハ原本ヲ一通提出セシメ之ヲ登記所ニ保管スヘシ「轉借證書登記簿」ト稱スル簿冊ヲ事務所ニ備ヘ之ニ轉借證書記

載ノ日附、當事者、期間及番號若ハ記號ヲ記入シ所定ノ手数料ヲ徴シテ執務時間中公衆ノ閱覽ニ供スヘシ

第十條 借地權、借地權設定者及借地權者ニ關スル本法ノ規定ハ轉借權、轉貸人及轉借人ニ之ヲ準用ス但シ借地權及轉借權ノ相違及登記様式ノ相違ノ爲必要ナル變更及除外ハ此ノ限ニ在ラス
第十四條 第六條所定ノ占有ノ回復及返還ノ記入ハ轉借證書ニ之ヲ爲シ登記簿ニ爲スコトヲ得ス
第十六條 第六條ニ依リ副本ニ記載スヘキ覺書ハ轉借證書登記簿中ノ記入ヲ横斷シテ之ヲ爲スヘシ別ノ書類ニ依リ返還ノ證明アリタル場合ハ其ノ書類ヲ轉借證書原本ニ添附スヘシ

借地權カ沒收(註)、法律ノ適用若ハ破産者及其ノ財産權ニ關スル法律ニ定ムル返還ニ因リ消滅スルトキハ轉借權ハ之ニ因リテ消滅ス

(註) 土地所有者ノ不法行爲アリタルトキ法律ニ依リ其ノ有スル一切ノ收益權ヲ剝奪シテ單獨ニ又ハ公衆ト共ニ之カ損害ヲ蒙ルリタル者ニ賠償トシテ其ノ權利ヲ賦與スルコトヲ沒收(Forfeiture)ト謂フ

第十一條 總テノ借地證書ニ包含セラルヘキ第百條所定ノ契約條項ニ附加シテ總テノ轉借證書ニハ當然左ノ如キ契約條項ヲ包含スルモノトス

轉借人又ハ其ノ遺言執行者、相續財産管理人及轉借權ノ讓受人ハ轉貸人又ハ轉借權ノ設定アル借地權ノ讓受人ニ對シ轉借期間中借地證書原本記載ノ地代ヲ支拂ヒ同證書記載ノ契約條項ヲ履行スルコト

第一百十二條 本法ニ基キ借地權又ハ轉借權ノ設定アリタル場合ニ若シ登記長官ニ於テ借地權設定者若ハ轉貸人又ハ借地權ノ設定アル土地若ハ轉借權ノ設定アル借地證書若ハ轉借證書ニ記載セル占有ノ回復ニ關スル條項又ハ第一百一條第二號ノ規定ニ依リ占有ヲ回復シタルコトヲ認ムルトキ又ハ借地權者若ハ轉借人カ借地ヲ放棄シタル爲借地權設定者若ハ轉貸人又ハ借地權ノ設定アル土地若ハ轉借權ノ設定アル借地權ノ讓受人カ借地權者若ハ轉借人ノ妨ケナクシテ自ラ又ハ代理人ニ依リテ其ノ占有ヲ回復シタルコトヲ認ムルトキハ登記官ニ命シテ登記簿又ハ轉借證書登記簿(場合ニ依リ)ニ其ノ旨ヲ記入セシムヘシ斯ル記入アリタルトキハ其ノ借地期間若ハ轉借期間ハ之ニ因リテ滿了シ證明書面ヨリ之ヲ抹消スルコトヲ得然レトモ借地證書若ハ轉借證書記載ノ契約條項又ハ本法若ハ其ノ改正法律ニ依リ借地權者若ハ轉借人ノ履行スヘキ契約條項ノ違反若ハ不履行ニ關シテ今迄ニ提起アリタル訴訟又ハ之ニ因リ生シタル訴訟原因ハ之カ爲ニ影響ヲ受クルコトナシ

第三節 抵當權及定期金

第一百十三條 本法ノ適用ヲ受クル土地ノ權利者ハ附錄第十二號書式ニ定メタル様式ニ從テ抵當證書ニ署名シテ其ノ土地ニ對シテ抵當權ヲ設定シ又ハ附錄第十三號書式ニ定メタル様式ニ從テ定期金證書ニ署名シテ其ノ土地ニ對シテ定期金ノ支拂ヲ擔保スル定期金擔保權ヲ設定スルコトヲ得

第一百十四條 本法ノ適用ヲ受クル抵當權及定期金擔保權カ前條ノ規定ニ依リ登記セラレタルトキハ擔保權ヲ取得スルノ效力ヲ有スルニ止マリ、抵當權又ハ定期金擔保權ノ設定アル土地ノ保有權ヲ取得スルノ效力ヲ有セス(註) 抵當權設定者、定期金義務者又ハ敍上ノ擔保權ノ設定アル土地ノ讓受人カ抵當權又ハ定期金擔保權ニ因リテ擔保セラレタル元金、利子、定期金又ハ其ノ一部ノ支拂ヲ爲サス或ハ抵當證書若ハ定期金證書記載ノ契約條項又ハ本法ノ規定ニ依リ抵當證書ニ包含セラルヘキ契約條項ヲ履行セサルコト一箇月以上ニ亘リ又ハ其ノ他ノ約定期間以上ニ及フトキハ抵當權者、定期金權利者又ハ其ノ讓受人ハ抵當證書若ハ定期金證書ニ記載セル金高ノ支拂請求又ハ敍上ノ契約條項ノ履行請求(場合ニ依リ)ノ通告ヲ發スルコトヲ得此ノ場合ニハ其ノ通告ヲ抵當權設定者、定期金義務者又ハ敍上ノ擔保權ノ設定アル土地ノ讓受人ニ交付スルカ抵當土地若ハ定期金擔保土地上ニ之ヲ揭示スルカ又ハ登記簿上ニ表示セラレタル其ノ時ニ於ケル土地ノ權利者ノ住所ニ書留郵便ヲ以テ送達スヘシ

(註) 普通法ニ於テハ擔保ナル觀念ヲ認メス債務者カ擔保ノ目的ヲ以テ債權者ニ土地ヲ讓渡スルトキハ債權者ハ其ノ土地ノ所有者ト爲リ債務者ハ辨濟期日ニ元利金ヲ支拂フトキハ之カ返還ヲ請求スル債權ヲ有スルノミ故ニ辨濟期日ニ一日タリトモ遅レテ之ヲ支拂フトキハ其ノ支拂ハ無効ニシテ債權者ハ比較的僅少ナル債權額ニ對シテ價額ノ大ナル土地ヲ取得スルコトアリテ債務者ニ酷ナルコト稀ナラス之ニ於テ衡平法裁判所ハ衡平法上ノ返還請求權ヲ認メテ期日ニ支拂ナクトモ爾後一定ノ期間内ニ元利金及遲延利息等ヲ支拂フトキハ尙債務者ハ抵當土地ヲ回復シ得ルコトトセリトレンス法ハ本條ニ依リ此ノ衡平法上ノ擔保ナ

第一百五條 本法ニ基ク抵當證書記載ノ金高カ要求拂ト爲サレタルトキハ抵當證書ニ基クスル要求書ハ前條所定ノ支拂請求ノ通告ト同様ニ有效ニシテ次條所定ノ支拂不履行確認ノ爲他ノ通告ヲ必要トセス

第一百六條 抵當權設定者又ハ定期金義務者カ**第一百四條**ノ通告ヲ受ケタル後元利金ノ支拂ヲ爲サス若ハ契約條項ヲ履行セサルコト一箇月以上ニ亘リ又ハ抵當證書若ハ定期金證書ニ記載セル其ノ他ノ約定期間以上ニ及フトキハ抵當權者、定期金權利者又ハ其ノ讓受人ハ適當ト認ムル期間及條件ニ從ヒ一回若ハ數回ニ亘リテ抵當權又ハ定期金擔保權ノ設定アル土地ノ全部若ハ一部ヲ競賣又ハ相對賣買ノ方法ニ依リ賣却スルコトヲ得此ノ場合ニハ抵當權者、定期金權利者又ハ其ノ讓受人ハ自ラ斯ル土地ヲ買入レ又ハ賣買契約ヲ變更若ハ取消シ敍上ノ方法ニ依リ再度ノ賣却ヲ爲スコトヲ得但シ之カ爲ニ生シタル損害ヲ負擔スルコトナシ又抵當權者、定期金權利者又ハ其ノ讓受人ハ讓渡證書ヲ作成シテ之ニ署名シ其ノ他賣却ニ必要ナル行爲ヲ爲スコトヲ得買主ニ於テハ敍上ノ不履行アリタルヤ否ヤ又ハ敍上ノ通告其ノ他ノ賣買手續カ適法ニ爲サレタルヤ否ヤヲ審査スルコトヲ要セス

第一百七條 抵當權又ハ定期金擔保權ノ設定アル土地ノ賣却代金ハ左ノ順序ニ從ヒ之ヲ充當スヘシ
抵當權者又ハ其ノ讓受人ニ依ル賣却ノ場合

一 賣却及不履行ニ因リ生シタル費用

二 抵當債權額

三 第二順位以下ノ抵當債權額及其ノ他ノ負擔

前項各號ノ金額ヲ支拂ヒタル後尙剩餘アルトキハ之ヲ抵當權設定者ニ支拂フヘシ但シ抵當權者又ハ其ノ讓受人ニ依ル賣却ニシテ其ノ土地ニ負擔アルトキハ賣却代金ハ敍上各號ヲ支拂ヒタル後後段所定ノ方法、名義及目的ニ從ヒ之ヲ預金スヘシ

定期金權利者又ハ其ノ讓受人ニ依ル賣却ノ場合

一 賣却及不履行ニ因リ生シタル費用

二 定期金權利者又ハ其ノ讓受人ノ受クヘキ金額

前項各號ノ金額ヲ支拂ヒタル後尙剩餘アルトキハ定期金權利者又ハ其ノ讓受人ト登記官トノ連名ニテ未拂債務ノ辨濟及預金殘額ノ受領權者ノ爲メルバアン市ノ貯蓄銀行其ノ他ノ銀行ノ利子附預金ト爲スヘシ

第一百八條 前數條ニ定ムル賣却ノ目的ヲ以テ抵當權者、定期金權利者又ハ其ノ讓受人ノ署名セル讓渡證書ノ登記アリタルトキハ抵當證書又ハ定期金證書カ登記セラレタル時ニ於テ抵當權設定者又ハ定期金義務

務者ノ有セル財産權及收益權又ハ抵當權設定者又ハ定期金義務者ノ有スル指定、處分若ハ本法所定ノ其ノ他ノ權能ハ抵當權又ハ定期金擔保權ノ擔保セル債權及次順位ノ抵當權、定期金擔保權其ノ他ノ負擔ノ拘束ヲ受ケスシテ買主ニ移轉スルモノトス但シ抵當權者、定期金權利者又ハ其ノ讓受人カ書面ヲ以テ同意シタル借地權ハ此ノ限ニ在ラス買主ハ權利者トシテ登記セラレタルトキハ爾後其ノ土地ノ讓受人ト看做シ其ノ土地ニ對スル權原證明書ヲ受理スルノ權利ヲ有ス

第一百十九條 抵當證書又ハ定期金證書記載ノ期日ニ元金、利子、定期金又ハ其ノ一部ノ支拂ナキトキハ抵當權者、定期金權利者又ハ其ノ讓受人ハ地代及收益管理ノ方法ニ依リ抵當土地又ハ定期金擔保土地ヲ占有シ後ニ定ムル差押ノ權能ニ基キ其ノ土地ノ占有者又ハ借地人ニ對シテ差押ヲ爲スコトヲ得又此ノ場合ニ於テ抵當權者、定期金權利者又ハ其ノ讓受人ハ地代及收益ノ管理開始ノ前後タルト差押ノ前後タルトヲ問ハス及前數條ニ定ムル適意賣買ノ權能ニ基ク土地賣却ノ前後タルトヲ問ハス抵當土地若ハ定期金擔保土地上ノ普通法上ノ財産權カ擔保ニ供セラレタルト同様ノ方法ニ依リ其ノ土地回復ノ爲妨害排除請求ノ訴ヲ提起スルコトヲ得抵當權者又ハ其ノ讓受人ハ以下述フル方法ニ依リ抵當權設定者又ハ抵當權ノ設定アル土地ノ讓受人ノ有スル抵當土地ノ返還請求權排除ノ權利ヲ有ス

第一百二十條 他ニ賠償方法アリト雖第一順位ノ抵當權者又ハ定期金權利者及第一順位ノ抵當權又ハ定期金擔保權ノ讓受人ハ利子、定期金又ハ其ノ一部ノ支拂カ三週間以上延滞シ占有者又ハ借地人ニ對シ支拂ノ請求ヲ爲シタル時ヨリ一週間以上經過スルトキハ抵當土地又ハ定期金擔保土地ヘ立入り利子又ハ定期金ノ辨濟ニ充當スル爲占有者又ハ借地人ノ動產ヲ差押フルコトヲ得差押物件ハ恰モ地主カ延滞セル地代ノ爲ニ差押タル物件ヲ處分シテ其ノ賣却代金中ヨリ延滞金及差押若ハ賣却費用ヲ差引クト同様ノ手續ニ依リテ之ヲ處分スヘシ但シ占有者又ハ借地人ハ抵當權者、定期金權利者又ハ其ノ讓受人ニ對シ支拂ノ請求ヲ爲シタル時ニ支拂フヘキ地代ヨリ多額ノ金額ヲ支拂フコトヲ要セス而シテ斯ノ如ク支拂アリタル金額ハ占有者又ハ借地人カ地代及收益ノ管理ヲ受クル期間中抵當權者、定期金權利者又ハ其ノ讓受人ニ支拂ヒタル金額ト共ニ支拂フヘキ地代ノ一部ト看做ス

第一百二十一條 本法ノ規定ニ依リ作成セラレタル抵當證書ニハ當然左ノ如キ契約條項ヲ包含スルモノトス
 抵當權設定者又ハ其ノ家督相續人、遺言執行者、相續財産管理人及抵當權ノ設定アル土地ノ讓受人ハ抵當權者又ハ其ノ讓受人ニ對シ證書記載ノ期日ニ元金ヲ支拂フコト、期日ニ元金若ハ其ノ一部ノ支拂ナキトキハ證書記載ノ利率、期限及方法ニ從ヒ之ニ對スル利子ヲ支拂フコト及抵當土地上ノ建物其ノ他ノ工作物ヲ修繕スルコト、抵當權者及其ノ讓受人ハ抵當權ノ消滅スル迄適當ナル時期ニ測量技師其ノ他ノ者ヲ伴ヒ又ハ單獨ニ抵當土地ヲ踏査シテ建物又ハ工作物ノ状態ヲ査閱スルコトヲ得ルコト

第二百二十二條 本法ノ適用ヲ受クル借地權ノ設定アル土地ニ對スル抵當權者又ハ定期金權利者及其ノ讓受人カ擔保土地ヲ占有シ又ハ地代及收益ヲ管理シツツアル間ハ其ノ収ムル地代及收益ノ限度ニ於テ其ノ土地ノ借地權設定者、借地權ノ設定アル土地ノ讓受人又ハ借地期間満了後歸屬スヘキ歸屬權及相續權ノ權利者ニ對シテ借地證書記載ノ地代ヲ支拂ヒ同證書記載ノ契約條項又ハ本法ニ定ムル借地權者若ハ其ノ讓受人ノ履行スヘキ契約條項ヲ履行スヘシ

第二百二十三條 本法ノ規定ニ依リ作成セラレタル抵當證書ニ於テ抵當權設定者カ附錄第十四號書式中ノ第一欄記載ノ文字ノ様式ヲ使用スルトキハ斯ル抵當證書ハ恰モ同書式中ノ第二欄記載ノ文字ノ様式カ挿入アリタルト同一ノ效力ヲ有ス總テ斯ル様式ハ抵當權者及其ノ讓受人ニ對シテ抵當權設定者ノ作成シタル契約條項ト看做シ抵當權設定者及其ノ家督相續人、遺言執行者、相續財産管理人及抵當權ノ設定アル土地ノ讓受人ヲ拘束スルモノトス第一欄中ノ様式ニ明文ヲ以テ除外若ハ制限條項ヲ挿入スルコトヲ得此ノ場合ニハ其ノ除外若ハ制限條項ハ第二欄中ノ様式ニモ挿入アリタルモノト看做ス

第二百二十四條 本法ノ適用ヲ受クル土地ニ對シテ現ニ第一順位ノ抵當權ヲ有スル者又ハ將來之ヲ有スヘキ者及其ノ讓受人ハ本法ノ規定ニ依リテ第一順位ノ抵當權者及其ノ讓受人ノ有スヘキ權利及權能ヲ有スルノミナラス債務ノ全部辨濟ニ依ル抵當物件ノ解除、抵當權者ノ適意賣買ニ依ル抵當物件ノ讓渡又ハ抵當

辨濟權排除命令ノ登記アル以前ニ於テハ元金及利息若ハ其ノ一部ノ支拂ヲ遲滯セス且抵當證書記載ノ契約條項若ハ本法ノ規定ニ依リ履行スヘキ契約條項ノ履行ヲ怠ラサル抵當權設定者カ平穩且公然ニ抵當土地上ノ利益ヲ享有スルト同一ノ權利及自ラ抵當土地ニ對シテ現實ニ普通法上ノ財産權ヲ有スル場合ニ普通法並衡平法上ニ於テ有スルト同一ノ權利及救濟方法ヲ有ス(治安判事(註)所管ノ手續ヲモ含ム) 抵當辨濟權排除ノ命令書カ登記簿ニ記入アリタル後ニ於テハ斯ル抵當權者又ハ其ノ讓受人ノ權利若ハ義務ハ本條ノ適用ヲ受クルコトナシ又斯ル命令ノ登記アル迄ハ本法ノ適用ヲ受クル借地上ノ第一順位ノ抵當權者又ハ其ノ讓受人ハ本法ノ規定ニ依リ借地證書記載ノ地代ノ支拂又ハ同證書記載ノ契約條項ノ履行ノ責ニ任スルコトナシ

(註) 治安ヲ圖リ犯罪ヲ未然ニ防ク目的ノ爲司法上ノ權能ヲ賦與セラレタル官吏ヲ治安判事(Judices of the Peace)ト謂フ

第二百二十五條 抵當權設定者又ハ抵當權ノ設定アル土地ノ讓受人ハ前數條ニ定ムル抵當證書記載ノ契約條項ノ不履行アリタルト否トヲ問ハス豫メ抵當權者、其ノ讓受人又ハ其ノ代理人ノ書面ニ依ル同意ナクシテ第一順位ノ抵當權者又ハ其ノ讓受人カ前條ニ依リ提起スルコトヲ得ル訴訟原因ニ付自己名義ニテ訴ヲ提起スルコトヲ得ス斯ル同意ヲ與ヘタル後ハ抵當權者又ハ其ノ讓受人ハ同意書記載ノ訴訟原因ニ付自己名義ニテ訴ヲ提起スルコトヲ得ス但シ若シ抵當權設定者又ハ抵當權ノ設定アル土地ノ讓受人カ自己名義

ニテ斯ル訴ヲ提起シ被告カ抵當權ノ存在ヲ證明シタル場合ニ於テモ原告カ再抗辯ニ於テ訴カ抵當權者、其ノ讓受人又ハ其ノ代理人ノ書面ニ依ル同意ヲ得テ提起アリタルコトヲ證明シタルトキハ原告敗訴ノ判決ヲ下スコトヲ得ス

第二百二十六條 抵當土地ニ對シテ損壞(註)アリタル爲之カ損害賠償トシテ高等法院ノ命令ニ依リ抵當權設定者又ハ抵當權ノ設定アル土地ノ讓受人ニ支拂ハルヘキ金額ハ之ヲ第一順位ノ抵當權者又ハ其ノ讓受人ニ交付シテ其ノ債權額ノ一部若ハ全部ノ辨濟ニ充當スヘシ若シ第一順位ノ抵當權者又ハ其ノ讓受人カ其ノ金額ヲ受領スルコトヲ拒絶シ又ハ其ノ金額ノ一部ニ依リテ債務ノ全部辨濟ヲ受クルトキハ其ノ金額若ハ其ノ殘額ヲ優先權ノ順位ニ從ヒ次順位ノ抵當權者又ハ其ノ讓受人ニ交付シテ其ノ債權額ノ一部若ハ全部ノ辨濟ニ充當スヘシ若シ總テノ抵當權者又ハ其ノ讓受人カ其ノ金額ノ受領ヲ欲セサルトキハ之ヲ抵當權設定者又ハ抵當權ノ設定アル土地ノ讓受人ニ交付スヘシ

(註) 特殊ノ財産權ノ權利者カ歸屬權又ハ殘留權ノ權利者ニ損害ヲ與フル目的ヲ以テ故意ニ爲ス繼續的ノ不法行爲ヲ損壞(Waste)ト謂フ

第二百二十七條 抵當權者又ハ其ノ讓受人ハ抵當權設定者又ハ抵當權ノ設定アル土地ノ讓受人ノ提起シタル訴訟ノ判決又ハ其ノ執行ノ前後ヲ問ハス判事ニ申請シテ原告及被告又ハ其ノ代理人ヲ判事ノ許ニ召喚セ

シメ斯ル訴訟ニ於ケル損害ノ賠償タルヘキ金額又ハ其ノ結果支拂フヘキ金額タル二十五磅以上ノ金額カ衡平法上ノ訴訟ニ於ケル判決若ハ命令ニ基キ抵當權設定者又ハ抵當權ノ設定アル土地ノ讓受人ノ支拂フヘキ金額ニ付今迄ニ規定アリタル者ニ對シテ今迄ニ規定アリタル目的ノ爲ニ支拂ヒナキ理由ヲ述ヘシムルコトヲ得判事ハ理由ヲ聽取シタル上略式手續ニ依リテ事件ヲ即決シ其ノ適當ト認ムル費用及其ノ他ニ關スル命令ヲ發スヘシ斯ル判事ノ決定ハ總テノ當事者ニ對シテ終審タルモノトス但シ本條ニ依リ作成セラレタル命令ハ單獨判事ノ作成シタル他ノ命令ト同様ニ裁判所ニ於テ之カ取消又ハ變更ヲ爲スコトアルヘシ執行官又ハ斯ル訴訟ニ於テ下付セラレタル執行文ヲ執行スヘキ官吏ハ斯ル命令ノ謄本ヲ受理シタルトキハ之ニ從フヘシ

第二百二十八條 第一順位ノ抵當權者又ハ其ノ讓受人カ自己名義ニテ開始シタル普通法又ハ衡平法上ノ訴訟手續ニ基キ受理シタル金額ハ訴訟費用ヲ支拂ヒタル後之ヲ債權額ノ一部若ハ全部ニ充當シ關係當事者ノ衡平法上ノ權利ニ從ヒ之ヲ處分スヘシ

第二百二十九條 抵當權附債權ノ元金又ハ利子ノ支拂ヲ延滞スルコト抵當證書記載ノ支拂期日經過後六箇月以上ニ及フトキハ抵當權者又ハ其ノ讓受人ハ書面ヲ以テ登記長官ニ對シテ抵當辨濟權排除ノ申請ヲ爲スコトヲ得申請書ニハ敘上ノ期間債務ノ不履行アリタルコト、抵當土地カ敘上ノ規定ニ依リ賣却ノ通告ア

リタル後免許競買人ニ依リ競買ニ附セラレタルコト、斯ル競買ノ最高入札價格カ債權額及競買費用ヲ償フニ足ラサリシコト、抵當權者又ハ其ノ讓受人カ抵當權設定者又ハ抵當權ノ設定アル土地ノ讓受人ニ抵當辨濟權排除ノ申請ヲ爲シタル旨ノ通告ヲ交付シタルカ、抵當土地ニ揭示シタルカ又ハ登記簿上ノ住所ニ書留郵便ヲ以テ送達シタルコト及登記簿上ニ抵當權ニ亞ク次順位ノ權利、財産權又ハ收益權ヲ有スル者トシテ表示セラレタル總テノ者ニ同様ノ通告ヲ交付シタルカ又ハ其ノ登記簿上ノ住所ニ書留郵便ヲ以テ送達シタル旨ヲ記述スヘシ斯ル申請書ニハ其ノ土地ノ競買人ノ證明書及登記長官ノ要求ニ依リ申請者ノ記述ニ係ル他ノ證據書類ヲ添附スヘシ申請書記載ノ記述ハ制規ノ陳述書ニ依リ之ヲ證明スヘシ

第三十條 前條所定ノ申請アリタルトキハ登記長官ハ登記官ニ命シテメルバアン市ニ於テ發行セラルル少クトモ一新開紙ニ毎週一回宛三回繼續シテ相對賣買ニ依ル土地賣却ノ公告ヲ掲載セシメ最初ノ公告アリタル日ヨリ一箇月ヲ下ラサル期間ヲ指定スヘシ登記官ハ期間滿了後ハ其ノ期間内ニ其ノ土地ヲ賣却シテ得タル金額カ債權ノ元利金及賣却費用ヲ償フニ足ラサルトキハ申請者ニ對シテ抵當辨濟權排除ノ命令ヲ下スヘシ登記官ノ自署セル抵當辨濟權排除ノ命令カ登記簿ニ記入アリタルトキハ斯ル命令書記載ノ土地ハ抵當權設定者又ハ之ニ依リ其ノ抵當權ニ亞ク權利ヲ主張スル者ノ有スル總テノ權利及衡平法上ノ返還請求權ヨリ滌除セラレテ抵當權者又ハ其ノ讓受人ニ歸屬スルル抵當權者又ハ其ノ讓受人ハ登記簿上ニ

斯ル命令ノ記入アリタルトキハ抵當土地ノ讓受人ト看做シ其ノ土地ノ權利者ト爲リ之ニ對スル權原證明書ヲ受理スルノ權利ヲ有ス

第三十一條 抵當債權額又ハ定期金ノ全部若ハ一部ニ對シテ擔保土地ヲ解除シ又ハ抵當債權額若ハ定期金ノ全部ニ對シテ擔保土地ノ一部ヲ解除スル覺書カ抵當權者、定期金權利者又ハ其ノ讓受人及一名ノ證人署名ノ上提出アリタルトキハ登記官ハ登記簿ニ其ノ抵當權又ハ定期金ニ付擔保權ノ消滅、一部減少又ハ擔保土地ノ一部解除(場合ニ依リ)アリタルコトヲ記入シ記入ノ年月日ヲモ附記スヘシ斯ル記入アリタルトキハ覺書記載ノ土地ハ覺書ニ記載セル抵當債權額又ハ定期金ノ全部若ハ一部ニ對シテ爾後擔保タルコトナク又ハ覺書記載ノ土地ノ一部ハ解除セラレタルモノトス此ノ場合ニ於テハ登記官ハ之カ記入ノ爲提出アリタル拂下書又ハ權原證明書ノ副本ニ之ニ相應スル記入ヲ爲スヘシ

第三十二條 定期金權利者ノ死亡又ハ定期金證書記載ノ條項ニ依リ定期金ノ支拂ヲ停止スヘキ事情ノ發生シタルコト立證セラレ且定期金ノ延滞アリタルトキハ其ノ延滞金及延滞ニ依リテ生シタル費用ノ支拂アリタルコト立證セラレタル場合ニ於テ登記長官之ヲ承認スルトキハ登記官ヲシテ斯ル定期金債權ノ消滅シタル旨ヲ登記簿ニ記入セシムヘシ斯ル記入アリタルトキハ定期金擔保土地ハ爾後其ノ定期金ノ擔保タルコトナシ登記官ハ定期金證書副本ニ前條所定ノ記入ト同様ノ記入ヲ爲スヘシ

第三百三十三條 抵當權者又ハ其ノ讓受人カウイクトリア州内ニ不在ニシテ擔保金支拂ノ指定期日ニ其ノ領收書ヲ提出セザルトキハウイクトリア州會計官ハ抵當權者其ノ他ノ受領權者ニ代リ延滞利子ト共ニ其ノ擔保金ヲ領收スルコトヲ得債務者ハ以後延滞ノ責ニ任セス會計官ノ交付セル領收書ノ提出アリタルトキハ登記官ハ登記簿ニ抵當權ノ消滅シタル旨及之カ登記ノ日附ヲ記入スヘシ斯ル記入アリタルトキハ抵當權ハ消滅スルモノトス此ノ場合ニ於テ登記官ハ之カ記入ノ爲提出アリタル拂下書又ハ權原證明書ノ副本ニ之ニ相應スル記入ヲ爲スヘシ會計官ハ受領權者ノ爲本條ニ依リ領收シタル擔保金及利子ヲ之ヨリ生スル總テノ配當金及利子ト共ニウイクトリア州公債ニ投資スヘシ但シ會計官ハ之ヲ投資セザリシコトニ對シテ責ヲ負フコトナシ登記官ハ會計官ニ對シ登記長官ノ副書ヲ以テ適法ナル權利者ニ擔保金ノ支拂ヲ要求スル請求書ヲ提出スヘシ擔保金ハ信託基金ヨリ一定ノ金額ヲ支出スル場合ト同様ノ手續ニ依リ之ヲ支出スヘシ

第三百三十四條 土地ノ權利者カ第一順位ノ抵當證書ニ亞ク次順位ノ證書ヲ作成シ土地ノ權利者又ハ該證書ニ依リ利益ヲ受クル者カ其ノ證書ノ登記ヲ受ケムト欲シ若シ第一順位ノ抵當權者カ其ノ證書記載ノ土地ニ對スル拂下書又ハ權原證明書副本ヲ所持スルトキハ第一順位ノ抵當權者ハ土地ノ權利者又ハ該證書ニ依リ利益ヲ受クル者ノ請求ニ從ヒ之ヲ登記官ニ提出スルコトヲ要ス但シ之ニ要スル費用ハ請求者ノ負擔トス

第三百三十五條 本法ノ適用ヲ受ケ又ハ本法ノ適用ヲ受クヘキ土地ニ對スル抵當權者カ抵當辨濟權ノ排除ヲ爲シ又ハ他ノ者カ抵當權者ノ適意賣買ニ依リ該土地ノ買入ヲ爲シタル後抵當權者又ハ買主カ其ノ土地ニ對スル權原證明書下付ノ申請ヲ爲シタルトキハ敍上ノ者ハ抵當權設定者カ普通法並衡平法上ノ權利者トシテ登記ヲ受ケタル一切ノ權利ニ付權利者トシテ登記ヲ受クヘキ權利ヲ有スルモノト看做ス斯ル申請者ニ對スル權原ノ調査ハ抵當辨濟權排除手續又ハ抵當權者ノ適意賣買ト爾後ニ於ケル讓渡若ハ移轉トノ效力ニ付テノミ之ヲ爲スヘシ本申請以前ノ申請ニ對シテ提出セラレ又ハ提出スルコトヲ得ヘカリシ處分禁止申請書ハ本申請書ニ對シテ同一ノ權利ニ付之ヲ提出スルコトヲ得ス

第四節 雜 則

第三百三十六條 法人ハ本法ノ適用ヲ受クル土地、借地權、抵當權又ハ定期金擔保權ノ讓渡其ノ他ノ取引ヲ爲ス爲必要ナル證書ノ署名ニ代ヘ法人ノ公用印章ヲ押捺スルコトヲ得本店カウイクトリア州外ニアル法人ニ於テハ其ノ代理人ノ印章ヲ以テ法人ノ公用印章ト看做シ代理人カ法人ノ公用印章ヲ押捺シタル代理委任狀ニ依リテ既ニ任命セラレタルト今後任命セラレヘキモノタルトヲ問ハス

第三百三十七條 本法ノ規定ニ依リ當然證書ニ包含セラルヘキ總テノ契約條項及權能ハ證書ノ本文ニ明記シ

又ハ之ニ追記スルコトニ依リテ之ヲ無効ナラシメ又ハ變更スルコトヲ得スル契約條項ノ違反ニ對スル訴訟ニ於テハ法律又ハ訴訟手續ニ之ト牴觸スル規定アル場合ト雖原告ハ被告若ハ其ノ動産及不動産ノ繼承者ニ對シテ斯ル契約條項カ證書中ニ明記セラレタル場合ト全ク同様ノ方法ニ依リテ其ノ有效ナルコトヲ主張スルコトヲ得ヘク且斯ル契約條項ハ之ヲ證書ニ明記シタルト同一ノ效力ヲ有スルモノトス證書中ニ契約者數人アルトキハ本法ノ規定ニ依リ證書中ニ包含セラルヘキ契約條項ハ其ノ各ニ對シテ效力ヲ有スルモノト看做シ當事者ヲシテ連帶シテ其ノ責任ヲ負ハシムルコトナシ

第三百三十八條

本法ノ適用ヲ受クル借地、借地權、抵當權又ハ定期金擔保權ニ於テ之ニ對スル權利者ノ遺言ニ依リ又ハ權利者遺言無クシテ死亡シタル場合ノ規定ニ依リテ權利ノ移轉アリタルトキハ遺言執行者、相續財産管理人又ハ正當ナル登記權利者ナルコトヲ主張スル假管理人ハ遺言ノ檢認書、遺言書ヲ添附シタル管理任命書、遺產管理任命書、假管理人ニ死亡者ノ私有財産管理權ヲ賦與スル高等法院ノ命令書（場合ニ依リ）又ハ其ノ謄本ニ敘上ノ土地又ハ權利ニ對シテ權利者タル登記ヲ受クヘキ申請書ヲ添附シテ之ヲ登記官ニ提出スヘシ登記官ハ斯ル申請ニ基キ登記簿及之カ記入ノ爲提出アリタル證書ノ副本（若シ之アルナラハ）ニ檢認書、任命書又ハ命令書ノ日附、書類ノ提出アリタル日及權利者死亡ノ日ヲ確メ得ルトキハ其ノ日ヲ記入スヘシ斯ル記入アリタルトキハ遺言執行者、相續財産管理人又ハ假管理人（場

合ニ依リ）ハ土地、借地權、抵當權又ハ定期金擔保權ノ讓受人ト爲リ之カ權利者ト看做シ適法ナル目的ノ爲ニ之ヲ保有スルモノトス然レトモ是等ノ者ハ本法ノ規定ニ基ク取引ノ爲ニハ當該權利ノ絶對的權利者ト看做ス本條ニ基キ讓受人ト爲ル總テノ遺言執行者、相續財産管理人又ハ假管理人ノ權利ハ登記簿ニ記入アリタルトキハ恰モ死亡ト記入トノ間ニ時間ノ間隙無カリシカ如ク土地、借地權、抵當權又ハ定期金擔保權ノ權利者死亡ノ時ニ遡リ其ノ時ヨリ效力ヲ發生シタルモノト看做ス

第三百三十九條

本法施行前タルト施行後タルト問ハス登記セラレタル執行命令（Execution）ハ土地、借地權、抵當權又ハ定期金擔保權ヲ拘束若ハ制限シ又ハ之ニ影響ヲ及ホスコトナシ然レトモ登記官ハ判決ニ基キ高等法院ヨリ發セラレタル執行文（Writ of fieri facias）ノ謄本又ハ高等法院若ハ衡平法上ノ當該裁判管轄區域内ノ地方裁判所ノ命令書ノ謄本ト共ニ謄本記載ノ土地、借地權、抵當權又ハ定期金擔保權ヲ列記シ利害關係人又ハ其ノ代理人之ニ署名シタル陳述書ヲ受理シタルトキハ其ノ謄本ニ受付ノ日附ヲ記載シタル後之ヲ登記簿ニ編綴スヘシ執行文又ハ命令書記載ノ土地、借地權、抵當權又ハ定期金擔保權カスル執行文又ハ命令書ニ依リ賣却セラレタル後附録第十五號書式ニ定メタル様式ノ讓渡證書ヲ受理シタルトキハ（其ノ讓渡證書ハ權利者カ作成シタルト同一ノ效力ヲ有ス）登記官ハ之ヲ登記簿ニ記入スヘシ斯ル記入アリタルトキハ買主ハ斯ル土地、借地權、抵當權又ハ定期金擔保權ノ讓受人ト爲リ之カ權利

者ト看做サルモノトス但シ登記官カスル執行文又ハ命令書ノ謄本ヲ受理スル以前ニ於テハ斯ル執行文ニ依ル賣却又ハ讓渡ハ相當ノ對價ヲ支拂ヒタル他ノ買主ニ對抗スルコトヲ得サルモノニシテ假令執行文カ其ノ買入ノ時ニ執行ノ目的ヲ以テ現實ニ提出セラレタルト買主カ之ニ關スル現實ノ通告又ハ推定ノ通告ヲ受ケタルトヲ問ハス敍上ノ如ク登記官ニ提出アリタル謄本ノ執行文ニ依ル執行アリタルコトノ充分ナル證據カ登記長官ニ提出アリタルトキハ登記長官ハ執行アリタル旨ノ覺書ヲ登記簿ニ記入セシムヘシスル記入アリタルトキハ其ノ執行文ハ執行アリタルモノト看做ススル執行文ハ其ノ謄本カ前述ノ如ク提出アリタル時ヨリ三箇月以内ニ之ニ基ク賣買ノ讓渡證書カ登記簿記入ノ爲提出ナキトキハ敍上ノ土地、借地權、抵當權又ハ定期金擔保權ヲ拘束若ハ制限シ又ハ之ニ影響ヲ及ホスコトヲ停止ス

第四百十條 詐欺ノ場合ヲ除キ登記セラレタル土地、借地權、抵當權又ハ定期金擔保權ノ權利者ト契約又ハ取引ヲ爲ス者ハ其ノ權利者又ハ以前ノ權利者ノ登記事由及對價ヲ審査スルコトヲ要セス又普通法若ハ衡平法ニ之ニ反スル規定アリト雖明示タルト推定タルトヲ問ハス信託又ハ登記ナキ收益權ノ設定ニ依リ影響ヲ受クルコトナシ又斯ル信託又ハ登記ナキ收益權ノ存在ヲ知ルノミニテハ詐欺ト看做サルルコトナシ

第四百十一條 本法ノ規定ニ依リ自己ノ有スル條件附保有權(註一)ヲ永代保有權ニ變更シ得ル權利者(註二)

ハ普通様式ノ讓渡證書又ハ抵當證書ニ依リ土地ノ讓受人、抵當權者又ハ抵當證書記載ノ適意賣買ノ契約ニ依ル買主ニ對シ永代保有權ヲ設定スルコトヲ得而シテ條件附保有權者ヨリ永代保有權ノ讓渡ヲ受ケタル者、條件附保有權者ノ設定シタル抵當權ニ基ク適意賣買若ハ抵當辨濟權排除手續ニ依リ永代保有權ヲ取得シタル者ハ其ノ永代保有權ニ對シテ登記ヲ申請シ權原證明書ノ下付ヲ受クルコトヲ得然レトモ本法ノ適用ヲ受クル抵當權カ解除セララルトキハ條件附保有權ニ附帶スル條件(註三)ヲ免ルルコトナシ

(註一)(註二) 條件附保有權 (Estate in tail) トハ其ノ權利者カ死亡スルトキハ其ノ直系尊屬若ハ直系尊屬ニ移轉スル財產權ヲ謂ヒ斯ル權利ニ附帶スル敍上ノ如キ條件ヲ條件附保有權ニ附帶スル條件 (Estate) ト謂フ

(註三) 普通法ノ嚴格ナル意味ニ於テハ一度條件附保有權ノ設定アルトキハ條件附保有權者ハ爾後其ノ權利ノ設定者(Grantor)ノ意思ニ反シテ其ノ條件ノ束縛ヨリ脱シテ自由ニ其ノ權利ヲ處分スルコト能ハサリキ於之條件附保有權者ヲシテ斯ル條件ヨリ免カレシメムカ爲法律家ハ種々ノ方法ヲ考案シタリシカ途ニ一八三三年ノ法律ニ依リテ其ノ目的ヲ達シタリトレンス法ニ於テモタスマニヤ州ノ一八八六年ノ改正法第五條ハ明文ヲ以テ條件附保有權者ハ永代保有權ヲ設定シ得ルコトヲ規定シタリ本法ニ於テハ斯ノ如キ規定ナキモ條件附保有權者ハ當然斯ル權能ヲ有スルモノト解スヘキモノノ如シ

第四百十二條 一八六五年改正土地法ノ規定ニ牴觸スル場合ニハ拂下書ニ依ル借地權者ハ本法ノ規定ニ從ヒ其ノ土地ノ讓渡其ノ他ノ取引ヲ爲スコトヲ得ス

第四百十三條 證明書ニ記載セル土地ノ一部ニ對シテ取引行ハレカ登記アリタルモ證明書ニ記載セラレ

タル覺書ニ其ノ土地ノ一部ノ明示ナキトキハ登記官ハ之カ下付ヲ申請スル者ニ手数料ヲ徴シテ斯ル土地ノ一部ノ位置及面積ヲ境界ニ依リテ色別シタル見取圖ヲ下付スヘシ見取圖ハ證明書ニ裏書スルカ又ハ別ニ作成シテ之ニ添附シテ登記所ノ印ヲ押捺スヘシ但シ證明書ニ記載セル土地ノ異ル部分ニ關スル取引カ各別ニ登記セラレ其ノ各部分ヲ表ハス圖面ノ要求アリタルトキハ登記官ハ其ノ各部分ニ付各別ニ手数料ヲ徴收スヘシ又隣接セサル土地ノ異ル區域カ證明書ニ記載アリタルトキニハ紋上ノ見取圖ハ取引アリタル部分ヲ包含スル區域ニ付テノミ之ヲ要スルモノトス

第五章 處分禁止申請手續

第四百四十四條 本法ノ適用ヲ受クル土地ニ對スル財産權若ハ收益權ヲ主張シ又ハ未タ登記ナキ證書若ハ法律上ノ權利ノ移轉(註)其ノ他ニ依リ借地權、抵當權若ハ定期金擔保權ニ對シテ財産權若ハ收益權ヲ主張スル受益者其ノ他ノ者ハ附錄第十六號書式ニ定メタル様式又ハ可成之ニ類似スル様式ニ從ヒ斯ル財産權又ハ收益權ノ讓受人若ハ之ニ對スル權利者ノ登記及之ニ關スル證書ノ登記ヲ絶對ニ禁止シ又ハ登記若ハ取引ヲ爲サムトスル者ハ之ニ關スル豫告ヲ處分禁止申請者ニ送達シ又ハ登記セムトスル證書ニハ處分禁止申請書ニ記載セル處分禁止申請者ノ要求權ニ優先セサルコトヲ明ニスヘキ旨ノ處分禁止申請書ヲ登記

官ニ提出スルコトヲ得處分禁止申請書ニハ處分禁止申請者又ハ其ノ代理人ノ氏名及肩書ヲ記載シ(高等法院ノ命令ニ依ル場合又ハ後ニ規定スルカ如ク登記長官ノ命令ニ從ヒ登記官カ處分禁止申請書ヲ提出スル場合ヲ除キ)之ニ署名スルコトヲ要ス處分禁止申請書ヲ提出シタル者ハ要求アルトキハ制規ノ陳述書ヲ以テ其ノ主張ノ原因タル權原ノ性質ヲ疏明シ又斯ル處分禁止申請書ヲ取下クルコトヲ得斯ル處分禁止申請書ニ關スル通告及手續ニ關スル通知ヲ受クヘキ場所トシテメルバアン市ノ現在ノ區域内ニ住所若ハ居所ヲ指定セサルトキハ處分禁止申請書ヲ受理スルコトヲ得然レトモ處分禁止申請者ハ申請書ノ後尾ニメルバアン市外ニ於ケル他ノ住所ヲ附記スルコトヲ得此ノ場合ニハ處分禁止申請書ニ關スル通告ハメルバアン市内ノ住所ニ送達セラレタル日ニ書留郵便ヲ以テ斯ル住所ニ之ヲ送達スルコトヲ要ス處分禁止申請書ニ關スル通告及手續ニ關スル通知カ指定ノ住所若ハ居所ニ送達アリタルトキハ適法ニ送達セラレタルモノト看做ス

(註) 權利者ノ死亡又ハ沒收ニ因リ權利ノ移轉スルコトヲ法律上ノ權利ノ移轉(Devolution)ト謂フ

第四百四十五條 登記官ハ處分禁止申請書ヲ受理シタルトキハ其ノ目的タル財産權若ハ收益權ノ權利者トシテ登記ヲ受クヘキコトヲ申請シタル者又ハ其ノ權利ニ對シテ現ニ權原ヲ有スル者ニ對シ(場合ニ依リ)其ノ旨ヲ通告スヘシ申請者、權利者若ハ其ノ署名シタル讓渡證書其ノ他ノ證書ニ依リ權利ヲ主張スル者ニ

於テ適當ト認ムルトキハ處分禁止申請者ヲ高等法院又ハ判事ノ事務室ニ召喚シ斯ル處分禁止申請書ヲ撤回セサル理由ノ説明ヲ求ムルコトヲ得裁判所又ハ判事ハ斯ル處分禁止申請者ニ對シ召喚狀ノ發セラレタル證明アリタルトキハ其ノ事件ニ付利害關係人ノ爲ニ適當ト認ムル命令ヲ發スルコトヲ得遺言若ハ設定書ニ依リ權利ヲ主張スル受益者、其ノ代理人又ハ登記長官ノ命ニ依リ登記官カ處分禁止ノ申請ヲ爲ス場合ヲ除キ處分禁止ノ申請ヲ爲ス者ハ權利者カ讓渡其ノ他ノ取引ノ登記ノ申請又ハ登記簿抄本下付ノ申請ヲ爲シタル旨ノ通告ヲ受ケタル日ヨリ十四日以内ニ斯ル申請書ヲ提出スルコトヲ要ス處分禁止申請書ハ同一ノ財産權又ハ收益權ニ付同一人ニ依リ又ハ同一人ノ爲ニ之ヲ再ヒ提出スルコトヲ得ス但シ十四日ノ期間滿了前又ハ本條ニ依ル命令ニ明示アル期間滿了前ニ處分禁止申請者又ハ其ノ代理人カ判事ノ許ニ出頭シ判事ニ於テ土地ニ對スル處分ノ遲滯セル爲生スル虞アル損害ヲ總テノ當事者ニ對シテ賠償スルニ足ルト認ムル保證ヲ爲シ擔保ヲ提供シ若ハ金額ヲ裁判所ニ供託シタルトキハ判事ハ登記官ヲシテ命令書ニ明示アル期間内ニ土地、借地權、抵當權又ハ定期金擔保權ニ關スル取引ヲ登記シ若ハ登記簿抄本ヲ下付スルコトヲ延期セシメ其ノ他正當ナル命令ヲ發スルコトヲ得

第四百十六條 登記若ハ取引ヲ禁スル處分禁止申請書カ有效ナル限り登記官ハ其ノ目的タル財産權若ハ收益權ノ權利者ノ異動又ハ斯ル權利ノ讓渡其ノ他ノ取引ニ關スル讓渡證書其ノ他ノ證書ヲ登記シ又ハ之カ

登記簿抄本ヲ下付スルコトヲ得ス

第四百十七條 相當ノ理由ナクシテ土地ニ對スル本法ノ適用其ノ他ニ關シ登記官ニ對シテ處分禁止申請書ヲ提出シタル者アルトキハ判事之ヲ召喚ノ上之ニ依リ損害ヲ蒙リタル者ニ對シテ正當ト認ムル額ノ賠償ヲ支拂ハシムヘシ

第四百十八條 第四百十四條ノ規定ニ依リ提出セラレタル處分禁止申請書ノ覺書ハ其ノ目的タル土地ニ對スル拂下書又ハ證明書ニ之ヲ裏書スヘシ又處分禁止申請書ノ謄本若ハ登記官ニ於テ通告ヲ受クヘキ者ニ對シ重要ト認ムル部分ノ記載アル抄本ハ第四百十五條所定ノ通告ト共ニ之ヲ送達スヘシ

第四百十九條 遺言若ハ設定書ニ依リ權利ヲ主張スル受益者又ハ其ノ代理人カ處分禁止申請書ヲ提出シタル場合ニ於テ該處分禁止申請書中ノ土地、財産權若ハ收益權ニ付權利者ノ變更、讓渡其ノ他ノ取引ニ關スル登記ノ申請アリタルトキハ登記官ハ第四百十六條ノ規定ニ拘ラス處分禁止申請書ヲ撤回セスシテ又其ノ内容ヲ審査スルコトヲ爲サスシテ之ヲ登記スルコトヲ得但シ登記長官ニ於テ權利者ノ變更、讓渡其ノ他ノ取引カ斯ル遺言若ハ設定書ニ依リ確認セラレ且處分禁止申請者カ斯ル登記ニ同意セルカ又ハ處分禁止申請者ニ斯ル登記ノ申請アリタル旨ノ通告ヲ送達シタルモ十四日以内ニ斯ル登記ニ對スル抗議書ノ提出ナカリシコトヲ認メタル場合ニ限ル

第六章 代理委任狀及其ノ他ノ證書ノ證明

七六

第二百五十條 本法ノ適用ヲ受クル土地、借地權、抵當權若ハ定期金擔保權ノ權利者ハ附錄第十七號書式ニ定メタル様式ニ從フ代理委任狀ニ署名シテ其ノ土地若ハ權利ノ讓渡其ノ他ノ取引ヲ爲ス爲代理人ヲ任命スルコトヲ得斯ル委任狀ハ一八九〇年證書法第十章ノ規定ニ從ヒ之ヲ登録スヘシ斯ル委任狀カ代理人任命ノ日ヨリ四箇月以内ニ提出セラレタルトキハ其ノ取消力豫メ同法ニ依リ登記セラレサル限り其ノ登録ノ時ヨリ有效ナルモノト看做ス但シ本條ノ規定ハ斯ル委任狀カ其ノ後ニ於テ登録セラレタル場合ニ於テモ其ノ本質的效力ヲ失ハシムルコトナシ登録委任狀ハ同法所定ノ原因生シタルトキハ所定ノ方法ニ依リ之ヲ取消スコトヲ得委任狀取消ノ登記アリタルトキハ現在效力ヲ有スル登記簿抄本ニ基キ署名セラルルニ非サレハ登記官ハ委任狀ニ基キ作成セラレタル讓渡證書其ノ他ノ證書ニ效力ヲ賦與スルコトヲ得ス

第五十一條 土地、借地權、抵當權又ハ定期金擔保權ノ權利者カ斯ル權利ノ取得前若ハ取得後ニ於テ交付シタル代理委任狀ハ前條所定ノ意義ニ於ケル代理委任狀ト看做ス既ニ交付セラレ又ハ今後交付セラレヘキ代理委任狀ノ登録アリタルトキハ該委任狀ハ其ノ有效ナル期間中本人ノ土地及之ニ關スル權利ニ付委任セラレタル權能ノ範圍内ニ於テハ本法ノ適用ヲ受クル土地、借地權、抵當權又ハ定期金擔保權ニ對

シテモ亦效力ヲ有ス

第五十二條 本法ニ定ムル證書又ハ代理委任狀ニ於テハ本人之ニ署名シ一名ノ證人之ヲ證明シタルトキハ之ヲ適法ニ作成シタルモノト看做ス證人ト爲ルコトヲ得ヘキ者左ノ如シ
ウイクトリア州内ニ於テハ

登記官、登記官補、治安判事、公證人、辯護士、高等法院所屬ノ辯護士又ハ其ノ書記、地方裁判所所屬ノ登記官、即決裁判所書記（註一）、宣誓書受理官、常任委員、町書記、州書記官、郵便局長、州立學校教頭、銀行支配人、建築協會幹事、ウイクトリア州内ニ於テ結婚式司會ノ權能ヲ有スル牧師、州知事ニ依リ證人タル權能ヲ賦與セラレタル其ノ他ノ者
ウイクトリア州外ニ於テハ

公證人、宣誓書受理官、大不列顛愛蘭聯合王國內ノ市長若ハ高級吏員又ハ公共團體ノ長官若ハ高級吏員、英國領土内ニ於ケル行政官又ハ記録裁判所判事（註二）、外國駐在ノ英國領事（總領事、領事、副領事又ハ一時其ノ職ヲ代理スル者ヲモ包含ス）

ウイクトリア州ノ内外ヲ問ハス前二項以外ノ者モ亦證人ト爲ルコトヲ得此ノ場合ニハ斯ル證人ハ敍上ノ者又ハ吏員ノ一人ノ面前ニ出頭スルコトヲ要ス敍上ノ者又ハ吏員ハ斯ル證人ヲ審問シタル後附錄第十八

號書式ニ定メタル様式ニ從テ證明書ヲ證書又ハ委任狀ニ記載スヘシ斯ル證明書ハ證書又ハ委任狀カ適法ニ作成セラレタル充分ナル證據ト看做ス本法ニ依リウイクトリア州内ニ於テ證書又ハ委任狀ヲ證明スルトキニハ登記官、登記官補又ハ治安判事ハ手数料ヲ要求シ又ハ之ヲ受理スルコトヲ得ス之ニ違反シタル者ハ五磅以上二十磅以下ノ罰金ニ處ス

(註一) 略式手續ニ附スヘキ事件及之ト同様ナル輕少ナル事件ヲ即席判決スル裁判所ヲ即決裁判所(Petty sessions)ト謂フ
(註二) 記録裁判所(Court of record)トハ其ノ裁判所ニ於ケル總テノ手續カ永久保存ノ目的ヲ以テ羊皮紙又ハ帳簿ニ記録セラルル一種ノ裁判所ヲ謂フ

第七章 登記簿抄本、審査證明書及停止命令

第五十三條 登記官ハ本法ノ適用ヲ受クル土地ノ權利者ノ申請アリタルトキハウイクトリア州外ニ於テ其ノ土地ニ於ケル財産權又ハ收益權ノ讓渡其ノ他ノ取引ヲ爲サシムル爲權利者ニ附録第十九號書式ニ定メタル様式ニ從テ登記簿抄本ヲ下付スヘシ登記簿抄本ノ下付アリタルトキハ之カ下付アリタル旨ノ覺書ヲ登記簿ニ記入シ拂下書又ハ權原證明書副本ニ同様ノ覺書ヲ裏書スヘシ登記簿抄本ノ下付アリタルトキハ登記簿抄本ノ下付アリタル財産權又ハ收益權ニ影響ヲ及ホス讓渡其ノ他ノ取引ハ(高等法院「若ハ地方裁判所」ノ執行文若ハ命令ニ基ク賣却及權利者ノ破産ニ關シテ今迄ニ規定アリタル場合ヲ除キ)斯ル

抄本カ抹消ノ爲登記官ニ返還セラルル迄又ハ其ノ紛失、滅失若ハ磨滅セルコトヲ登記長官カ認ムル迄又ハ有效ナル期間カ満了スル迄登記簿ニ之ヲ記入スルコトヲ得ス

第五十四條 登記簿抄本ニ依リ讓渡其ノ他ノ取引ヲ爲サムトスルトキハ讓渡證書其ノ他ノ證書ハウイクトリア州外ニ於テ之ニ署名セラレタル署名ノ眞正ナルコトヲ證明スル爲本法ニ依リ權能ヲ賦與セラレタル者之ヲ證明スルコトヲ要ス斯ル證書ノ覺書カ登記簿抄本、拂下書又ハ證明書ノ副本ニ記入セラレ且該上ノ權能ヲ賦與セラレタル者之ニ署名シテ之ヲ確認シタルトキハ該證書ノ登記アリタルモノト看做シ之ニ依ル讓渡其ノ他ノ取引ハ總テノ點ニ於テ恰モ登記官カ之ヲ登記簿ニ記入シ且之ニ署名シタルト同一ノ效力ヲ有スルモノトス該上ノ證書ニ裏書セラレタル之カ登記濟證明書ハ普通法裁判所若ハ衡平法裁判所ニ於テ該證書カ適法ニ登記セラレタルコトノ決定的證據トシテ之ヲ受理スヘシ

第五十五條 登記簿抄本カ登記官ニ提出セラレタルトキハ登記官ハ之ニ基キ作成セラレタル讓渡證書其ノ他ノ證書ヲ其ノ優先權ノ順位ニ從ヒ登記簿ニ記入シテ登記簿抄本下付ノ記入ヲ抹消シ登記簿ニ之カ抹消アリタル旨ヲ記載スヘシ土地ノ讓渡アリタルトキハ拂下書又ハ權原證明書副本ヲ登記官ニ交付シ登記官ハ前數條ニ定ムル普通讓渡ノ場合ニ從ヒ其ノ手續ヲ爲スヘシ

第五十六條 登記簿抄本カ紛失、滅失又ハ使用ニ堪ヘサル程磨滅シタル場合ニ於テ登記長官ハ登記簿抄

本ニ基キ賦與セラレタル權能ノ行使ナカリシトキニハ其ノ充分ナル證據ヲ得タルトキ又其ノ權能ノ行使アリタルトキニハ之ニ依リ生シタル事實ニ付充分ナル證據ヲ得タルトキハ夫々ノ場合ニ應シテ登記官ヲシテ新登記簿抄本ヲ下付セシメ又ハ登記簿抄本ノ紛失、滅失若ハ磨滅無カリシ場合ニ於テ爲スヘカリシ登記若ハ行爲ヲ爲サシムルコトヲ得

第二百五十七條 土地ノ權利者カ證明書記載ノ土地ヲ處分セムトスルニ當リテ處分禁止申請書、登記ノ爲提出セラレタル證書、命令其ノ他登記官ニハ知ルコトヲ得ヘキモ登記簿上ニハ表示セラレサル爲障害ヲ受クルカ如キ事由ナキヤ否ヤヲ知ラムト欲スル者ハ附錄第二十號書式ニ定メタル様式ニ從テ審査證明書ヲ受付ノ申請ヲ爲スコトヲ得所定ノ手数料ノ支拂アリタルトキハ登記官ハ必要ナル事項ヲ知ル爲調査及審問ヲ爲サシムルコトヲ要ス其ノ結果ハ同書式ニ定メタル様式ニ從ヒ之ヲ證明シ登記所ノ印及之ヲ押捺スル登記官ノ頭文字ヲ押捺シ且捺印ノ日時分ヲ附記スヘシ

第二百五十八條 前條所定ノ審査證明書ニハ之ヲ下付スル際ニ於ケル登記ノ状態ヲ示サムカ爲ニ權原證明書ノ最後ニ記録セラレタル取引又ハ負擔ノミニ付テ記載スヘシ然レトモ斯ル審査證明書ハ之カ下付申請者ニ對シテ權原證明書ニ記載セラレアル總テノ事項ヲ知ラシメムトスルモノニ非ス申請者ハ自ら權原證明書ヲ査閱スル權能ヲ有シ權原證明書ヲ査閱セハ知ルコトヲ得ヘキ總テノ事項ハ之ヲ知レルモノト看做ス

第二百五十九條 權利者ト有債取引ヲ爲サムト欲スル者ハ審査證明書下付ノ申請書ト共ニ附錄第二十一號書式ニ定メタル様式ニ從ヒ該取引ニ關シテ明細ニ記載セル登記停止ノ申請書ニ權利者又ハ書面ニ依リ確認セラレタル其ノ代理人ノ同意アリタル旨ヲ記載シテ之ヲ提出スルコトヲ得審査ノ結果權利者カ自由ニ取引ヲ爲シ得ルコト明トナリタルトキハ登記官ハ所定ノ手数料ヲ支拂ハシメテ同書式ニ定メタル様式ニ從ヒ審査證明書記載ノ時ヨリ四十八時間其ノ欲スル取引ニ關スル土地ニ影響ヲ及ホス證書ノ登記ヲ停止スヘキ旨ノ命令ヲ署名作成スヘシ斯ル命令書ハ證明書ニ添附シ其ノ謄本ハ申請者ニ之ヲ交付スヘシ

第六十條 四十八時間以内ニ適法ニ作成セラレタル證書カ登記ノ爲適法ニ提出アリタルトキハ斯ル證書ハ審査證明書記載ノ時刻經過後登記ノ爲提出スルコトヲ得ヘキ他ノ證書ニ對シテ優先權ヲ有スルモノトス又斯ル證書ハ審査證明書記載ノ時刻經過後事務所ニ提出スルコトヲ得ヘカリシ處分禁止申請書、執行文ノ謄本又ハ管財人ノ申請書ニ拘ラス之ヲ登記スヘシ

第六十一條 前條所定ノ期間内ニ適法ニ作成セラレタル證書ノ提出アルトモ其ノ期間内ニ事務所ニ於テ受理シタル其ノ他ノ證書、處分禁止申請書、執行文ノ謄本又ハ管財人ノ申請書ノ處理方法、相互間ノ優先權及效力ハ登記ノ停止ナカリシ場合ト同様トス

第八章 測量、圖面、分割及境界

八二

第六十二條 土地ニ對シテ本法ノ適用ヲ受クヘキ申請アリタルトキ又ハ本法ノ規定ニ依リ權原證明書記載ノ土地ノ表示ニ付訂正ノ申請アリタルトキ又ハ第七十二條ニ依リ土地分割ノ申請アリタルトキハ登記長官ニ於テ必要ト認ムル場合ニハ申請者又ハ登記セラレタル權利者ヲシテ自費ヲ以テ測量ヲ爲シ圖面ヲ作成シ境界、隣接物、近接セル石造若ハ煉瓦造建物、面積及位置ニ關スル明細書ヲ提出セシムルコトヲ得土地ニ對シテ本法ヲ適用スル爲登記長官ノ命シタル測量ハ本法ノ規定ニ依リ免許ヲ受ケタル測量技師之ヲ爲スヘシ但シ登記長官カ其ノ他ノ者ニ命シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第六十三條 登記長官ハ前條所定ノ測量ヲ常設的地點其ノ他ノ連結地點ニ於テヴィクトリア州又ハ地方、市、町ノ一般測量又ハ局部測量ニ連結セシメ又登記長官ノ命スル開始地點ヨリ境界ノ測量ヲ開始シテ其ノ命スル方向及順序ニ從ヒ之ヲ一周セシムルコトヲ得登記長官ハ測量圖ヲ作成シタル測量技師ヲシテ之ニ署名セシメ其ノ正確ナルコトヲ證明セシムルコトヲ得

第六十四條 證明書訂正ノ申請書又ハ境界整理ノ申請書ヲ處理スルニ際シ登記長官ハ一八九〇年ノ物的財產權法第二十二章ノ境界ニ關スル規定ニ於テ許サレタル誤謬ノ程度ヲ超エサル境界ノ相違、侵入、超

過又ハ不足ハ之ヲ看過スルコトヲ得

第六十五條 土地カ分讓地トシテ分割アリタルトキ最初ノ測量ニ誤謬アリタル爲現實ノ土地ノ面積カ其ノ土地賣却ノ際使用セラレタル圖面若ハ説明書ニ表示セラレ又ハ拂下書若ハ權原證明書ニ表示セラレタル分讓地又ハ道路（若シ之アルナラハ）ノ面積ノ總和ヲ超過スルトキハ其ノ超過面積ハ分讓地又ハ道路ノ面積ニ比例シテ最初ヨリ分配アリタルモノト看做ス土地ニ對スル本法適用ノ申請書又ハ訂正證明書下付ノ申請書記載ノ土地カ申請前十五箇年ヲ下ラサル期間申請者又ハ申請者及其ノ爲ニ占有セル者ノ占有ニ屬シ且敍上ノ如ク超過面積ヲ分配スルトキハ申請書記載ノ土地ニ依リテ表示セララル分讓地又ハ其ノ分割地ノ面積ヲ超過セサルトキハ登記長官ハ其ノ他ノ分讓地又ハ其ノ分割地ノ位置及面積ヲ審査セス且關係土地所有者ノ同意無クシテ恰モ其ノ全面積カ斯ル分讓地ノ最初ノ拂下書又ハ證明書ニ記載セル境界中ニ包含セララルモノト看做シ申請書ニ記載セル土地ニ對シテ證明書ヲ下付スルコトヲ得

第六十六條 登記長官ニ於テ（一）分割ノ圖面ニ從ヒ土地ヲ分割シ且其ノ全部若ハ一部ヲ割當テ賣却シタルモ其ノ全部若ハ一部ニ未居住ノモノアリ且測量ノ誤謬又ハ權原證書中ニ誤記アリタル爲割當分讓地ノ境界及位置ヲ確定スルコト能ハサルトキ又ハ（二）境界及位置カ分讓地相互間ニ相違セルコト及土地上又ハ權原證書上ニ表示セラレタル分割ノ設計ト相違セルコトカ發見セラレタルトキハ其ノ分讓地カ最初ノ

分割アリタル時ヨリ十五箇年以上ヲ經過シタルモノニシテ登記長官カ最初ノ測量ニ於ケル境界ヲ外見上決定シ得ルコト及最初ノ設計ノ重要ナル特長竝分割セラレタル分讓地及道路ノ地番、相對的位置及面積ニ付テ充分ナル確證ヲ得タルトキハ左ノ場合ヲ限り再測量ヲ爲サシムルコトヲ得

一 斯ル分讓地ニ對シテ本法ノ適法ヲ受クヘキ申請アリタルトキ

二 既ニ其ノ土地ニ對シテ土地讓渡條例若ハ本法ノ適用アリタル場合ニハ斯ル分讓地ニ對シテ各別ニ權原證明書ノ下付ヲ受クヘキ申請アリタルトキ

三 現在ノ證明書訂正ノ申請アリタルトキ

又土地ノ全部若ハ一部ノ位置及面積ニ誤記アリタルコト又ハ測量面積カ超過若ハ不足セルコトカ發見セラレタル場合ニ於テ登記長官ハ其ノ土地ニ關スル權原書(註)ノ認定若ハ下付ヲ必要且便宜ト認ムルトキハ斯ル土地ノ全部若ハ一部ニ付前段ニ述ヘタル確證ニ依リ最初ノ分割ノ設計ニ可及的類似ノ分割設計ヲ爲シ且其ノ目的ノ爲ニ境界線及道路ノ位置竝面積ヲ整理若ハ決定スルコトヲ得又此ノ場合ニ於ケル超過面積ハ前條所定ノ方法又ハ登記長官カ公平且便宜ト認ムル方法ニ從ヒ之ヲ分割スヘシ

(註) 財產權ノ權利者タル權原ヲ證スル捺印證書ヲ權原書 (Titles or Title deeds) ト謂フ

第六十七條 分割ノ設計ハ圖面ヲ以テ之ヲ表示シ次條所定ノ通告ノ目的ノ爲假ニ之ヲ採用スヘシ

第六十八條

前條所定ノ圖面カ作成セラレタルトキハ登記長官ハ必要ト認ムル他ノ通告ト共ニ分割ニ付今後爲サムト欲スル通告ヲメルバアン市ニ於テ發行セラルル一新聞紙及其ノ土地ノ附近ニ於テ發行及購讀セラルル一新聞紙(若シ之アルナラハ)ニ少クトモ一回掲載セシメ登記簿上ニ於テ斯ル土地ノ一部ノ所有者又ハ權利者トシテ表示セラレタル總テノ者ニ表ニ「登記所」ノ印ヲ押捺シタル書留郵便ヲ以テ登記簿上ノ住所又ハ登記長官カ斯ル者ノ假ノ住所ト認メタル住所ニ送達スヘシ斯ル通告ニハ何人ト雖敍上ノ假圖面ヲ登記所ニ於テ閱覽シ得ル旨竝十四日以上六箇月ヲ超エサル期間ヲ指定シ此ノ期間中ニ之ニ對スル異議又ハ假圖面變更ノ申立及之ニ關スル證據ヲ受理スヘキ旨ヲ記載スヘシ然レトモ斯ル通告ニ對スル異議ヲ認諾スルヤ否ヤ又ハ斯ル圖面ニ對スル變更ヲ採用スルヤ否ヤ及登記長官カ斯ル變更ヲ採用シタルトキハ其ノ通告ヲ敍上ノ總テノ者若ハ如何ナル者ニ爲スヤ又ハ如何ナル通告ヲ敍上ノ總テノ者若ハ如何ナル者ニ爲スヤハ登記長官ノ裁斷ニ依ル

第六十九條 分割ノ設計カ決定シタルトキハ之ヲ表示セル圖面ハ登記長官及製圖技師長又ハ製圖技師長ノ職ヲ代理スル官吏カ附錄第二十二號書式ニ定メタル様式ニ從ヒ之ニ記載セル記述書ニ署名シテ之ヲ證明シ識別記號ヲ附シ證明濟寄託地圖トシテ登記所ニ之ヲ保管スヘシ以後斯ル地圖ハ分割セラレタル土地又ハ其ノ一部ニ關シ將來本法ニ基キ下付セラルル權原書ノ效力ヲ左右スルモノトス分割セラレタル土地

若ハ其ノ一部ニ於テ財産權又ハ收益權ヲ有スル者ニシテ分割ニ基キ下付セラレタル權原證明書ニ依リ損害ヲ蒙リタルトキハ其ノ救済方法ハ損害ノ賠償ヲ請求シ得ルニ止マリ此ノ場合第二百十三條所定ノ方法ニ依リ訴ヲ提起シテ損害ノ賠償ヲ請求スヘシ

第七十條 土地ノ分割及圖面ノ證明ニ關スル公告ハ官報及其ノ土地ノ附近ニ於テ購讀セラルル一新聞紙ニ之ヲ掲載スヘシ

第七十一條 登記長官カ第六十六條ニ依リ行ハシムル測量ノ費用ハ先ツ整理收入(註)ヨリ支拂フヘシ前數條ニ定ムル分割アリタル後分割セラレタル土地ノ一部ニ對シテ本法ノ適用ヲ受クヘキ申請ヲ爲ス者又ハ分割後初メテ其ノ土地ニ對スル證明書ノ下付若ハ訂正ヲ申請スル者ハ所定ノ金額ノ他ニ登記長官カ斯ル申請書ニ記載セル土地ニ對シテ公平ニ割當テ自署證明シタル測量費用ノ一部ヲ登記官(登記官ハ之ヲ整理收入ニ支拂フヘシ)ニ支拂フヘシ

(註) 整理收入(Consolidated revenue)トハ英國ノ自治領ニ於ケル國庫ノ勘定科目ノ一種ニシテ一般收入資金ヨリ成リ此ノ資金ニ關スル法律ニ規定アル場合ニ限リ此ノ資金ノ出納カ行ハレル主トシテ公債ノ整理償却ニ充ツルヲ以テ此ノ名アリ

第七十二條 土地ヲ賣却スル爲本法ニ基キ之ヲ數個ノ分讓地トシテ分割セムトスル權利者ハ要求アルトキハ登記官ニ其ノ土地ノ地圖ヲ寄託スヘシ斯ル地圖ニハ買主ノ使用ノ爲割當テ若ハ留保セラレタル各種

ノ道路又ハ廣場ヲ明瞭ニ描寫シ又地番若ハ記號ヲ附シテ總テノ分讓地ヲ明ニシ且其ノ面積ヲモ記載シテ免許ヲ受ケタル測量技師ノ制規ノ陳述書ニ依リ其ノ正確ナルコトヲ證明スヘシ測量技師長カ其ノ目的ノ爲特ニ許可シタル場合ニ非サレハ本法ニ基ク測量技師タルノ職務ヲ行フコトヲ得ス

第七十三條 前條ニ依リ土地ノ分割及圖面ノ寄託アリタルトキハ圖面ニ記入セル分讓地ノ地番ハ其ノ圖面ニ依ル一個若ハ數個ノ分讓地ノ賣却及之ニ對スル爾後ノ取引ニ於テ其ノ土地ニ關スル充分ナル表示トシテ使用セラルルモノトス

第七十四條 土地ニ對スル本法適用ノ申請又ハ證明書訂正ノ申請アリタルトキハ下付スヘキ證明書記載ノ土地ハ申請者ノ要求ニ基キ登記長官ノ裁斷ニ依リ第二十七條、第五十條及第四號書式ニ拘ラス證明書本文及附屬圖面又ハ單ニ圖面上ニ於ケル其ノ土地ノ隣接物ニ依リ之ヲ表示スルコトヲ得此ノ場合使用セラルル隣接物ハ普通ニ知ラレタル名稱及表見所有者ノ氏名ヲ附加シテ又ハ附加セスシテ之ヲ表示スルコトヲ得斯ル隣接物カ本法ノ適用ヲ受クル土地上ニ存シ又ハ其ノ土地ヨリ構成セラルルトキハ其ノ土地ニ對スル證明書ノ番號ヲ之ニ記載スヘシ隣接物ハ登記長官カ特ニ土地若ハ土地ノ境界ヲ單ニ隣接物ヲ以テ記載スルコトヲ許可スルニ非サレハ之ヲ土地ノ境界ト共ニ記載スヘク境界ノ代ニ使用スルコトヲ得ス

第七十五條 左ニ掲クルモノヲ本法ニ所謂隣接物ト看做ス

建物、障壁、共有障壁ノ分割的部分、圍障、公共若ハ私有ノ道路、路地、通路、公共ノ爲ニ供セラレタル土地、政府所有地、王室所有地又ハ分讓地、權原證明書記載ノ土地、灣、湖水、河川、入江、自然的又ハ人工的水路

而シテ權原證明書ニ隣接物ヲ記載スルトモ之ヲ以テ其ノ隣接物ニ對スル權原ヲ賦與シ又ハ隣接物ノ敷地若ハ隣接物ヲ構成スル土地ノ所有者若ハ占有者トシテ記載セラレタル者ノ權原ノ證據ト看做スコトヲ得ス

第九章 證明書ノ訂正

第七十六條 權原證明書ニ記載セル土地ノ境界、面積若ハ位置カ其ノ權利者カ現實ニ且善意ニ占有スル土地ノ境界、面積若ハ位置ト相違スルトキ又ハ證明書記載ノ表示カ明ニ誤謬ヲ有スルカ又ハ不完全ナルトキハ斯ル權原證明書若ハ王室拂下書ノ訂正ヲ申請スルコトヲ得

第七十七條 權利者ハ其ノ證明書中ニ記載アリ且其ノ現實ニ且善意ニ占有セル土地カ測量ノ誤謬、其ノ他ノ誤記ノ爲他ノ權利者ノ證明書記載ノ土地ニ包含セラレタル場合ニハ斯ル證明書ノ正本及副本ノ訂正ヲ申請スルコトヲ得

第七十八條 前數條ニ定ムル申請書ハ附錄第二十三號書式ニ定メタル様式ニ從ヒテ之ヲ作成スヘシ又權利者トシテ登記セラレタル法人ノ代理人ハ第二十一條所定ノ方法ニ從ヒ法人ニ代リ申請ヲ爲スコトヲ得

第七十九條 登記官ハ前數條ニ定ムル申請書ヲ權原検査官ニ照會スヘシ權原検査官ハ登記長官ニ之ニ關スル報告ヲ爲シ又其ノ命ニ從ヒ之カ報告書ヲ提出スヘシ登記長官ハ斯ル申請アリタル旨ノ通告ヲメルバアン市ニ於テ發行セラルル一新聞紙又ハ其ノ土地ノ附近ニ於テ購讀セラルル一新聞紙ニ少クトモ一回公告セシメ其ノ指名シタル者ニ通告ヲ送達スルト共ニ其ノ土地ノ附近ニ在ル郵便局ノ外部ノ顯著ナル場所ニ之ヲ揭示セシムヘシ而シテ通告ノ時又ハ公告(若シ數回公告ヲ爲シタルトキハ其ノ最初ノ公告)ノ時ヨリ十四日間ヲ下ラサル期間ヲ指定シ此ノ期間中ニ其ノ處分禁止申請書ノ提出ナキトキハ其ノ期間滿了ノ時以後ニ於テ之カ申請ヲ許可スヘシ

第八十條 前數條ニ定ムル申請書又ハ土地ニ對スル本法適用ノ申請書ノ許可ニ依リテ他ノ證明書記載ノ土地カ影響ヲ受クルカ又ハ他ノ證明書ト牴觸スル證明書ヲ下付セシムル場合ニハ登記長官ハ影響ヲ受クヘキ土地又ハ牴觸スル證明書記載ノ土地所有者、借地權者又ハ抵當權者トシテ登記簿上ニ表示セラレタル總テノ者ニ對シテ其ノ必要ト認ムル通告ノ外ニ斯ル申請アリタル旨ノ通告及申請ノ許可アリタル場合ニハ其ノ有スル證明書ノ影響ヲ受クル範圍ヲ正確ニ表示セル圖面ヲ送達スルコトヲ要ス斯ル圖面ノ寫ハ

申請書ニ依ル最後ノ手續カ終ル迄登記所ニ於テ之ヲ閱覽ニ供スヘシ

九〇

第八十一條 登記官ハ前條ニ定ムル登記長官ノ命ニ依リ申請書記載ノ如ク證明書ヲ訂正スヘキ申請アリタル旨ノ通告ヲ公告シ且右ノ通告ノ寫ハ寄託セラレタル圖面ト共ニ登記所ノ顯著ナル場所ニ揭示スルト共ニ表ニ「登記所」ノ印ヲ押捺シタル書留郵便ヲ以テ登記長官ノ命シタル總テノ者ニ送達スヘシ而シテ登記長官カ申請書ニ關シテ發シタル命令ニ拘ラス登記官カ申請書ニ關シテ爲シタル要求ニ對シ適當ト認ムル期間内ニ申請者カ之ニ從ハサルトキハ登記官ハ之ヲ却下スルコトヲ得

第八十二條 前數條ニ定ムル申請アリタル土地ニ對シテ財産權又ハ收益權ヲ主張スル者ハ申請ノ許可ニ先チ登記官ニ對シ之ヲ禁スル處分禁止申請書ヲ提出スルコトヲ得斯ル處分禁止申請書ハ總テノ點ニ於テ土地ニ對スル本法適用ノ申請書ニ對シテ提出スル普通ノ處分禁止申請書ト同様ノ様式ニ從ヒ之ニ關スル規定ニ從ヒ且之ト同一ノ效力ヲ有ス

第八十三條 第七十六條若ハ第七十七條ニ基ク申請又ハ土地ニ對スル本法適用ノ申請アリタルトキハ登記長官ハ縱令下付スヘキ證明書又ハ斯ル申請ニ基キ爲スヘキ登記ノ訂正カ他ノ證明書記載ノ土地ニ影響ヲ及ホストモ其ノ土地カ測量ノ誤謬若ハ表示ノ誤記ニ依リ他ノ證明書中ニ包含セラレタルコトヲ認ムルトキハ當該申請ヲ許可スルコトヲ得但シ影響ヲ受クヘキ土地ニ對スル權原カ本法ニ基ク係争手續ニ

依リテ決定セラレ又ハ其ノ土地ノ占有權ニ關スル争カ當該管轄裁判所ニ於テ決定セラレタルコトアル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第八十四條 登記長官ハ前條ニ依ル申請ヲ許可シタルトキハ登記官ニ命シテ之ト牴觸スル他ノ證明書原本ニ必要ナル變更ヲ加ヘテ其ノ登記ヲ訂正シ且其ノ事由ヲ登記簿ニ記述シテ之ニ署名セシムヘシ登記官ハ該證明書副本カ訂正ノ目的ヲ以テ提出アリタルトキ又ハ同證明書ニ記載セル土地ヲ取引スル目的ヲ以テ事務所ニ提出アリタルトキハ之ニ必要ナル變更ヲ爲シ同證明書ノ訂正カ完了スル迄之ヲ留保スルコトヲ得而シテ登記官ハ證明書副本カ訂正ノ目的ヲ以テ提出アル迄同證明書ニ記載セル土地、財産權又ハ收益權ニ關スル取引ノ登記ヲ拒絶スルコトヲ得

第八十五條 前數條ノ規定ニ依リ證明書原本ノ訂正アリタルトキハ登記官ハ該證明書ニ記載セル土地ノ權利者ニ書面ヲ以テ訂正アリタル旨及登記所ニ該證明書副本ヲ提出スルトキハ無料ニテ新證明書副本ヲ下付スヘキ旨ヲ通知シ該證明書副本ヲ提出シタル權利者ハ之ニ代ルヘキ誤記訂正濟ノ新證明書副本ノ交付ヲ受クル權利ヲ有ス而シテ新證明書ニハ舊證明書ト同一ノ番號ヲ附シ且之ニハ「再交付」ナル文字ヲ冠スヘシ

第十章 登記長官及登記官吏ノ特殊ノ權能及義務

第八十六條 本法ノ適用ヲ受クル土地ノ權利者、抵當權者其ノ他ノ利害關係人カ土地ノ讓渡、借地、擔保差入レ其ノ他ノ取引ヲ爲シ又ハ抵當權若ハ年金擔保權ノ抹消ヲ爲シテ之カ登記ヲ爲サムトシ、又ハ移轉ノ登記ヲ受ケ若ハ登記簿抄本ノ下付ヲ受ケムコトヲ申請シタルトキハ登記長官ハ申請者ニ對シ第二十四號書式ニ定メタル様式ニ依リ自署セル召喚狀ヲ以テ其ノ指定セル期日ニ指定ノ場所ニ出頭シ土地若ハ其ノ土地ニ關スル權原ニ影響ヲ及ホスヘキ書類ニ付説明ヲ爲シ其ノ所持シ若ハ管理スル斯ル土地若ハ之ニ關スル權原ニ影響ヲ及ホスヘキ拂下書、權原證明書、遺言、抵當證書其ノ他ノ證書若ハ書類ヲ提出スルコトヲ要求スルコトヲ得登記長官ハ本法ニ依リ宣誓セシメタル上（登記長官ハ本法ニ依リ宣誓セシムル權能ヲ有ス）敍上ノ權利者、抵當權者其ノ他ノ者ヲ審問スルコトヲ得又敍上ノ權利者、抵當權者其ノ他ノ者ハ審問ヲ受クル爲登記長官ノ許ニ出頭シ又ハ敍上ノ書類ヲ提出スルコトヲ拒絶若ハ懈怠シ又ハ敍上ノ説明ヲ爲スコトヲ拒絶若ハ懈怠スル場合ニハ斯ル不履行ニ依リ高等法院侮辱罪ト看做サレ處分ヲ受クヘキモノトス若シ登記長官ニ於テ敍上ノ者ニ依リ保留セラレタル説明若ハ書類ヲ重要ナリト認メタルトキハ登記官ハ其ノ手續ヲ爲スコトヲ要セス

第八十七條 登記長官ハ州知事ノ同意ヲ得テ一個ノ證明書ニ記載セル土地ノ區域ニ關スル規則ヲ制定シ廢止シ若ハ變更スルコトヲ得又必要ト認ムルトキハ其ノ同意ヲ得テ本法所定ノ各書式ヲ變更シ又ハ書式ノ販賣ヲ任意ノ者ニ特許スルコトヲ得登記所ノ印章ニ依リ確認セラレタル總テノ書式ハ反證ナキ限り適法ニ確認セラレタルモノト看做ス

第八十八條 高等法院（若ハ當該衡平法裁判所管轄區域内ノ地方裁判所）若ハ登記長官カ本法ノ適用ヲ受クル土地、財産權又ハ收益權ニ利害關係ヲ有スル者ヲ信託財産及受託者ニ關スル現行ノ法律又ハ今後施行セラルヘキ法律ニ依リ敍上ノ土地又ハ權利ノ受託者ト看做シ其ノ事件ニ付授權命令（登記長官ハ本法ニ依リ高等法院ト共同シテ斯ル命令ヲ發スル權能ヲ有ス）ヲ發シ且登記官ハ斯ル命令若ハ其ノ謄本ヲ受理シタルトキハ命令ノ日附、之ヲ受理シタル時ノ日附及命令ニ依リ敍上ノ土地、財産權又ハ收益權ノ權利者ト看做スヘキ者ノ氏名及肩書ヲ登記簿、拂下書又ハ權原證明書副本及證書ノ副本（若シ之アルナラハ）ニ記入スヘシ登記簿ニ斯ル記入アリタルトキハ敍上ノ者ヲ讓受人トシ其ノ權利者ト看做ス斯ル記入アル迄ハ其ノ命令ハ敍上ノ土地、財産權又ハ收益權ノ讓渡其ノ他ニ付效力ヲ有セス

第八十九條 本法ノ適用ヲ受クル土地ノ權利者カ之ヲ賣却シテ賣却代金總額ヲ受領シ買主又ハ之ニ依リテ權利ヲ主張スル者ハ其ノ賣買ニ基キ土地ヲ占有シ又ハ賣主若ハ其ノ代理人ヨリ斯ル占有ニ付同意ヲ得

タルモ未タ正式ノ讓渡手續ヲ爲ササル間ニ賣主ノ死亡、管轄區域外ヘノ移轉、又ハ行衛不明アリシ爲正式ノ讓受手續ヲ爲スコト能ハサル場合ニ登記長官ハ敍上ノ事實ヲ認メタルトキハ自己ノ裁斷ニ依リ其ノ事件ニ付授權命令ヲ發スル事ヲ得登記官ハ斯ル命令ヲ受理シタルトキハ前條所定ノ授權命令ノ記入ト同様ノ記入ヲ爲スヘク斯ル記入若ハ其ノ未記入ハ前條所定ノ記入若ハ未記入ト同一ノ效力ヲ有ス

第九十條 破産者ノ土地ニ對スル證明書ニ負擔トシテ記載アル管財人、受託者又ハ差押債權者ノ權利カ其ノ行使以前ニ債務ノ辨濟アリタル爲又ハ其ノ他ノ理由ニ因リ消滅シテ證明書記載ノ土地ヲ處分スル必要ナキニ至リタルコトヲ認ムルトキハ登記長官ハ登記官ヲシテ證明書ニ其ノ旨ヲ記載セシムルカ又ハ其ノ土地ニ對シテ斯ル負擔ヲ記載セサル證明書ヲ新ニ下付セシムルコトヲ得

第九十一條 判決ニ基ク執行證書謄本カ第三百三十九條ニ依リ登記簿ニ記入セラレ其ノ記入ノ有効期間經過以前ニ其ノ判決ノ内容カ履行アリタルコトヲ認ムルトキハ登記長官ハ斯ル記入ノ上部又ハ下部ニ「履行済」ナル文字及日附ヲ記入シテ之ニ署名スヘシ斯ル記入アリタルトキハ執行證書謄本ハ記入アリタル土地ニ對シテ影響ヲ及ホスコトヲ停止ス

第九十二條 本法ノ適用ヲ受クル土地ノ抵當證書、讓渡證書、賣却ニ依ル讓渡證書、申請書又ハ同意書カ登記所ニ提出セラレ一八九〇年印紙稅法第二章及第三章ノ適用ヲ受クヘキ場合ニ於テ該證書ニ貼付セラレタル護謄糊附印紙ノ全部若ハ一部カ抹消セラレサルトキハ登記長官若ハ登記官ニ依リ權能ヲ賦與セラレタル官吏ハ其ノ印紙ヲ貼付シタル者ニ代リテ之ヲ抹消スルコトヲ得然ルトキハ斯ル抵當證書、讓渡證書、申請書又ハ同意書ニハ適法ニ印紙ノ貼付アリタルモノト看做シ且總テノ點ニ於テ之ヲ貼付セル者カ適法ニ斯ル印紙ヲ抹消シタル場合ト同様ニ有效ト看做ス但シ賣却ニ依ル讓渡證書ハ科料ニ付テハ一八九〇年印紙稅法ノ規定ニ從ヒ又同法第九十一條所定ノ期間内ニ之ヲ抹消スルコトヲ要ス然レトモ證書面ノ對價カ五十磅以上ナルトキハ斯ル抵當證書又ハ賣却ニ依ル讓渡證書ハ同法第六十六條ニ所謂無印紙證書ト看做ス

第九十三條 登記官カ遺言ノ檢認書若ハ管理任命書又ハ遺言執行者若ハ相續財産管理人ヲ任命セムカ爲ニ假管理人ニ交付シタル管理規則ノ謄本ヲ受理シタルトキ又ハ後繼假管理人ノ任命カ官報ニ公告アリタル場合ニ於テ登記官カ遺言執行者、相續財産管理人又ハ假管理人（場合ニ依リ）ヨリ申請書記載ノ土地ニ付權利者トシテ登記ヲ受クヘキ旨ノ申請書ヲ受理シタルトキハ其ノ土地ノ權原證明書又ハ拂下書ヨリ成ル登記簿ニ斯ル遺言執行者、相續財産管理人又ハ假管理人ノ任命アリタル旨ヲ記入シ且權利者死亡ノ期日ヲ知ルコトヲ得ルトキハ其ノ期日ヲ表示スル覺書ヲ記入スヘシ斯ル記入アリタルトキハ遺言執行者、相續財産管理人又ハ假管理人ハ死亡ノ當時未管理ノ儘ナリシ土地ノ全部若ハ一部ニ對シテ死亡者ノ

有シタル財産權又ハ收益權ノ讓受人ト爲リテ其ノ權利者ト看做サレ死亡者カ衡平法ニ依リテ有シタルト同一ノ權利ヲ有シタル土地ノ取引ノ爲ニハ其ノ絶對的權利者ト看做サルモノトス檢認若ハ管理カ數人ニ許可セラレタル場合ニハ其ノ全員ハ常ニ其ノ土地ニ關スル證書ニ連署スヘシタル遺言執行者、相續財産管理人又ハ假管理人ノ登記ニハ本法ニ基ク保證基金ニ對スル賦課金ヲ支拂フコトヲ要セス

第九十四條

登記官ハ左ノ如キ權能ヲ有シ義務ヲ履行ス

一 登記官ハ陳述者ヲシテ宣誓セシメタル上其ノ陳述書ヲ作成セシムルコトヲ得（本法ニ於テハ之ヲ制規ノ陳述書ト稱ス）

二

登記官ハ登記長官ノ命令ニ依リ登記簿若ハ其ノ記入又ハ證明書若ハ證書ノ謄本ノ誤謬ヲ訂正スヘシ又登記官ハ本法ノ規定ニ依リ省略セラレタル記入ヲ補充スヘシ然レトモ斯ル誤謬ヲ訂正スルトキニハ原文ヲ削除シ又ハ不明ナラシムルコトヲ得ス而シテ誤謬ヲ訂正シ又ハ記載ヲ補充シタルトキハ其ノ日附及自己ノ氏名ノ頭文字ヲ附記スヘシ然ルトキハ斯ル誤謬ノ訂正若ハ記入ノ補充ハ恰モ斯ル誤謬若ハ脱漏カ無カリシ場合ト同様ニ有效ナルモノトス但シ斯ル訂正若ハ補充ハ其ノ以前ニ登記簿ニ記入セラレタル事項ニハ對抗スルコトヲ得ス

三

登記官ハ登記長官ノ命令ニ依リ女皇陛下ニ代リ又ハ未成年者、妻、心神喪失者、心神耗弱者若

ハヴィクトリア州外ニ在ル者ニ代リ之ニ屬シ又ハ屬スルモノト看做スヘキ土地ノ讓渡若ハ取引ヲ禁スル處分禁止申請書ヲ提出シ又權原證明書其ノ他ノ證書ニ記載セル土地ノ表示ノ誤謬其ノ他ノ原因ニ因リ誤謬アリト看做サル場合又ハ詐欺若ハ不正ノ取引ヲ豫防セムトスル場合ニハ斯ル土地ノ取引ヲ禁スル處分禁止申請書ヲ提出スルコトヲ得

第九十五條

登記官ハ登記ノ爲提出アリタル證書上ニ明瞭ナル誤謬ヲ發見シタルトキハ登記長官ノ命令

ヲ俟タス又斯ル證書ヲ却下スルコトナクシテ之ヲ訂正スルコトヲ得但シ斯ル訂正ハ前條第二號ニ依リテ之ヲ爲スヘク而シテ斯ル訂正ハ前條所定ノ登記長官ノ命令ニ依リテ之ヲ爲シタルト同一ノ效力ヲ有ス

第九十六條

登記官ハ本法ノ規定ニ依リ領收スル總テノ金額ヲ正確ニ記録シ公金ノ徵收並支拂及公金勘定ノ會計檢査ニ關スル法律若ハ規則ニ定ムル期日ニ收入役ノ一人ニ支拂ヒ其ノ勘定書ヲ所定ノ方法ニ依リ所定ノ者ニ交付スヘシ本法ノ規定ニ依リ受理シタル總テノ科料及手數料（保證基金ニ對スル賦課金又ハ其ノ附加額トシテ受理シタル金額ヲ除キ）ハ整理收入勘定ニ入レ其ノ一部ヲ構成セシムヘシ

第九十七條

本法施行後ハ登記官ハ附錄最終表ニ列記シタル手數料ヲ徵收シ又ハ之ニ代ヘ若ハ之ニ附加シテ州知事カ其ノ都度決定スル額ノ手數料ヲ徵收スルコトヲ得

第九十八條

登記ノ爲又ハ土地、權原、財産權若ハ收益權ニ關シテ又ハ申請若ハ取引ニ關シテ提出アリ

タル證書、處分禁止申請書、返還證書、負擔ノ解除證書、執行文其ノ他ノ書類ニ誤認アルカ又ハ不備ナル點アルトキハ登記官ハ斯ル書類ノ提出者ニ之カ訂正、改作ヲ爲サシメ又ハ單ニ提出者ノミニ依リテ訂正シ得ル訂正(必要ニ應シテ)ヲ爲サシムルコトヲ得登記官カ誤認若ハ不備ヲ指摘シタル書面ヲ表ニ「登記所」ノ印ヲ押捺シテ書留郵便ヲ以テ敍上ノ者ニ送達シタル後若シ土地ニ對シテ本法ヲ適用セムトシ又ハ權原證明書ヲ訂正セムトスル申請書若ハ證書ナラハ通告ノ日ヨリ三箇月以内ニ若シ其ノ他ノ書類ナラハ通告ノ日ヨリ二十一日以内ニ斯ル書類ヲ訂正ノ上再提出ヲ受ケサルトキハ適宜之ヲ却下シ其ノ提出者ニ之ヲ通告スルコトヲ得此ノ場合書類提出ノ際支拂アリタル手数料ノ半額ハ之ヲ沒收シ第百九十六條ニ基ク科料トシテ之ヲ處理シ殘額ハ斯ル書類却下ノ際其ノ提出者ニ之ヲ返還スルコトヲ得

第百九十九條 本法ノ規定ニ依リ登記長官若ハ登記官ニ賦與セラレタル職權ノ行使又ハ課セラレタル義務ノ履行ニ關シテ疑問ヲ生シタルトキハ登記長官ハ當該事件ヲ陳述シテ高等法院ノ意見ヲ徵スルコトヲ得高等法院ハ之ニ對シテ裁斷ヲ下スコトヲ得斯ル裁斷ハ夫々登記長官及登記官ヲ拘束スルモノトス

第十一章 保證基金

第二百條 登記官ハ保證基金ニ對スル賦課金又ハ附加額トシテ受領スル總テノ金額ヲヴィクトリア州會計

官ニ支拂フヘシ會計官ハ該金額ヲ「保證基金」ト稱スル國庫勘定科目ノ貸方ニ記入スヘシ而シテ會計官ハ該金額ヲ之ヨリ生スル總テノ配當金及利子ト共ニヴィクトリア州公債ニ投資シ本章所定ノ「保證基金」ノ一部ト爲スヘシ

第二百一條 死亡者ニ代リテ保證基金中ヨリ金額ノ支拂アリタルトキハ登記官ノ名義ニテ死亡者ノ代理人ニ對シテ訴ヲ提起シテ死亡者ノ財産中ヨリ該金額ノ拂戻ヲ受ケルコトヲ得破産ノ宣告ヲ受ケタル者ニ代リテ斯ル金額ノ支拂アリタルトキハ該金額ハ破産者ノ財産中ヨリ支拂ハルヘキ負債ト看做ス保證基金中ヨリ斯ル金額ノ支拂アリタルコトヲ證明シヴィクトリア州會計官ノ署名ヲ以テ管財人ニ交付セラレタル證明書ハ敍上ノ負債ニ對スル充分ナル證據トス失踪者又ハ高等法院ノ管轄區域内ニ於テ發見スルコト能ハサルモヴィクトリア州内ニ不動産若ハ不動産ヲ遺棄シタル者ニ代リテ保證基金中ヨリ金額ノ支拂アリタルトキ登記官カ自己ヲ名義上ノ被告トスル判決ニ依リ該金額ヲ支拂ヒヴィクトリア州會計官ノ署名シテ之ヲ證スル證明書ヲ提出シテ申請シタルトキハ高等法院又ハ判事ハ登記官ヲ直ニ申請ノ費用及保證基金中ヨリ支拂ヒタル該金額ノ賠償ヲ失踪者又ハ高等法院ノ管轄區域内ニ於テ發見スルコト能ハサル者ニ對シテ要求スル支拂命令ヲ發セシムルコトヲ得斯ル判決ハ最終ノモノトシテ反訴ニ於ケル自白又ハ不履行ニ對スル最終判決ノ場合ト同様ニ之ニ依リテ直ニ執行命令ヲ發スルコトヲ得執行命令ヲ受ケタル

者カ執行債權額ヲ償フニ足ル動産若ハ不動産ヲヴィクトリア州内ニ有セサルトキハ登記官ハ斯ル者カ高等法院ノ管轄區域内ニ於テ發見セラレタルトキハ爾後何時ニテモ該金額又ハ其ノ不足額ノ支拂ヲ請求スルコトヲ得

第二百二條 如何ナル場合ト雖明示タルト默示タルト推定タルトヲ問ハス信託財産ノ權利者ノ違反(註)ニ因リテ生シタル損害又ハ喪失ニ對シテハ保證基金ヲ以テ賠償スルコトヲ得土地カ王室ヨリ下付セラレタル數個ノ拂下書中ニ包含セラレタル場合ニ於ケル損害又ハ喪失ニ對シテモ亦同シ土地ノ境界又ハ區域ニ誤記アリタル爲其ノ土地カ他ノ土地ト共ニ同一ノ權原證明書中ニ包含セラレタル場合ニ於ケル損害又ハ喪失ニ對シテモ亦同シ但シ最後ノ場合ニ於テハ賠償責任者ノ死亡、失踪若ハ破産ノ宣告アリタルコトカ證明セラレタルカ又ハ賠償責任者カ斯ル損害賠償請求ノ訴訟ニ於テ査定セラレタル金額全部ヲ支拂フ能力ナキコトヲ執行官カ證明シタルトキハ此ノ限ニ在ラス又失踪者ノ爲ニ保證基金中ヨリ支拂アリタル金額ハ高等法院管轄區域内ニ於テ失踪者ヲ發見シタルトキハ爾後何時ニテモ登記官ノ名義ヲ以テ訴ヲ提起シ失踪者ヨリカ支拂ヲ受クルコトヲ得又執行官カ敍上ノ賠償責任者ヨリ支拂ヲ受クルコト能ハサル金額ニ限り保證基金ヨリ之ヲ支拂フヘシ

(註) 信託ノ違反(Breach of Trust)トハ受託者カ其ノ義務ニ違反シタル行爲ヲ爲スコトヲ謂フ

第二百三條 本法ノ規定ニ依リ證明書訂正ノ申請アリタルトキ又ハ第一百十二條、第六十五條、第六十六條、第八十九條、第九十條、第二百三十二條及第二百三十三條ニ依リ登記長官ニ賦與セラレタル權能行使ノ申請アリタルトキ又ハ本法ニ基キ爲サムト欲スル取引ニ關シテ必要ナル手續省略ノ申請アリタルトキハ登記長官ハ權原ニ影響ヲ及ホスヘキ書類ノ不提出又ハ同意、通告其ノ他必要事項ノ不備又ハ權原ニ對スル證據ノ不充分、權原ニ對シテ爲サル虞アル不確定ナル要求ニ對スル證據ノ不充分又ハ申請ノ許可ニ依リテ保證基金ノ負擔スヘキ其ノ他ノ危險ニ對シテ充分ナリト認メタル金額ヲ保證基金ニ對スル附加額トシテ納付アリタルトキハ之カ申請ヲ許可スルコトヲ得

第十二章 訴訟及其ノ他ノ救濟方法

第二百四條 登記長官、登記官又ハ兩者孰レカノ下ニ於テ職務ニ従事スル者ハ本法ニ定ムル權能ノ行使又ハ行使ト看做スヘキ善意ノ作爲若ハ不作爲ニ對シテ訴訟又ハ異議ノ申立アルモ責ヲ負フコトナシ

第二百五條 土地ニ於ケル妨害排除請求訴訟又ハ土地返還請求訴訟ハ本法ノ規定ニ依リ其ノ土地ノ權利者トシテ登記セラレタル者ニ對シテ之ヲ提起スルコトヲ得但シ左ノ場合ヲ除ク

一 抵當權者カ債務不履行ノ抵當權設定者ニ對シテ訴ヲ提起スル場合

- 二 定期金権利者カ債務不履行ノ定期金義務者ニ對シテ訴ヲ提起スル場合
 - 三 借地權設定者カ債務不履行ノ借地權者ニ對シテ訴ヲ提起スル場合
 - 四 詐欺ニ因リ土地ヲ喪失シタル者カ詐欺ニ因リ其ノ土地ノ權利者トシテ登記セラレタル者又ハ詐欺ニ因リ權利者トシテ登記セラレタル者ヨリ相當ナル對價ヲ支拂ヒテ善意ニ其ノ土地ヲ取得シタル者ニ非サル者ニ對シテ訴ヲ提起スル場合
 - 五 他ノ土地ノ表示又ハ其ノ境界ノ誤記ニ因リ拂下書又ハ權原證明書記載ノ土地ヲ喪失シタル者又ハ斯ル土地ニ對シテ權利ヲ主張スル者カ相當ナル對價ヲ支拂ヒテ善意ニ其ノ土地ノ權利者トシテ登記セラレタル者ニ非サル者ニ對シテ訴ヲ提起スル場合
 - 六 本法ノ規定ニ基キ同一ノ土地ニ對シテ數個ノ拂下書若ハ權原證明書又ハ一個ノ拂下書及一個ノ權原證明書ノ登記ヲ受ケタル場合ニ本法ノ規定ニ依ル登記日附ノ優先セル拂下書又ハ權原證明書ニ基キ權利ヲ主張スル場合
- 前項各號以外ノ場合ニ於テハ登記セラレタル拂下書、權原證明書又ハ借地證書ノ提出アルトキハ普通法又ハ衡平法ニ之ト牴觸スル規定アリト雖普通法裁判所又ハ衡平法裁判所ニ於テハ之ヲ以テ斯ル書類ニ記載セル土地ノ讓受人、權利者、借地權者ニ對スル訴訟ノ絶對的停止及禁反言(註)ト看做ス

(註) 禁反言(Escaped)トハ個人ノ以前ノ行爲、幾フ餘地無キ明言又ハ法律ノ規定アル爲其ノ者ニ對スル之ト牴觸スル事實ノ主張若ハ否定ノ排除ヲ謂フ

第二百六條 權利者トシテ登記セラレタル者ヨリ普通法又ハ衡平法上ノ手續ニ依リ土地、財産權又ハ收益權ノ回復アリタルトキハ斯ル手續カ本法ニ依リ明ニ停止セラレサル限り裁判所又ハ判事ハ登記官ニ命シテ斯ル土地、財産權又ハ收益權ニ關スル權原證明書、證書又ハ登記簿上ノ記載ヲ抹消セシメ之ニ代フルニ其ノ場合ニ適合スル權原證明書ノ下付又ハ登記簿ノ記載ヲ爲サシムルコトヲ得登記官ハ斯ル命令ヲ執行スヘシ

第二百七條 詐欺ニ因リ又ハ土地ニ對シテ本法ノ適用アリタル爲又ハ土地、財産權若ハ收益權ノ權利者トシテ他ノ者カ登記セラレタル爲又ハ權原證明書、登記簿ノ記入若ハ覺書ニ誤謬若ハ誤記アリタル爲土地、財産權若ハ收益權ヲ喪失シタル者ハ斯ル土地ニ對シテ本法ノ適用ヲ受クヘキ申請ヲ爲シタル者又ハ斯ル誤謬アル登記ノ申請ヲ爲シタル者又ハ斯ル詐欺、誤謬若ハ誤記ニ因リ財産權若ハ收益權ニ對スル權原ヲ取得シタル者ニ對シテ損害賠償請求ノ訴ヲ提起スルコトヲ得但シ土地ニ對スル本法適用ノ申請書又ハ土地、財産權若ハ收益權ノ權利者トシテ登記ヲ受クヘキ申請書又ハ申請者ノ署名シタル證書ノ孰レカニ詐欺アル場合又ハ省略若ハ誤記ニ因リ生シタル誤謬アル場合ヲ除キ斯ル申請者カ善意ヲ以テ相當ノ價格ニ

依リ土地ヲ讓渡シタル場合ニハ斯ル讓渡ナカリセハ本法ノ規定ニ依リ支拂フヘキ損害賠償ノ責ニ任セス此ノ最後ノ場合及敍上ノ如ク損害賠償請求ノ訴ヲ提起セラレタル者カ死亡シ又ハ破産ヲ宣告セラレ又ハ高等法院ノ管轄區域内ニ於テ發見スルコト能ハサル場合ニハ登記官ヲ名義上ノ被告トシテ訴ヲ提起シテ損害賠償額及訴訟費用ハ保證基金中ヨリ支拂ヲ受クルコトヲ得但シ損害賠償額査定ノ際ニハ喪失アリタル後ニ建築セラレタル總テノ建物及工作物ノ價格ハ之ヲ控除スヘシ

第二百八條 本法ニ於ケル如何ナル規定ト雖以下述フル買主ニ其ノ主張スヘキ權利ヲ讓渡シタル權利者カ詐欺若ハ誤謬ニ依リ權利者トシテ登記セラレタルカ又ハ斯ル權利者カ詐欺若ハ誤謬ニ依リ權利者トシテ登記セラレタル者ヨリ權利ヲ取得シタリトノ理由ニ依リ相當ナル對價ヲ支拂ヒテ本法ノ適用ヲ受クル土地ヲ取得セル善意ノ買主ニ對シ前數條ニ定ムル妨害排除請求訴訟若ハ損害賠償請求訴訟又ハ之カ權利者トシテ登記ヲ受ケタル財産權若ハ收益權ヲ喪失セシムトスル訴ヲ提起スルコトヲ得ルモノト解スルコトヲ得ス而シテ斯ル詐欺若ハ誤謬ハ土地若ハ其ノ區域ノ境界ニ誤記アリタル爲又ハ其ノ他ノ如何ナル事由ニ因リ生シタルモノタルトヲ問ハス

第二百九條 權利者カ土地ニ對スル本法適用ノ申請又ハ取引若ハ移轉ノ登記ノ申請又ハ權原證明書、登記簿抄本、抵當辨濟權排除手續命令書其ノ他ノ書類ノ下付ノ申請又ハ本法ニ從ヒ登記官ノ爲スヘキ行爲ヲ

爲サシメ若ハ履行スヘキ義務ヲ履行セシムヘキ申請アリタル場合ニ登記官カ之ヲ拒絕シタルトキ又ハ權利者カ申請書ニ關シテ登記長官ノ發シタル命令ニ満足セサルトキハ登記官ノ拒絕ノ理由又ハ斯ル命令ヲ發シタル理由ヲ登記官ノ自署セル書面ヲ以テ陳述セシムルコトヲ得斯ル權利者ハ適當ト認ムルトキハ拒絕ノ理由又ハ斯ル命令ヲ發シタル理由ヲ疏明セシムル爲自費ヲ以テ登記官ヲ高等法院ニ召喚セシムルコトヲ得斯ル召喚狀ハ判事之ニ自署シテ斯ル權利者ノ不服ノ申立ヲ審問スル爲指定シタル日ヨリ少クトモ滿六日以前ニ登記官ニ送達スヘシ審問ノ際ニハ登記官若ハ其ノ代理人ハ再抗辯ノ權利ヲ有ス若シ事實ニ不審ノ點アルトキハ裁判所ハ斯ル事實ヲ決定スル爲不審ノ點ニ付審問セシムルコトヲ得然ル後ニ裁判所ハ必要ニ應シテ其ノ事件ニ關スル命令ヲ發スヘシ登記官ハ斯ル命令ニ服從スヘシ斯ル手續ニ伴フ總テノ費用ハ申請者若ハ斯ル不服ヲ申立テタル者ノ負擔トス但シ裁判所カ斯ル拒絕若ハ命令ニ對スル相當ノ理由ナキコトヲ證明シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二百十條 前條所定ノ召喚若ハ手續ヲ爲スニ際シ裁判所ハ前條ニ之ト牴觸スル規定アリト雖其ノ正當ト認ムル召喚若ハ手續ノ費用ノ支拂命令ヲ發スルコトヲ得斯ル命令ニ依リ登記官ノ支拂フヘキ總テノ費用ハ保證基金ヨリ支拂フヘシ

第二百十一條 登記官其ノ他ノ官吏若ハ書記カ本法ノ規定ニ依リ各自ノ職務ヲ遂行スルニ際シ懈怠、過失

若ハ違反アリタル爲或ハ權原證明書又ハ登記簿中ノ記入若ハ覺書ニ誤謬、脫漏若ハ誤記アリタル爲又ハ權利者トシテ他ノ者カ登記セラレタル爲損失ヲ受ケタル者及本法ノ規定ニ依リ妨害排除請求訴訟又ハ土地、財産權若ハ收益權ノ回復請求訴訟ノ提起ヲ停止セラレ且本法所定ノ損害賠償請求訴訟ニ依リ損害ノ賠償ヲ請求スルコト能ハサル者ハ登記官ヲ名義上ノ被告トシテ損害賠償請求訴訟ヲ提起スルコトヲ得但シ損害賠償額査定ノ際ニハ損害若ハ喪失アリタル後ニ建築セラレタル總テノ建物及其ノ他ノ工作物ノ價格ハ之ヲ控除スヘシ

第二百十二條 本法ニ基キ證明書ノ訂正アリタル爲又ハ土地ニ對シテ本法ノ適用アリタル爲損害ヲ蒙リタル者ハ其ノ證明書ノ訂正若ハ下付カ王室カ土地賣却ノ際使用シタル土地ノ測量圖、圖面若ハ説明書ノ不正確ニ基ク場合ニハ第二百七條及第二百十一條ノ規定ニ拘ラス而モ同二條所定ノ權利(若シ之アルナラハ)ヲ失フコトナク又同二條所定ノ賠償方法ニ依ルコトヲ要セスシテ直ニ登記官ヲ名義上ノ被告トシテ損害賠償請求ノ訴ヲ提起シ其ノ査定賠償額及訴訟費用ハ保證基金ヨリ支拂ヲ受クルコトヲ得

第二百十三條 本法若ハ土地讓渡條例ニ依リテ與ヘラレタル權能ヲ制限スル法律第八百七十二號ノ實施アリタル後登記長官カ右ノ權能ヲ行使シタルニ因リ損害ヲ蒙リタル者又ハ今後損害ヲ蒙ル虞アル者ハ右ノ權能ノ行使ヲ受ケタル申請若ハ取引ノ當事者若ハ關係人ニ非サル限り第二百七條及第二百十一條ノ規定ニ拘ラス而モ同二條所定ノ權利(若シ之アルナラハ)ヲ失フコトナク又同二條所定ノ賠償方法ニ依ルコトヲ要セスシテ直ニ登記官ヲ名義上ノ被告トシテ損害賠償請求ノ訴ヲ提起シ其ノ査定賠償額及訴訟費用ハ保證基金ヨリ支拂ヲ受クルコトヲ得

定ニ拘ラス而モ同二條所定ノ權利(若シ之アルナラハ)ヲ失フコトナク又同二條所定ノ賠償方法ニ依ルコトヲ要セスシテ直ニ登記官ヲ名義上ノ被告トシテ損害賠償請求ノ訴ヲ提起シ其ノ査定賠償額及訴訟費用ハ保證基金ヨリ支拂ヲ受クルコトヲ得而シテ被上ノ者カ申請若ハ取引ニ關係アル場合ニハ斯ル申請若ハ取引ニ關係アル其ノ他ノ者ニ對シテ損害ノ賠償ヲ要求セムカ爲ニ自己ノ提起シタル訴訟ニ於テ登記官ト共同シテ名義上ノ共同被告トナルコトヲ得而シテ被上ノ者ハ原告トシテナルト共同被告トシテナルトヲ問ハス斯ル訴訟ニ於テ登記官ニ對シ請求シタル總テノ損害額及費用ハ保證基金ヨリ支拂ヲ受クルコトヲ得

第二百十四條 損害ヲ蒙リタル者カ登記官ヲ名義上ノ被告トシテ損害賠償請求ノ訴ヲ提起スルコトヲ得ル場合ニ於テハ登記官ニ對シテ訴訟手續ヲ開始スル以前ニ登記長官ニ申請書ヲ提出シテ賠償ノ請求ヲ爲スコトヲ得斯ル申請書ニハ宣誓書又ハ陳述書ヲ添附スヘシ登記長官カ斯ル請求又ハ其ノ一部ヲ承認シ檢事總長(註)ニ對シテ之ヲ證明シ州知事亦適當ト認ムルトキハ會計官ニ對シテ證明アリタル金額ヲ保證基金中ヨリ支拂フヘキ旨ノ命令ヲ發スルコトヲ得

(註) 檢事總長 (Attorney General) ハ刑事事件ニ於テ國王ニ代リ告發ヲ爲シ又ハ王室豫算ノ編成等ヲ爲ス爲特殊ノ權能ヲ與ヘラレタル英國王親任ノ高官ナリ

第二百五條 損害賠償請求ノ爲登記官ヲ名義上ノ被告トシテ訴訟ヲ提起スルコトヲ許サレタル場合ニハ
 斯ル訴訟及其ノ原因ヲ記述シタル通告ヲ少クトモ訴訟開始一箇月前ニ斯ル名義上ノ被告ニ送達スヘシ
 ル訴訟ニ於テ名義上ノ被告ノ勝訴ニ歸シタルカ又ハ原告カ訴訟ヲ中止シ若ハ取下ケタルトキハ原告ハ訴
 訟費用ノ全額ヲ支拂フヘシ而シテ訴訟費用ノ項目ヲ調査シテ之カ許可アリタルトキハ名義上ノ被告ノ名
 義ニテ他ノ訴訟ニ於ケルト同様ノ執行手續ニ依リ之カ支拂ヲ受クヘシ

第二百十六條 前數條ニ定ムル訴訟ニ於ケル名義上ノ被告ニ對スル最終判決ニ於テ原告ノ勝訴ニ歸シタル
 トキハ高等法院又ハ其ノ事件ヲ審理セル判事ハ判決ノ結果及支拂フヘキ賠償及費用額ヲ證明スヘシ而シ
 テ賠償及費用額ハ保證基金勘定ヨリ支拂フヘシ若シ保證基金勘定ノ貸方殘額カ該金額ヲ支辨スルニ足ラ
 サルトキハ其ノ不足額ハ整理收入ヨリ支拂フヘシ斯クノ如キ立替金ハ其ノ後補充アリタル保證基金ヨリ
 拂戻スモノトス

第二百十七條 土地、財産權又ハ收益權ノ喪失ニ因リ蒙リタル損害ノ賠償ヲ請求スル訴訟ハ喪失ノ時ヨリ
 六年以内ニ之ヲ提起スルニ非サレハ登記官、保證基金、土地ニ對シテ本法ノ適用ヲ受クヘキ申請ヲ爲シ
 タル者又ハ斯ル土地ノ權利者トシテ登記ヲ受クヘキ申請ヲ爲シタル者ニ對シテ之ヲ提起スルコトヲ得ス
 但シ妻、未成年者、心神耗弱者又ハウイクトリア州ニ在ラサル爲無能力ナル者ハ能力者ト爲リタル時ヨ

リ六年以内ニ又喪失ノ時ヨリ三十年以内ニ斯ル訴ヲ提起スルコトヲ要ス假令訴カ適法ナル期間内ニ提起
 セラレタル場合ト雖之ヲ審理スヘキ判事カ敍上ノ訴訟及土地ノ返還請求訴訟ハ其ノ原因ト爲レル喪失カ
 其ノ土地ニ對シテ本法ノ適用アリタル爲生シタル場合ニシテ原告又ハ之ニ依リテ原告カ權利ヲ主張セム
 トスル者カ直接ニ若ハ其ノ他ノ方法ニ依リ其ノ土地ニ對シテ本法適用ノ申請アリタルコトノ通告ヲ受ケ
 故意、共謀若ハ懈怠ニ依リ之ニ對スル處分禁止申請書ヲ提出セス又ハ斯ル處分禁止申請書ノ提出期間ヲ
 默過シタルコトヲ充分ニ認メタルトキハ之ヲ却下スヘシ

第二百十八條 本法ニ定ムル訴訟ニ於テハ之ヲ審理スヘキ裁判所ニ於ケル一般ノ訴訟ニ關シテ有效ナル訴
 訟手續ヲ適用シ同手續所定ノ上訴權ト同一ノ上訴權アリ但シ判事ハ本法ニ基キ高等法院ニ於ケル手續ノ
 制定ニ關スル規則及命令ヲ作成、削除、變更又ハ之ニ追加スルコトヲ得

第二百十九條 何人ト雖本法ニ於テハ衡平法上ノ訴狀(註)ニ從ヒ書類ノ提出ヲ拒絶シ又ハ普通法裁判所、
 衡平法裁判所又ハ破産裁判所ニ於ケル民事手續ニ關スル疑義若ハ疑問ニ應答スルコトヲ拒ムコトヲ得ス
 然レトモ斯ル衡平法上ノ訴狀、疑義若ハ疑問ニ對スル應答ハ刑事手續ヲ受クル者ニ對スル證據トシテ之
 ヲ認容スルコトヲ得ス

(註) 衡平法ニ基キ保爭ノ件ニ付裁判所ニ對シテ特殊ノ行爲ヲ請求スル書面ヲ衡平法上ノ訴狀(Bill in equity)ト謂フ

第十三章 罰 則

第二百二十條 土地ニ對シテ本法ノ適用ヲ受クヘキ申請書、移轉ニ因ル占有權、殘留權、歸屬權其ノ他ノ權利ノ權利者トシテ登記ヲ受クヘキ申請書又ハ土地、借地權、抵當權若ハ定期金擔保權ノ權利者トシテ本法ニ定ムル登記ヲ受クヘキ申請書中ニ故意ニ虛偽ノ陳述ヲ爲シタル者又ハ登記長官若ハ登記官ニ對シテ重要ナル書類、事實若ハ通知事項ヲ隱蔽シ、之ヲ幫助シ若ハ之ニ關係アル者又ハ本法ニ定ムル制規ノ陳述書ニ虛偽ノ陳述ヲ爲シタル者又ハ登記長官ノ審問中故意ニ不正手段ヲ以テ偽證ヲ爲シタル者又ハ權原證明書、證書ヲ虛偽ノ手段ヲ以テ取得シ、之ヲ幫助シ若ハ之ニ關係アル者又ハ登記簿ノ記入又ハ其ノ抹消若ハ變更ヲ虛偽ノ手段ヲ以テ爲サシメ、之ヲ幫助シ若ハ之ニ關係アル者又ハ本法ノ適用ヲ受クル土地若ハ之ニ對スル權原又ハ之ニ關シテ今後爲サムト欲スル取引若ハ移轉ノ登記ニ關シテ説明若ハ通知ヲ要求スヘキ權能ヲ有スル者ヲ故意ニ欺瞞シタル者ハ輕罪犯人トシテ五百磅以下ノ罰金又ハ裁判所ノ裁斷ニ依リ三年以下ノ禁錮ニ處ス詐欺ニ依リ取得セラレ若ハ爲サレタル權原證明書、記入、抹消若ハ變更ハ斯ル詐欺ノ當事者若ハ關係人ニ對シ無効トス

第二百二十一條 左ニ掲クル罰則ニ該當スル者ハ重罪ニ處ス

- 一 登記所ノ印章又ハ本法ニ於ケル明示若ハ默示ノ規定ニ依リ署名スヘキ權能ヲ有スル官吏ノ氏名、署名若ハ筆跡ヲ偽造シ、偽造セシメ又ハ之ヲ幫助シタル者
- 二 書類ニ登記所ノ印章ト看做スヘキ偽造ノ印章ヲ押捺シ、押捺セシメ又ハ之ヲ幫助シタル者
- 三 本法ノ規定又ハ本法ニ定ムル權能ニ依リ證書ニ署名スヘキ權能ヲ有スルコトヲ明示又ハ默示セラレタル者ノ氏名、署名若ハ筆跡ヲ偽造シ、偽造セシメ又ハ之ヲ幫助シタル者
- 四 詐欺ノ目的ヲ以テ事務所ノ印影若ハ其ノ一部ノ偽造ナルコトヲ知リツツ斯ル印影ヲ有スル書類ヲ使用シタル者又ハ同様ノ目的ヲ以テ署名ノ偽造ナルコトヲ知リツツ斯ル署名ヲ有スル書類ヲ使用シタル者

第二百二十二條 本法ニ依リ重罪ニ處セラレタル者ハ四箇年ヲ超エサル期間之ヲ禁錮ニ處シ又該期間中ハ苦役ニ從事セシメ又ハ獨房ニ監禁スルコトアルヘシ

第二百二十三條 本法ニ依リ輕罪又ハ重罪ヲ宣告セラレタル行爲ニ對スル手續又ハ處罰ノ如何ニ拘ラススル行爲ニ依リ妨害ヲ受ケ又ハ損害ヲ蒙リタル者ハ斯ル行爲ヲ爲シタル者又ハ其ノ財産ニ對シ普通法又ハ衡平法ニ依リ損害賠償ヲ請求スルコトヲ得

第二百二十四條 本法中ニ明ニ之ト異ル規定ナキトキハ本法ノ規定ニ違反シタル罪ハ同様ノ性質ヲ有スル

犯罪ヲ處罰スル權能ヲ有スルヴィクトリア州ノ如何ナル裁判所ニ於テモ檢事總長ノ名義ニテ之ヲ告發スルコトヲ得又本法ノ規定ニ依リ課スヘキ科料若ハ金額ハ同様ノ性質ヲ有スル科料若ハ金額ヲ課スヘキ權能ヲ有スルヴィクトリア州ノ如何ナル裁判所ニ於テモ檢事總長ノ名義ニテ之ヲ徵收スルコトヲ得

第十四章 雜 則

第二百二十五條 移轉ニ因リ保有地上ニ於ケル財産權又ハ之ヲ指定、讓渡若ハ處分スル權能ヲ主張スル受遺者其ノ他ノ者ハ其ノ權利者トシテ登記ヲ受クヘキ申請書ヲ登記長官ニ提出スルコトヲ得此ノ場合斯ル者ハ死亡シタル權利者ノ遺言、其ノ謄本、遺言ノ檢認書、遺言書ヲ添附シタル管理任命書又ハ斯ル申請者ノ主張ノ原因タル設定書及必要ト認ムル其ノ他ノ證據ヲ提出スヘシ斯ル申請書ニハ普通法又ハ衡平法ニ依リ其ノ土地ニ於テ他ノ者ノ有スル總テノ收益權ノ性質ヲ申請者ノ知ル限り陳述シ又登記ノ申請ヲ爲シタル土地ノ上ニ財産權又ハ權能ヲ有スト確信スル旨及其ノ價格ヲモ陳述スヘシ斯ル申請ヲ爲ス受遺者其ノ他ノ者ハ權利者トシテ登記簿ニ記入セラルル以前ニ拂下書又ハ權原證明書副本ヲ提出スヘシ

第二百二十六條 前條所定ノ申請書ハ審査及報告ヲ求ムル爲之ヲ權原検査官ニ照會スヘシ權原検査官ハ之カ關係書類ヲ登記長官ニ提出スヘシ登記長官ハ右ノ申請書ヲ全然却下スルカ然ラサレハ申請アリタル旨ヲメルバアン市ニ於テ發行セラルル一新聞紙又ハ其ノ土地ノ附近ニ於テ購讀セラルル一新聞紙ニ少クトモ一回公告セシメ又ハ其ノ他適當ト認ムル公告ヲ爲サシムルコトヲ得登記長官ハ公告(若シ數回公告ヲ爲シタルトキハ其ノ最初ノ公告)ノ日ヨリ十四日ヲ超エサル期間ヲ指定シ此ノ期間中ニ之ニ對スル處分禁止申請書ノ提出ナキトキハ登記官ヲシテ其ノ期間滿了ノ時又ハ其レ以後ニ於テ申請者ヲ斯ル土地又ハ財産權ノ權利者トシテ登記セシメ其ノ主張スル移轉ニ關スル明細書ヲ登記簿ニ記入セシメ移轉スヘキ土地又ハ財産權ニ對スル權原證明書ヲ登記セシムヘシ斯ル記入アリタルトキハ申請者ハ斯ル土地又ハ財産權ノ讓受人ト爲リ其ノ權利者ト看做ス但シ斯クノ如クニシテ登記セラレタル者ハ普通法ノ適用ヲ受クヘキ範圍内ニ於テ斯ル土地又ハ財産權ヲ保有ス然レトモ本法ノ規定ニ基キ之ヲ取引スル爲ニハ斯ル者ハ之カ絶對的權利者ト看做ス登記長官ハ斯ル土地又ハ財産權ニ利害關係ヲ有スル者ノ利益ヲ保護スル目的ヲ以テ登記官ヲシテ處分禁止申請書ノ提出ヲ命スルコトヲ得

第二百二十七條 移轉ニ因ル殘留權、歸屬權其ノ他ノ權利ヲ有スル者ハ保有地上ニ於ケル財産權ヲ主張スル受遺者其ノ他ノ者ニ付本法ニ定ムル立證方法及手續ニ可及的類似ノ立證方法及手續ニ從ヒ其ノ權利ノ登記ヲ申請スルコトヲ得斯ル申請書ハ前條ニ定ムルト同様ノ方法ニ從ヒ之ヲ處理スヘシ斯ル申請書ノ記入アリタルトキハ斯ル記入ハ前條所定ノ記入ト同一ノ效力ヲ有シ登記セラレタル者ハ前條所定ノ目的

ト同様ノ目的ヲ以テ斯ル土地ヲ保有シ且前條所定ノ權能ト同一ノ權能ヲ有ス本條並前二條中孰レカノ規定ニ於テ保有地又ハ財産權ニ關スル遺言若ハ設定書ノ解釋又ハ法律の效力ニ關シ疑義、論争若ハ訴訟アルトキ又ハ遺言、設定書若ハ證書ニ依リ本法ノ適用ヲ受クル土地又ハ財産權ノ權利者ト爲ルコトヲ得ヘキ者ヲ確定スルコト能ハサルトキハ衡平法ヲ執行スル高等法院ハ斯ル土地又ハ財産權ノ代理權利者 (Representative) トシテ登記スヘキ者ヲ指定スルコトヲ得斯ノ如クニシテ登記セラレタル者ハ本法ノ目的ノ爲ニハ敍上ノ土地若ハ權利ノ讓受人ト爲リ其ノ權利者ト看做ス但シ之カ處分又ハ取引ニ關シ敍上ノ裁判所ノ命ニ從フヘシ

第二百二十八條 土地、借地權、抵當權又ハ定期金擔保權ヲ有スル婦人ノ權利者カ之ヲ自由ニ處分シ得ヘキ財産トシテ登記簿上ニ表示シ非サル場合ニ其ノ夫ヲ之カ共同權利者トシテ登記ヲ受クル爲其ノ署名セル申請書ト共ニ結婚ニ關スル充分ナル證據ヲ登記長官ニ提出シタルトキハ登記長官ハ登記官ヲシテ之ヲ登記簿ニ記入セシムヘシ又斯ル婦人權利者ノ權原ヲ證スル拂下書又ハ權原證明書副本及其ノ他ノ證書副本 (若シ之アルナラハ) ノ提出アリタルトキハ其ノ夫ノ氏名及肩書、結婚ノ日附及場所並登記簿記入ノ日附ヲ之ニ記入セシムヘシ登記簿ニ斯ル記入アリタルトキハ斯ル婦人權利者ノ夫ハ共同讓受人ト爲リ其ノ妻ノ所有セシ權利ニ對シテ共同權利者ト看做ス登記簿ニ斯ル記入アル迄ハ斯ル婦人ノ權利者ハ敍上ノ

土地、借地權、抵當權又ハ定期金擔保權ノ唯一絕對ノ權利者ト看做シ普通法並衡平法上ニ於テ之カ讓渡其ノ他ノ取引ヲ爲スコトヲ得

第二百二十九條 妻ト共ニ永代保有權、借地權、抵當權又ハ定期金擔保權ノ共同權利者トシテ登記セラレタル夫カ妻ノ存命中ニ死亡シタルトキ又ハ婦人權利者カ死亡シ其ノ夫カ保有地上ニ於ケル妻ノ財産ニ對シテ相續權利者ト爲ルコトヲ得ヘキトキ又ハ他ノ者ト共ニ土地、借地權又ハ定期金擔保權ノ共同權利者トシテ若ハ衡平法上ニ於ケル共有關係 (註) ヲ有スル抵當權ノ共同權利者トシテ登記セラレタル者カ死亡シタルトキハ登記長官ニ於テ寡婦、夫又ハ他ノ權利者ノ申請アリタル場合ニ敍上ノ事實アリタルコトノ充分ナル證據ヲ認メタルトキハ登記官ヲシテ斯ル申請者ヲ其ノ權利者トシテ登記セシムルコトヲ得寡婦、夫又ハ他ノ權利者カ同様ノ財産權又ハ收益權ノ登記ニ關スル本法所定ノ方法ト同様ノ方法ニ依リ登記セラレタルトキハ斯ル土地、借地權、抵當權又ハ定期金擔保權ノ讓受人ト爲リ其ノ權利者ト看做ス但シ妻ノ財産ニ對スル夫ノ相續權ニ付テハ夫ノ生存中ニ限ル

(註) 數人カ共同保有者 (Joint tenants) トシテ抵當權ヲ有スル場合ニ於テ其ノ一人カ死亡シタルトキハ其ノ持分ハ他ノ共有者ニ歸屬ス之ヲ衡平法上ニ於ケル共有關係 (Joint account in equity) ト謂フ

第二百三十條 權利者又ハ讓受人カ土地、借地權、抵當權又ハ定期金擔保權ノ權利者トシテ登記セラレタ

ルトキハ本法ノ規定ニ依リ賦與セラレタル他ノ權利、權能及救済方法ヲ限定又ハ妨害スルコトナクシテ
 斯ル權利者又ハ讓受人ハ其ノ登記ノ存續中原權利者、原借地權者、原抵當權者又ハ原定期金權利者カ普
 通法並衡平法上ニ於テ有スルト同様ノ財産權、權利、權能及救済方法ヲ有スルト共ニ同様ノ負擔、債務
 及義務ヲ負ヒ且普通法並衡平法上ニ於テ自己名義ニテ起訴及應訴スルト同一ノ手續ヲ以テ起訴及應訴ス
 ルコトヲ得

第二百三十一條 土地、借地權、抵當權又ハ定期金擔保權ノ權利者ハ之ニ對スル受益者又ハ利害關係人ノ
 申請アルトキハ其ノ土地、借地權、抵當權又ハ定期金擔保權ニ關シテ又ハ權利者ニ賦與セラレタル權利
 ヲ保護スル爲又ハ受益者又ハ利害關係人ノ利益ヲ保護スル爲必要ト認ムルトキハ受益者又ハ利害關係人
 カ權利者ノ名義ニ依リ適當ナル訴訟若ハ手續ヲ爲スコトヲ拒ムコトヲ得ス但シ此ノ場合權利者ハ本法ノ
 施行以前ニ於テハ自己カ受託者ナルトキ自己ノ氏名ヲ使用シテ受益者カ訴訟若ハ手續ヲ爲シタル場合ニ
 可能ナリシト同様ニ損害ノ賠償ヲ請求スルコトヲ得

第二百三十二條 土地ニ對スル本法適用ノ申請又ハ證明書訂正ノ申請アリタルトキハ登記長官ニ於テ申請
 者單獨ニ又ハ申請者及前占有者カ私有ノ道路若ハ其ノ一部ヲ構成スル土地又ハ通行地役權ノ設定アル土
 地ヲ三十箇年ヲ下ラサル期間排他的、繼續的ニ且權原無クシテ占有シタル充分ナル證據ヲ認ムルトキハ

登記長官ハ第七十五條ノ規定ニ拘ラス自己ノ裁斷ニ依リ通路ニ關スル權利若ハ通行地役權ヲ負擔トセザ
 ル斯ル土地ノ永代保有權ニ對スル證明書ヲ下付スルコトヲ得然ルトキハ斯ル土地ハ第七十四條但書ノ適
 用ヲ受クルコトナシ

第二百三十三條 登記長官ニ於テ土地ニ對スル本法適用ノ申請又ハ證明書訂正ノ申請アリタル爲ニ法律第
 九百四十五號ノ議會通過以前ニ建築セラレタル永久的建物カメルバアン市若ハダイロング (Geelong) 町
 ノ區域内ニ於ケル公共ノ道路ノ境界ヲ侵害セルコトヲ發見シ而モ斯ル侵害カ十五箇年ヲ下ラサル期間繼
 續シタルコトノ充分ナル證據ヲ認メタルトキハ斯ル建物ニ依リ占有セラレタル土地又ハ之ヲ包含スル土
 地ニ對シテ證明書ヲ下付スルコトヲ得但シ此ノ場合ニ斯ル申請アリタルコト及侵害アリタル旨ノ通告ハ
 斯ル道路ヲ所有シ、之カ委託ヲ受ケ又ハ之カ適法ナル管理權ヲ有スル法人、參事會、局其ノ他ノ團體ニ
 適法ニ之ヲ送達スヘシ若シ敍上ノ團體カ之ニ對シテ異議ヲ申立テタルトキハ其ノ主張ヲ審理スヘシ登記
 長官ハ申請者及敍上ノ團體ノ爲ニ證人ヲ審問スル權能ヲ有シ且其ノ適當ト認ムル命令ヲ發スルコトヲ得
 但シ登記長官カ許可スルコトヲ得ヘキ侵害ハ三呎以上ニ及フコトヲ得ス又州知事ハ州、市邑、市若ハ町
 ノ參事會員ノ三分ノ二ノ署名ヲ有シ當該地方自治團體ノ公用印章ヲ押捺シタル請願書ヲ受理シタルトキ
 ハ其ノ都度斯ル州、市邑、市若ハ町ニ對シテモ本條ノ規定ヲ準用セシムヘキ命令ヲ發スルコトヲ得斯ル

命令ハ官報ニ之ヲ掲載スヘク而シテ其ノ掲載ノ日ヨリ効力ヲ發生ス

第二百三十四條 本法ノ規定ニ依リ書類ノ提出アリタル場合ニ於テ登記官ハ要求アルトキハ書類提出ノ證明書ヲ其ノ提出者ニ下付スヘシ但シ斯ル書類ノ提出者ハ受領書ノ下付ヲ受クル爲登記所ノ支給スル印刷用紙ニ依リ提出シタル書類ヲ表示スル正副二通ノ表ヲ作成スヘシ而シテ提出者ノ署名アル一通ハ登記所ニ之ヲ保管シ他ノ一通ニハ登記所ノ印及之ヲ押捺シタル登記官ノ頭文字ヲ押捺シテ之ヲ下付スヘキ證明書ト爲ス又斯ノ如クニシテ提出アリタル書類ハ提出者若ハ之ニ依リテ權利ヲ主張スル者又ハ書面ヲ以テ之ヲ受理スル權利ヲ與ヘラレタル者ニノミ之ヲ返還スヘシ

第二百三十五條 本法ノ適用ヲ受クル土地ニ關スル未決訴訟(註)ノ効力ニ付生シタル疑義ヲ決定スル爲本法ハ左ノ如ク規定ス未決訴訟又ハ其ノ登記ハ本法ニ依リ取引ノ登記ヲ受クヘキ權利ニ影響ヲ及ホスコトナク又ハ影響ヲ及ホシタルモノト看做サス又本法ニ基キ取引ヲ爲ス者カ第四百十條其ノ他ノ條文ニ依リ有スル利益ヲ侵害スルコトナク又ハ侵害シタルモノト看做サス

(註) 未決訴訟(Lit. pendens)トハ審理中ノ訴訟事件ヲ謂ヒ其ノ期間中裁判所ノ爲ス之ニ關スル財産ノ管理ヲモ包含ス

第二百三十六條 土地讓渡條例第七條及第一百八條ニ依ル場合ヲ除キ本法ニ依リ廢止セラレタル法律第八百七十二條ノ施行以前ニ於テ土地、借地權、抵當權又ハ定期金擔保權ノ權利者カ破産シタルトキ又ハ

此ノ場合破産者カ免責證書(註)ヲ取得スル以前ニ土地、借地權、抵當權又ハ定期金擔保權ノ權利者ト爲リタルトキハ敍上ノ財産權ニ對シテ既ニ假差押アリタルト否トヲ問ハス其ノ管財人又ハ受託者ハ敍上ノ土地若ハ權利ノ權利者トシテ登記ヲ受クル權能ヲ有スル管財人又ハ受託者カ其ノ選任ノ謄本ト共ニ該謄本ニ記載セル破産者ノ有シタル土地、借地權、抵當權、財産權又ハ收益權ニ對シテ權利者トシテ登記ヲ受ケムトスル申請書ヲ提出シ破産者カ斯ル財産ニ對シテ免責證書ヲ取得スル以前ニ自己ノ爲ニ適法ニ行使スルコトヲ得ヘキ指定若ハ處分ノ權能ヲ得タルトキハ登記官ハ斯ノ如キ財産カ既ニ假差押ノ手續ヲ受ケタルト否トヲ問ハス土地ノ拂下書又ハ權原證明書ヨリ成ル登記簿ノ紙葉又ハ借地證書、抵當證書若ハ定期金證書ニ管財人若ハ受託者ノ選任アリタル旨ノ覺書ヲ記入スヘシ斯ル記入アリタルトキハ管財人若ハ受託者ハ斯ル土地、借地權、抵當權、定期金擔保權、財産權又ハ收益權ノ讓受人ト爲リ之カ權利者ト看做サレ且破産者カ敍上ノ土地若ハ權利ヲ保有シタル衡平法上ノ權利ニ從ヒ之ヲ保有スルモノトス然レトモ本法ノ規定ニ依ル取引ノ目的ノ爲ニハ斯ル管財人若ハ受託者ハ敍上ノ土地若ハ權利ノ絶對的權利者ト看做ス

(註) 英國破産法ニ於ケル免責(Discharge)ノ制度ハ純良ニシテ眞面目ナル事業家カ破産ノ窮境ニ陥リタル場合ニ債務一部

ノ辨濟ヲ爲シタル後裁判所ノ認定ニ因リ殘餘ニ付テハ總テ其ノ責任ヲ免シ且其ノ失權ヲ回復シ再ヒ新ナル人トシテ世ニ活動

第二百三十七條 前條所定ノ申請書ノ提出以前ニ於テハ管財人カ提出スヘキ處分禁止申請書ノ效力如何ニ拘ラス破産者タル權利者カ本法ノ適用ヲ受クル土地ノ取引ヲ爲ストキハ之ヲ登記スルコトヲ得ヘク又普通法若ハ衡平法上ノ假差押ノ命令ニ依リ影響ヲ受クルコトナシ

第二百三十八條 本法ノ適用ヲ受クル條件附保有權ハ一八九〇年物の財産權法第百八條及第百九條ノ規定ニ依リ一般法上ノ同種財産權カ有スルト同様ナル内容 (Incidents) ヲ有シ又之ニ對スル權利者ハ同法第七章ニ依リ本法ノ適用ヲ受ケサル土地ニ於ケル條件附保有權者ト等シク斯ル財産權ニ附帶スル條件ノ満了若ハ消滅後其ノ財産權ヲ取得スヘカリシ總テノ者ノ期待權(註)ヲ無視シテ絶對的ノ永代保有權ヲ設定スヘキ權能ヲ有ス然レトモ同法ニ規定スル期待權者ノ承認ハ本法ノ適用ヲ受クル條件附保有權ノ取引ニ付テハ之ヲ要セス

(註) 條件附保有權ニ附帶スル條件ヲ停止シテ永代保有權ト爲シ自由ニ之ヲ處分シ得ルコトトセハ條件附保有權ニ附帶スル條件ノ満了ニ因リテ利益ヲ受クル直系卑屬其ノ他ノ利害關係人ノ有スル總テノ期待權ヲ害スルコトナル

第二百三十九條 本法ノ規定ニ基キ競賣若ハ相對賣買ニ依リ土地ヲ賣却スル場合ニハ附錄第二十五號書式ノ甲表記載ノ各條件ハ更ニ「一八九〇年土地讓渡法附屬ノ甲表記載ノ條件ハ本契約ニ之ヲ適用ス」ナル

語ヲ追加挿入シテ之ヲ採用スルコトヲ得然ルトキハ右ノ各條件ハ契約書ニ明示セラルル變更若ハ除外ニ從ヒ之ヲ契約ノ一部ト看做ス

第二百四十條 附錄ニ掲載セラレタル各種ノ様式及本法ノ規定ニ依リ效力ヲ有スル様式ハ各場合ノ事情ニ適合スル様ニ之ヲ變更スルコトヲ得様式ノ重要ナラサル部分ノ變更ハ其ノ效力ニ影響ヲ及ホスコトナシ

第二百四十一條 何人ト雖所定ノ手数料ヲ支拂ヒ執務時間中登記簿ヲ閱覽スルコトヲ得所定ノ手数料ノ支拂アリタルトキハ登記官ハ申請者ニ本法ノ適用ヲ受クル土地ニ關スル拂下書、權原證明書、處分禁止申請書又ハ登記セラレタル證書ノ謄本ヲ下付スヘシ登記官又ハ登記官補ノ署名ヲ有シ且登記所ノ印ニ依リ確認セラレタル謄本ハ如何ナル裁判所ニ於テモ又ハ法律若ハ當事者間ノ同意ニ依リ證據ヲ受理スル權能ヲ有スル者ニ於テモ拂下書、證明書、處分禁止申請書又ハ證書ノ原本ニ付及斯ル書類ニ記載、再録若ハ裏書セラレタル總テノ事項ニ付其ノ推定的證據トシテ之ヲ受理スヘシ

附録表及書式

第一號 表

制定ノ日附	法律ノ題名	廢止ノ範圍
一八二九年ウイクトリア州法律第三〇一號	土地讓渡條例	今迄ニ廢止セラレサリシ部分
一八三一年ウイクトリア州法律第三一七號	土地讓渡條例改正法律	全部
一八三三年ウイクトリア州法律第三五三號	土地讓渡條例ノ適用ヲ受クル土地ニ於ケル夫ノ財産權ニ對スル寡婦ノ請求權及其ノ他ニ關スル法律	全部
一八三五年ウイクトリア州法律第四〇二號	土地讓渡條例ノ適用ヲ受クル土地ニ利害關係ヲ有スル共助會ノ機能ヲ容易ナラシムル法律	全部

一八四二年ウイクトリア州法律第六一〇號	土地讓渡條例中地役權ニ關スル改正法律	全部
一八四九年ウイクトリア州法律第八七二號	土地讓渡條例ノ變更、改正及其ノ他ニ關スル法律	第六十七條及第六十八條ヲ除キ今迄ニ廢止セラレサリシ部分
一八五一年ウイクトリア州法律第九四五號	土地讓渡條例ノ變更、改正及其ノ他ニ關スル法律	第九條、第十條及第二十七條ヲ除ク殘リ全部

第二號 書式

ウイクトリア州

土地ニ對シテ一八九〇年土地讓渡法ノ適用ヲ受クヘキ申請書

登記 官吏 殿

拙者(氏名及肩書ヲ挿入スルコト)儀今度左ノ土地ニ對シテ一八九〇年土地讓渡法ヲ適用相願度此段申請

仕候今其ノ理由ヲ左ニ陳述仕候

- 一 拙者儀 州 區 (若ハ王室拂下書ニ記載セル其ノ他ノ區分)ノ王室分讓地第 號 (若シ分讓地ノ一部ナルトキハ其ノ部分ヲ明記スルコト)ノ土地一筆 (若シ其ノ土地カ拂下書ニ記載セル土地ノ一部ナルトキハ「此ノ土地ハ附錄表中第 號書類ニ記載シアリテ (面積ヲ挿入スルコト)ヲ占ム」ナル文字ヲ追加シ又ハ「(面積ヲ挿入スルコト)ヲ占ム」ナル文字ノ下ニ其ノ土地ヲ直ニ認知シ得ル様ニ充分ナル説明ヲ爲スコト)ヲ占有スル永代保有權者 (場合ニ依リ終身保有權者其ノ他ノ者)ニ御座候
- 二 前記ノ土地ハ其ノ土地上ノ建物及其ノ他一切ノ工作物ヲ含ミ其ノ價格 磅ニ御座候
- 三 附屬表ニ列記シタル書類以外ニ前記ノ土地ニ關スル書類又ハ證據書類ニシテ拙者ノ占有若ハ保管ニ係ルモノ一切無之候
- 四 前記ノ土地ニ影響ヲ及ホスヘキ擔保又ハ負擔ハ一切無之儀ト存候又前記ノ土地ニ對シテ占有權、殘留權、歸屬權若ハ期待權トシテ普通法上又ハ衡平法上ノ財產權若ハ收益權ヲ有スル者一切無之儀ト存候 (若シ之アルナラハ「以下ノ者以外ニ」ナル文字ヲ追加シテ之ヲ列記スルコト)
- 五 前記ノ土地ニハ占有者 候 (占有者ナキトキハ「無之」ナル文字ヲ挿入シ、占有者アルトキハ其ノ氏名、肩書及占有ノ原因ヲ陳述スルコト)

- 六 前記ノ土地ニ隣接セル總テノ土地ノ占有者ニシテ拙者ノ知レル限ノ者ノ氏名及住所左ノ如クニ御座候
 - 七 前記ノ土地ニ隣接セル總テノ土地ノ所有者ニシテ拙者ノ知レル限ノ者ノ氏名及住所左ノ如クニ御座候 (申請者以外ノ者ニ權原證明書ノ下付ヲ申請スル場合ニハ左ノ如ク追加スルコト) 拙者儀 (氏名及肩書ヲ挿入スルコト)ノ名義ニテ權原證明書ノ下付アラムコトヲ御願申上候
- 一千八百 年 月 日

ニ於テ

ノ面前ニ於テ之ヲ作成、署名ス

(申請者若シヴィクトリア州内ニ在ルトキハ登記官、登記官補、公證人、治安判事、宣誓書受理官又ハ常任委員ノ面前ニ於テ之ヲ署名シ若シヴィクトリア州外ニ在ルトキハ公證人又ハ高等法院所屬ノ宣誓書受理官ノ面前ニ於テ之ヲ署名スヘシ)

附屬 書類ノ表

第三號 書 式

通 告

附錄 表及書式

占有ニ因ル權原ニ基キ左ノ土地（若シ土地ノ一部ナルトキハ其ノ部分ヲ明記スルコト）ニ對シ一八九〇年土地讓渡法ノ適用アリタキ旨ノ申請書提出アリタリ

申請書ノ番號

登記所受付ノ日附

申請者ノ氏名、住所及職業

申請ノ目的タル土地（茲ニ公告掲載ノ記事ヲ挿入スルコト）

一八九九年 月 日

（申請者又ハ其ノ代理人ノ署名）

第四號 書 式

（王室御紋章）

登記簿 冊 葉

ヴイクトリア州

一八九〇年土地讓渡法ニ基ク權原證明書

（氏名及肩書ヲ挿入スルコト）ハ現ニ別記ノ負擔ニ從ヒ餘白ニ掲載シタル地圖ニ於テ描寫、着色セラレタル
州 區（若ハ王室拂下書ニ記載セル其ノ他ノ區分）ノ王室分讓地第 號（若シ土地ノ一部ナルトキハ其ノ部分ヲ明記スルコト） （面積ヲ挿入スルコト）ノ土地一筆（若シ公共ノ目的ノ爲ニ許可アリタルトキハ簡單ニ之ヲ記述スルコト）ニ於ケル永代保有權者ナリ（若シ永代保有權ニ非サルトキハ其ノ財產權ノ性質ヲ記述シ若シ借地ナルトキハ一千八百 年 月 日ヨリ年迄ノ期間ヲ有スル借地權ノ權利者ナルコトヲ記載スルコト）

一千八百 年 月 日

（登記所ノ印）

登記官吏

別記負擔

第五號 書 式

附錄 表及書式

土地ニ對シテ一八九〇年土地讓渡法ノ適用ヲ禁スル處分禁止申請書

登記官吏殿

抽者 (氏名及肩書ヲ挿入スルコト) 儀 (申請者ノ氏名及肩書ヲ記載スルコト) ノ申請書
 ニ關スル公告ニ於テ (公告中ヨリ説明ヲ引用スルコト) トシテ記載セラレタル土地ニ對シテ (主
 張スヘキ財産權又ハ收益權ヲ詳記スルコト) ノ權利者ナルコトヲ主張仕候依而斯ル土地ニ對シテ一八九〇
 年土地讓渡法ノ適用ヲ禁止相願度此段申請仕候本件ニ關スル通告及手續ニ關スル通知ヲ受クヘキ場所ヲ
 ニ指定仕候

一千八百 年 月 日

ノ面前ニ於テ之ニ署名ス

第六號 書 式

ヴィクトリア州

土地ノ讓渡證書

抽者 (氏名及肩書ヲ挿入スルコト) 儀別記ノ負擔ニ從ヒ 州 區 (若ハ王室拂下書ニ記載セ
 ル其ノ他ノ區分) ノ王室分讓地第 號 (若シ分讓地ノ一部ナルトキハ其ノ部分ヲ明記スルコト) ノ土
 地一筆 (若シ讓渡セラルル土地カ拂下書又ハ現存ノ證明書ニ記載セル土地ノ一部ナルトキハ其ノ境界ヲ
 リンク (註) 又ハ呷ニ依リ表示シテ地圖ヲ參照ニ供スルコト) ニ於ケル永代保有權者 (若シ永代保有權ニ非
 サルトキハ其ノ財産權ノ性質ヲ記述シ若シ借地ナルトキハ一千八百 年 月 日ヨリ
 年迄ノ期間ヲ有スル借地權ノ權利者ナルコトヲ記載スルコト) トシテ登記ヲ受ケタル者ニ御座候處 (若シ
 抵當權者又ハ定期金權利者ノ適意賣買ノ權能ニ基キ讓渡セラルル場合ニハ抽者儀前記ノ土地ニ對シテ一千
 八百 年 月 日附ヲ以テ乙某ニ依リ抵當權 [又ハ場合ニ依リ定期金擔保權] ノ權利者トシテ第
 號登記ヲ受ケタル者ニ御座候處ト記載スルコト) 此ノ度丙某ニ對シテ ノ金額ヲ對價トシテ
 前記ノ土地ニ於テ抽者ノ有スル總テノ財産權及收益權 (若シ抵當權者又ハ定期金權利者ノ適意賣買ノ權能
 ニ基キ讓渡セラルル場合ニハ前記一千八百 年 月 日附ヲ以テ前記乙某ノ有スル總テノ財
 産權及收益權又ハ抵當權者又ハ定期金權利者カ現在讓渡若ハ處分スルコトヲ得ヘキ總テノ財産權及收益權

ヲ記載スルコト)ヲ讓渡致候

(註) リンク(Link)ニ七・九二吋

一千八百 年 月 日

別記負擔

ノ面前ニ於テ前記 之ニ署名ス
ノ面前ニ於テ前記丙某之ニ署名ス

ヴイクトリア州

借地權、抵當權又ハ定期金擔保權ノ讓渡證書

抽者(氏名及肩書ヲ挿入スルコト)儀別記ノ負擔ニ從ヒ 州 區(若ハ借地證書、抵當證書
又ハ定期金證書ニ記載セル其ノ他ノ區分)ノ王室分讓地ノ土地一筆(若ハ登記セラレタル證書ノ引用セル
一般用語例ニ從ヒ其ノ土地ヲ説明スルコト)ニ於ケル借地權(若ハ場合ニ依リ抵當權又ハ定期金擔保權)
ノ權利者トシテ第 號登記ヲ受ケタル者ニ御座候處今度乙某(肩書ヲ挿入スルコト)ニ對シテ
ノ金額ヲ對價トシテ前記ノ土地ニ於テ抽者ノ有スル總テノ財産權及收益權ヲ讓渡致候

一千八百 年 月 日

別記負擔

ノ面前ニ於テ前記 之ニ署名ス
ノ面前ニ於テ前記乙某之ニ署名ス

裏書ニ依ル土地、借地權、抵當權又ハ定期金擔保權ノ讓渡證書

本拂下書(若ハ證明書又ハ登記簿)ニ氏名ヲ記載セラレタル(氏名ヲ挿入スルコト)抽者儀今度丁某ニ對
シテ ノ金額ヲ對價トシテ本證書ニ記載セラレタル負擔ニ從ヒ本證書ニ記載セラレタル土地(若ハ場
合ニ依リ借地權、抵當權又ハ定期金擔保權)ヲ讓渡致候

一千八百 年 月 日

ノ面前ニ於テ前記 之ニ署名ス
ノ面前ニ於テ前記丁某之ニ署名ス

第七號 書 式

土地ノ讓渡證書ニ於ケル車馬通行權設定ノ文句

附錄 表及書式

以下述フル譲受人竝今度譲渡セラルル土地若ハ其ノ一部ノ一人若ハ數人ノ登記セラレタル權利者及其ノ借
地人、被用者、代理人、人夫竝訪問者ニ對スル今後如何ナル時ニ於テモ如何ナル目的ノ爲ニモ又馬其ノ他
ノ動物又ハ荷車其ノ他ノ乗物ト共ニ又ハ單獨ニ前記ノ地圖ニ褐色ニ區劃、着色セラレタル一個若ハ數個ノ
道路ニ依リ縱横ニ前記ノ土地若ハ其ノ一部ヲ通行往復スヘキ完全且自由ナル權利ト共ニ

土地ノ借地證書ニ於ケル車馬通行權設定ノ文句

前記ノ借地權者、其ノ譲受人竝今度借地セラルル土地若ハ其ノ一部ノ權利者及其ノ借地人、被用者、代理
人、人夫竝訪問者ニ對スル今後借地權ノ存續期間中如何ナル時ニ於テモ如何ナル目的ノ爲ニモ又馬其ノ他
ノ動物又ハ荷車其ノ他ノ乗物ト共ニ又ハ單獨ニ前記ノ地圖ニ褐色ニ區劃、着色セラレタル一個若ハ數個ノ
道路ニ依リ縱横ニ前記ノ土地若ハ其ノ一部ヲ通行往復スヘキ完全且自由ナル權利ト共ニ

第八號 書 式

本書面ニ氏名ヲ記載セラレタル婦人乙某ハ一千八百 年 月 日 (場所ヲ記述スルコ
ト)ニ於ケル余ノ許ニ出頭シ(余ノ作成セス又余ノ利害關係ヲモ有セサル)本書面ヲ單獨ニ承認シテ自由

ナル意思ニ基キ之ニ署名シタリ依而之ヲ認證ス

第九號 書 式

ヴイクトリア州

借地證書

甲某(肩書ヲ挿入スルコト)(以下借地權設定者ト稱ス)ハ別記ノ負擔ニ從ヒ 州 區(若ハ
王室拂下書ニ記載セル其ノ他ノ區分)ノ王室分讓地第 號(若シ分讓地ノ一部ナルトキハ其ノ部分ヲ
明記スルコト)ノ土地一筆(若シ借地セラルル土地カ拂下書又ハ現存ノ證明書ニ記載セル土地ノ一部ナル
トキハ其ノ境界ヲリンク又ハ吠ニ依リ表示シテ地圖ヲ參照ニ供スルコト)ニ於ケル財產權(茲ニ財產權ノ
性質ヲ記述スルコト)ノ權利者トシテ登記ヲ受ケタル者ニ御座候處今度乙某(肩書ヲ挿入スルコト)(以下
借地權者ト稱ス)ノ爲ニ前記ノ土地ニ對シテ借地權ヲ設定ス

借地期間 一千八百 年 月 日ヨリ 年間 一八九〇年土地讓渡法ニ基キ借地權者ノ履
行スヘキ契約條項竝權能(本證書ニ依リ除外若ハ變更ナキ限)及別ニ記載シタル契約條項竝條件(茲ニ特別
ノ契約條項竝條件ヲ記述スルコト)ニ從ヒ地代年 箇月(茲ニ支拂期間ヲ挿入スルコト)毎ニ支拂フコト

附錄 表及書式

借地権者ハ一八九〇年土地讓渡法第百二條ニ依リ左ノ契約條項ヲ履行スヘキモノトス

借地権者ハ讓渡又ハ轉貸セサルコト

借地権者ハ圍障ヲ作ルコト

借地権者ハ耕作スルコト

借地権者ハ樹木ヲ伐採セサルコト

借地権者ハ借地權設定者ノ名義ニテ火災保險契約ヲ締結スルコト

借地権者ハ三年毎ニ外部ノペンキヲ塗り更ルコト

借地権者ハ四年毎ニ内部ノペンキヲ塗り更へ且其ノ壁紙ヲ張り替ルコト

借地権者ハ借地及附屬建物ヲ店舗用ニ使用セサルコト

借地権者ハ他人ニ不快ヲ與フル商賣ヲ營マサルコト

借地権者ハ免許ヲ得テ食糧品ノ販賣業ヲ營ムコト

借地権者ハ免許期間ノ更新ヲ申請スルコト

借地権者ハ免許營業ノ讓渡ヲ容易ナラシムルコト

一千八百 年 月 日

ノ面前ニ於テ前記借地權設定者之ニ署名ス
ノ面前ニ於テ前記借地權者之ニ署名ス

別記負擔

第十號 書 式

第一 欄

第二 欄

第三 欄

一 借地権者ハ讓渡又ハ轉貸セサルコト

二 借地権者ハ圍障ヲ作ルコト

三 借地権者ハ耕作スルコト

一 借地権者、其ノ遺言執行者、相續財産管理人又ハ爾後ノ讓受人ハ借地權設定者又ハ借地權ノ設定アル土地ノ讓受人ノ豫メ書面ニ依ル同意ナクシテ前記ノ期間中前記ノ借地及附屬建物若ハ其ノ一部ヲ讓渡又ハ轉貸シ若ハ讓渡又ハ轉貸セシメサルコト

二 借地権者、其ノ遺言執行者、相續財産管理人又ハ爾後ノ讓受人ハ前記ノ期間繼續中前記ノ土地ノ境界又ハ現在堅固ナル圍障ナキ境界ニ堅固ナル圍障ヲ設クルコト

三 借地権者、其ノ遺言執行者、相續財産管理人又ハ爾後ノ讓受人ハ前

記ノ借地權設定者又ハ借地權ノ設定アル土地ノ讓受人ノ書面ニ依ル同意アルトキハ前記ノ期間中何時ニテモ現在開墾中又ハ今後開墾セラルヘキ土地ヲ農業上適當且農夫ノ爲ス如クニ耕作、使用及管理シ以テ其ノ土地ヲ瘠土若ハ荒廢ナラシメサルコト

四 借地權者ハ樹木ヲ伐採セサルコト

五 借地權者ハ借地權設定者ノ名義ニテ火災保險契約ヲ締結スルコト

四 借地權者、其ノ遺言執行者、相續財産管理人又ハ爾後ノ讓受人ハ前記ノ借地權設定者又ハ借地權ノ設定アル土地ノ讓受人ノ書面ニ依ル同意ナクシテ前記ノ土地上ニ生成スル樹木ヲ伐採又ハ傷害セサルコト

五 借地權者、其ノ遺言執行者、相續財産管理人又ハ爾後ノ讓受人ハ前記ノ期間中借地權設定者又ハ借地權ノ設定アル土地ノ讓受人ノ名義ニテ前記ノ土地上ニアリテ火災保險契約ヲ締結スルコトヲ得ヘキ總テノ建物ニ對シテ其ノ全價格ニ付適當ト認ムル保險會社ト火災保險契約ヲ締結シ且之ヲ繼續シテ要求アルトキハ其ノ保險證券及保險料支拂期日後七日以内ニ保險料領收證ヲ借地權設定者又ハ借地權ノ設

定アル土地ノ讓受人ニ寄託シ本契約條項ノ違反若ハ不履行アルトキハ本借地證書及一八九〇年土地讓渡法ニ依リ借地權者、其ノ遺言執行者、相續財産管理人及爾後ノ讓受人ニ賦與セラレタル權能ヲ失ハシムルコトナクシテ借地權設定者又ハ借地權ノ設定アル土地ノ讓受人ハ斯ル建物ニ對シテ火災保險契約ヲ締結シ之カ費用ヲ前記ノ期間中前記ノ土地ニ對スル負擔ト爲スコト斯ル保險契約ニ因リ保險會社ヨリ受取ルヘキ金額ハ總テ損害ノ填補ニ使用スルコト

六 借地權者、其ノ遺言執行者、相續財産管理人又ハ爾後ノ讓受人ハ前記ノ期間繼續中三年毎ニ借地上ニ在ル木造及鐵製ノ工作物ノ外部ヲ適當ナル油繪具ヲ以テ職人ノ爲ス如クニ二度塗ヲ爲スコト

七 借地權者、其ノ遺言執行者、相續財産管理人又ハ爾後ノ讓受人ハ前記ノ期間繼續中四年毎ニ現在ペンキヲ塗リタル木造、鐵製及其ノ他ノ工作物ノ内部ヲ適當ナル油繪具ヲ以テ職人ノ爲ス如クニ二度塗ヲ爲シ前記ノ工作物中現在壁紙ヲ張リタル部分ニ同質ノ壁紙ヲ張リ替ヘ

六 借地權者ハ三年毎ニ外部ノペンキヲ塗り更ルコト

七 借地權者ハ四年毎ニ内部ノペンキヲ塗り更ヘ且其ノ壁紙ヲ張り替ルコト

現在白色其ノ他ノ色ニ着色セラレタル部分ヲ夫々其ノ色ニ從ヒ之ヲ着色スルコト

八 借地權者ハ借地及附屬建物ヲ店舖用ニ使用セサルコト

九 借地權者ハ他人ニ不快ヲ與フル商賣ヲ營マサルコト

八 借地權者、其ノ遺言執行者、相續財産管理人又ハ爾後ノ讓受人ハ前記ノ借地權設定者又ハ借地權ノ設定アル土地ノ讓受人ノ書面ニ依ル同意ナクシテ店舖用、倉庫用トシテ又ハ如何ナル商賣タルヲ問ハス之ヲ營ム爲ニ前記ノ土地及附屬建物若ハ其ノ一部ヲ變更、使用若ハ占有セス又ハ個人ノ住家以外ノ目的ノ爲ニ之ヲ使用シ又ハ使用セシメサルコト

九 借地權者、其ノ遺言執行者、相續財産管理人又ハ爾後ノ讓受人ハ前記ノ期間中何時ニテモ前記ノ土地及附屬建物若ハ其ノ一部ヲ有害ナル商賣、喧騒ナル商賣若ハ他人ニ不快ヲ與フル商賣ヲ營ムニ使用シ又ハ使用セシメス又前記ノ土地及附屬建物若ハ其ノ一部ニ於テ隣接セル土地及建物ノ占有者若ハ所有者ノ迷惑、妨害、苦痛若ハ損害ト爲ルヘキ如何ナル行爲ヲモ爲シ又ハ爲サシメサルコト

一〇 借地權者ハ免許ヲ得テ食糧品ノ販賣業ヲ營ムコト

一一 借地權者ハ免許期間ノ更新ヲ申請スルコト

一二 借地權者ハ免許營業ノ讓渡ヲ容易ナラシムルコト

一〇 借地權者、其ノ遺言執行者、相續財産管理人又ハ爾後ノ讓受人ハ前記ノ期間繼續中何時ニテモ其ノ土地及附屬建物ニ於テ免許ヲ得テ酒類及食糧品ノ販賣業ヲ營ミ其ノ土地ニ滞在スル旅客若ハ屢々來ル旅客及其ノ他ノ者ノ接待、宿泊及響應ノ爲其ノ土地上ニアル家屋、旅館及其ノ他ノ建物ヲ使用シ靜肅且秩序正シク其ノ商賣ヲ營ミ免許ノ停止若ハ取消ト爲ルヘキ如何ナル行爲ヲモ爲シ又ハ爲サシメサルコト

一一 借地權者、其ノ遺言執行者、相續財産管理人又ハ爾後ノ讓受人ハ前記ノ期間繼續中適當ナル時期ニ前記ノ土地及附屬建物ニ於テ前記ノ食糧品販賣業ヲ繼續シテ營ミ前記ノ家屋又ハ旅館ヲ前記ノ目的ノ爲ニ使用スルニ必要ナル免許ノ申請ヲ爲スコト

一二 借地權者、其ノ遺言執行者、相續財産管理人又ハ爾後ノ讓受人ハ前記ノ期間滿了前若ハ滿了後ニ法律ノ規定ニ依リ必要ナル免許營業ノ讓渡又ハ免許期間ノ更新ニ關スル通告ニ署名シ之ヲ必要ナル期間前記ノ家屋又ハ旅館ニ貼付シ前記ノ借地權設定者、借地權ノ設定アル

土地ノ讓受人又ハ其ノ代理人ヲシテ其ノ當時有效ナル免許營業ノ讓渡、免許期間ノ更新又ハ新ナル營業ノ免許ヲ得セシムル爲一般ニ必要ナル如何ナル行爲ヲモ爲スコト

第十一號 書 式

ヴイクトリア州

轉借證書

某甲(肩書ヲ挿入スルコト)(以下轉貸人ト稱ス)ハ別記ノ負擔ニ從ヒ借地證書記載ノ土地(若シ其ノ土地ノ一部ナルトキハ其ノ部分ヲ明記スルコト)ニ於ケル借地權者トシテ第 號登記ヲ受ケタル者ニ御座候處今度乙某(肩書ヲ挿入スルコト)(以下轉借人ト稱ス)ノ爲ニ前記ノ土地ニ對シテ轉借權ヲ設定ス(若シ轉貸セラルル土地カ前記ノ借地證書ニ記載セル土地ノ全部ナルトキハ茲ニ借地證書上ニ於ケル土地ノ說明ヲ再録シ若シ轉貸セラルル土地カ前記ノ借地證書ニ記載セル土地ノ一部ナルトキハ其ノ境界ヲリンク又ハ呎及隣接物ニ依リ出來得ル限リ借地證書上ニ於ケル說明ト一致スル様ニ其ノ土地ノ說明ヲ爲シ地圖ヲ參照ニ供スルコト)轉借期間(轉借期間ヲ挿入スルコト)一八九〇年土地讓渡法ニ基キ轉借人ノ履行スヘキ契約

條項並權能(本證書ニ依リ除外若ハ變更ナキ限)及別ニ記載シタル 契約條項並條件(茲ニ特別ノ契約條項並條件ヲ記述スルコト)ニ從ヒ地代年 箇月(支拂期間ヲ挿入スルコト)毎ニ支拂フコト

轉借人ハ一八九〇年土地讓渡法第百二條ニ依リ左ノ契約條項ヲ履行スヘキモノトス(茲ニ附録第十號書式ニ掲載セル契約條項ヲ引用シ得ル限リ挿入スルコト但シ「借地權者」ノ代ニ「轉借人」ヲ「借地權設定者」ノ代ニ「轉貸人」ヲ挿入シ同書式第一欄記載ノ簡單ナル様式ヲ使用スルコト)

一千八百 年 月 日

ノ面前ニ於テ前記轉貸人之ニ署名ス
ノ面前ニ於テ前記轉借人之ニ署名ス

別記負擔

第十二號 書 式

ヴイクトリア州

抵當證書

拙者某甲(肩書ヲ挿入スルコト)儀別記ノ負擔ニ從ヒ左ノ土地ニ於ケル財產權(茲ニ財產權ノ性質ヲ記述

附錄表及書式

スルコト)ノ權利者トシテ登記ヲ受ケタル者ニ御座候處本日乙某(肩書ヲ挿入スルコト)(以下抵當權者ト稱ス)ヨリ借用シタルノ金額ノ對價トシテ今度前記ノ抵當權者ト契約ヲ締結スルコト左ノ如シ

一 前記ノ抵當權者又ハ其ノ讓受人ニ對シテ 月 日ニ 磅ノ元金ヲ支拂フコト

二 前記ノ抵當權者又ハ其ノ讓受人ニ對シテ前記ノ元金又ハ殘元金ノ支拂ヲ爲ス迄之ニ對シテ年 分ノ利率ニ依ル利子ヲ毎年 月 日及 月 日ニ等分ニ支拂フコト

三 抵當權者ノ名義ニテ火災保險契約ヲ締結スルコト

四 (茲ニ特別ノ契約條項ヲ記述スルコト)

前記ノ元金又ハ殘元金及利子ノ支拂ヲ保證スル爲抽者儀

州

區(若ハ王室拂下書ニ記載セ

ル其ノ他ノ區分)ノ王室分讓地第

號(若シ分讓地ノ一部ナルトキハ其ノ部分ヲ明記スルコト)ノ土

地一筆(若シ抵當土地カ拂下書又ハ現存ノ證明書ニ記載セル土地ノ一部ナルトキハ其ノ境界ヲリソク又ハ

呎ニ依リ表示シテ地圖ヲ參照ニ供スルコト)ニ於テ抽者ノ有スル總テノ財産權及收益權竝抽者ノ讓渡若ハ

處分スルコトヲ得ヘキ總テノ財産權及收益權ニ對シテ抵當權ヲ設定致候

一千八百 年 月 日

ノ面前ニ於テ前記甲某之ニ署名ス

別記負擔

ノ面前ニ於テ前記乙某之ニ署名ス

第十三號 書 式

ウイクトリア州

定期金證書

抽者甲某(肩書ヲ挿入スルコト)儀別記ノ負擔ニ從ヒ

州

區(若ハ王室拂下書ニ記載セル

其ノ他ノ區分)ノ王室分讓地第

號(若シ分讓地ノ一部ナルトキハ其ノ部分ヲ明記スルコト)ノ土地

一筆(若シ定期金擔保土地カ拂下書又ハ現存ノ證明書ニ記載セル土地ノ一部ナルトキハ其ノ境界ヲリソク

又ハ呎ニ依リ表示シテ地圖ヲ參照ニ供スルコト)ニ於ケル財産權(茲ニ財産權ノ性質ヲ記述スルコト)ノ權利者トシテ登記ヲ受ケタル者ニ御座候處今度乙某(肩書ヲ挿入スルコト)ノ爲ニ左ノ如キ時期及方法ニ

從ヒ ヲ支拂フヘキ定期金ヲ保證スル目的ヲ以テ前記ノ土地ニ對シテ定期金擔保權ヲ設定致候(茲ニ

定期金支拂ノ時期、定期金ノ支拂ヲ停止スヘキ事情、特別ノ契約條項又ハ權能及本法ニ依リ定期金權利者ノ有スル權能又ハ救濟方法ニ變更アリタルトキハ之ヲ記述スルコト)

以上述フル所ニ依リ前記乙某ハ一八九〇年土地讓渡法ニ依リ定期金權利者ノ有スル總テノ權能及救濟方法ヲ取得可致候

一千八百 年 月 日

別記負擔

ノ面前ニ於テ前記甲某之ニ署名ス
ノ面前ニ於テ前記乙某之ニ署名ス

第十四號 書 式

第一 欄

第二

欄

抵當權者ノ名義ニテ火災保險契約ヲ締結スルコト

拙者、拙者ノ家督相續人、遺言執行者、相續財産管理人又ハ抵當權ノ設定アル土地ノ讓受人ハ本抵當證書ノ保證スル金額ノ支拂ヲ爲ス迄抵當權者又ハ其ノ讓受人ノ名義ニテ前記ノ土地上ニ在リテ火災保險契約ヲ締結スルコトヲ得ヘキ總テノ建物ニ對シテ保證元金若ハ建物ノ全價格ニ付適當ト認ムル保險會社ト火災保險契約ヲ締結シ且之ヲ繼續シテ要

求アルトキハ其ノ保險證券及保險料支拂期日後七日以内ニ保險料領收證ヲ抵當權者又ハ其ノ讓受人ニ寄託可致候本保險契約ニ依リ保險會社ヨリ受取ルヘキ總テノ金額ハ抵當權者又ハ其ノ讓受人ノ選擇ニ依リ本抵當證書ノ保證スル金額ノ支拂又ハ抵當權者又ハ其ノ讓受人ノ指名セル測量技師監督ノ下ニ滅失シ若ハ損害ヲ蒙リタル建物ノ再建費用ニ充當可致候本契約條項ノ違反若ハ不履行アルトキハ抵當權者又ハ其ノ讓受人カ自由ニ火災保險契約ヲ締結シ適當ト認ムル期間之ヲ繼續シ其ノ費用ハ前記ノ土地ノ負擔トシ恰モ元金カ其ノ額タケ増加シタルモノノ如ク看做シテ之ニ對シテ同率ノ利子ヲ附スルモ異議申問敷候

第十五號 書 式

ヴイクトリア州

執行文ニ依ル土地ノ讓渡證書ノ様式

余(氏名ヲ挿入スルコト)ハ 執行官(又ハ場合ニ依リ以下述フル執行文ヲ執行スル爲任命セラレ

附錄 表及書式

タル者其ノ他ノ者)トシテ原告及被告ハ夫々

及

ナル訴訟ニ於テ一千八百

年 月

日ニ檢認ヲ得且其ノ中ニ前記ノ

カ別記ノ負擔ニ從ヒ

州

區(若ハ王室拂

下書ニ記載セル其ノ他ノ區分)ノ王室分讓地第

號(若シ分讓地ノ一部ナルトキハ其ノ部分ヲ明記ス

ルコト)ノ土地一筆(若シ讓渡セララル土地カ拂下書又ハ現存ノ證明書ニ記載セル土地ノ一部ナルトキハ

其ノ境界ヲリンク又ハ呟ニ依リ表示シテ地圖ヲ參照ニ供スルコト)ニ於ケル財産權(茲ニ財産權ノ性質ヲ

記述スルコト)ノ權利者トシテ登記ヲ受ケタル旨ノ記載アル高等法院ヨリ發セラレタル執行文ニ從ヒ之ニ

基ク賣却ヲ有效ナラシムル爲今度丙某(肩書ヲ挿入スルコト)ノ余ニ支拂ヒタル

シテ前記丙某ニ對シテ前記ノ土地ニ於テ前記

ノ有スル總テノ財産權及收益權ヲ讓渡ス

一千八百 年 月 日

ノ面前ニ於テ前記 之ニ署名ス

ノ面前ニ於テ前記丙某之ニ署名ス

別記負擔

ヴィクトリア州

執行文ニ依ル借地權、抵當權又ハ定期金擔保權ノ讓渡證書ノ様式

余(氏名ヲ挿入スルコト)ハ

ノ執行官(若ハ場合ニ依リ以下述フル執行文ヲ執行スル爲任命セラ

レタル者其ノ他ノ者)トシテ原告及被告ハ夫々

及

州

區(若ハ借

地證書、抵當證書又ハ定期金證書ニ記載セル其ノ他ノ區分)ノ王室分讓地第

記セラレタル證書ノ引用セル一般用語例ニ從ヒ其ノ土地ヲ説明スルコト)ニ於ケル借地權(若ハ場合ニ依

リ抵當權又ハ定期金擔保權)ノ權利者トシテ第

號登記ヲ受ケタル旨ノ記載アル高等法院ヨリ發セラ

レタル執行文ニ從ヒ之ニ基ク賣却ヲ有效ナラシムル爲今度丙某(肩書ヲ挿入スルコト)ノ余ニ支拂ヒタル

ノ金額ヲ對價トシテ前記丙某ニ對シテ前記ノ土地ニ於ケル前記

收益權ヲ讓渡ス

一千八百 年 月 日

ノ面前ニ於テ前記 之ニ署名ス

ノ面前ニ於テ前記丙某之ニ署名ス

別記負擔

一四八

ヴェクトリア州

高等法院ノ命令ニ依ル土地ノ讓渡證書ノ様式

拙者(氏名ヲ挿入スルコト)儀今度丙某(肩書ヲ挿入スルコト)ニ對シテ登記簿ノ

簿冊

葉ニ登記入セラレタル一千八百 年 月 日附ノ高等法院ノ命令ニ依リ別記ノ負擔ニ從ヒ

州 區(若ハ王室拂下書ニ記載セル其ノ他ノ區分)ノ王室分讓地第 號(若シ分讓地ノ一部

ナルトキハ其ノ部分ヲ明記スルコト)ノ土地一筆(若シ讓渡セラルル土地カ拂下書又ハ現存ノ證明書ニ記
載セル土地ノ一部ナルトキハ其ノ境界ヲリンク又ハ吠ニ依リ表示シテ地圖ヲ參照ニ供スルコト)ニ於ケル

ノ(前記ノ土地ノ財産權「茲ニ財産權ノ性質ヲ記述スルコト」ノ權利者トシテ登記ヲ受ケタル者)
有スル總テノ財産權及收益權ヲ讓渡致候

一千八百 年 月 日

ノ面前ニ於テ前記 之ニ署名ス

ノ面前ニ於テ前記丙某之ニ署名ス

別記負擔

ヴェクトリア州

高等法院ノ命令ニ依ル借地權、抵當權又ハ定期金擔保權ノ讓渡證書ノ様式

拙者(氏名ヲ挿入スルコト)儀今度丙某(肩書ヲ挿入スルコト)ニ對シテ登記簿ノ 簿冊

葉ニ登記セラレタル一千八百 年 月 日附ノ高等法院ノ命令ニ依リ別記ノ負擔ニ從ヒ

州 區(若ハ借地證書、抵當證書又ハ定期金證書ニ記載セル其ノ他ノ區分)ノ王室分讓地第

號ノ土地一筆(若ハ登記セラレタル證書ニ引用セル一般用語例ニ從ヒ其ノ土地ヲ説明スルコト)ニ於
ケル ノ(前記ノ土地ノ借地權「若ハ場合ニ依リ抵當權又ハ定期金擔保權」ノ權利者トシテ第

號登記ヲ受ケタル者)有スル總テノ財産權及收益權ヲ讓渡致候

一千八百 年 月 日

ノ面前ニ於テ前記 之ニ署名ス

ノ面前ニ於テ前記丙某之ニ署名ス

別記負擔

附錄 表及書式

一四九

第十六號 書 式

ヴェクトリア州

財産權若ハ收益權ノ權利者ノ變更又ハ之ニ關スル取引ノ

登記ヲ禁スル處分禁止申請書

登記官吏殿

抽者(氏名及肩書ヲ挿入スルコト)儀 ノ名義ニテ登記簿記載ノ(土地ヲ説明スルコト)ニ於ケル
 (主張スヘキ財産權又ハ收益權ヲ詳記スルコト)ノ權利者ナルコトヲ主張仕候依而前記ノ財産權又ハ收益
 權ノ權利者若ハ譲受人ノ登記及之ニ影響ヲ及ホスヘキ證書ノ登記ヲ絶對ニ(若ハ場合ニ依リ別ニ記載シタ
 ル抽者ノ住所ニ登記ノ豫告若ハ登記セラレタル取引ノ通告ヲ受クル迄又ハ斯ル證書カ抽者ノ要求權ニ優先
 セサル旨ノ記載アル迄)禁止相願度此段申請仕候本申請書ニ關スル通告及手續ニ關スル通知ヲ受クヘキ場
 所ヲ 二指定仕候

一千八百 年 月 日

ノ面前ニ於テ署名ス

第十七號 書 式

代理委任狀ノ様式

抽者某甲(肩書ヲ挿入スルコト)儀今度乙某(肩書ヲ挿入スルコト)ヲ以テ抽者ノ代理人ト定メ左ノ權能
 ヲ委任致候

- 一 一八九〇年土地讓渡法ニ基キ抽者ノ現在有スルモノタルト今後有スヘキモノタルトヲ問ハス抽者名義
 ノ土地、借地權、抵當權又ハ定期金擔保權ヲ賣却スルコト
- 一 前號ノ土地又ハ借地權ニ對シテ抵當權又ハ定期金擔保權ヲ設定スルコト
- 一 保有地ナルトキハ其ノ土地ニ對シテ二十一年ヲ超エサル期間ヲ有スル借地權ヲ設定スルコト
- 一 抽者ニ利害關係アル借地權ヲ返還セシメ又ハ其ノ返還ヲ受クルコト
- 一 本法ニ基キ借地權設定者、抵當權者又ハ定期金權利者トシテ抽者ニ現在賦與セラレタルト今後賦與セ
 ラルヘキモノタルトヲ問ハス抽者名義ノ總テノ權能(若ハ賦與セラレヘキ權能ノ性質及範圍ニ從ヒ其
 ノ他ノ事項)ヲ行使スルコト

一 拙者ニ代リ拙者ノ名義ニテ總テノ讓渡證書及其ノ他ノ證書ニ署名シテ賦與セラレタル敍上ノ權能ヲ行使スル爲及敍上ノ件ニ付拙者ニ現在歸屬スルモノタルト今後歸屬スヘキモノタルトヲ間ハス拙者ニ歸屬スヘキ總テノ金額ヲ回收スル爲及前記ノ土地ノ借地權者、借地人、占有者其ノ他ノ者ヲ拘束スル契約、契約條項若ハ條件ヲ履行若ハ變更スル爲及前記ノ土地ニ對スル占有ノ回復並維持及損壞若ハ侵略ニ對シテ之ヲ保護スル爲必要若ハ便宜ナル凡ユル行爲ヲ爲スコト

一千八百 年 月 日

ノ面前ニ於テ前記某甲某之ニ署名ス

第十八號 書 式

證人ノ陳述ヲ聽取セル登記官ノ證明書

本證書檢認ノ證人乙某ハ一千八百 年 月 日余ノ許ニ出頭シ本證書ニ署名セル某甲某ヲ存知シ前記某甲某ノ署名シタル氏名ハ某甲某自身ノ筆跡ニシテ且某甲某ハ完全ナル能力ヲ有シ全ク自由ナル意思ニ基キ本證書ニ署名セルモノナルコトヲ陳述シタリ

第十九號 書 式

ヴイクトリア州

登記簿抄本

(拂下書又ハ權原證明書謄本)

本登記簿抄本ハ一八九〇年土地讓渡法ノ規定ニ基キ前記ノ權利者ヲシテヴイクトリア州外ノ如何ナル場所ニ於テモ前記ノ土地ノ讓渡其ノ他ノ取引ヲ爲サシムル目的ヲ以テ下付セラレタルモノニシテ本抄本ニ記入セル日附ノ日ヨリ一千八百 年 月 日迄又ハ本抄本カ抹消ノ爲余ノ許ニ返還セララル迄又ハ登記長官カ本抄本ノ紛失、滅失若ハ磨滅ヲ認ムル迄有效ニ存在ス

一千八百 年 月 日

登記官 吏(登記所ノ印)

第二十號 書 式

ヴイクトリア州登記所

審査證明書下付ノ申請書

拙者儀今度證明書第

號記載ノ土地ニ對シテ

(甲某權利者ノ氏名及證明書ノ番號ヲ記載スルコト)ト取引ヲ致度候ニ付障害ノ有無及若シ有レハ如何ナル障害ナルヤ御通知相願度此段申請仕候

申請者ノ署名

審査證明書第

號

前記ノ權原證明書ニ記載セル土地ノ權利者ノ權原ニ影響ヲ及ホスヘキ最後ノ登記セラレタル取引又ハ負擔ヲ證明書ニ記録スルコト左ノ如シ(證明書中ノ最後ノ記入ナルコトヲ直ニ認知シ得ル様ニ明瞭ニ記載シ若シ權原ニ如何ナルモノノ制限モナキトキハ證明書ニ記載セル取引又ハ負擔ナキコトヲ記述スルコト)本證明書ヲ下付スルニ際シ登記セラレタル權利者ノ爲サムト欲スル取引ノ登記ヲ妨クヘキモノナシ但シ(若シ權原ニ如何ナルモノノ制限モナク又取引ヲ妨クヘキモノモナキトキハ「但シ」ナル文字ヲ削除スルコト)(若シ權原證明書上ニ記録ナキ處分禁止申請書、管財人ニ依ル申請書、執行文ノ通告又ハ取引ヲ妨クル其ノ他ノ障害アルトキハ恰モ其ノ通告ヲ申請者ニ交付シ申請者ヲシテ一見シテ其ノ詳細ヲ確知セシムルカ如クニ之ヲ記載スルコト)

前記ノ通知ハ單ニ登記ノ現在ノ狀態及登記簿上ニ表示セラレタル權利者ト取引スルコトヲ得ヘキ現在ノ權利ノミヲ記載ス

一八 年 月 日 時 分ニ登記所ノ印章ヲ本審査證明書ニ押捺シタリ

第二十一號 書 式

ヴイクトリア州登記所

審査證明書第

號下付ノ申請アリタル證明書第

號

記載ノ土地ニ於ケル某甲某ノ權原ニ對スル登記停止ノ申請書

拙者乙某儀 前記ノ證明書記載ノ土地ニ付前記某甲某ト善意ニ有償取引ヲ致居候處今度本取引ヲ保護スル目的ヲ以テ審査證明書記載ノ時期ヨリ四十八時間ノ間前記ノ土地ニ影響ヲ及ホスヘキ證書ノ登記ヲ停止相願度此段申請仕候本取引ノ明細書左ノ如クニ御座候
取引——(賣却、擔保、交換、借地又ハ其ノ他ノ有償取引ヲ記述スルコト)
對價——(價格、貸付金、地代其ノ他ノ對價ヲ記述スルコト)

附錄 表及書式

本取引ノ目的タル土地ハ前記ノ證明書記載ノ土地全部ニ御座候(若シ土地ノ全部ニ非サルトキハ直ニ之ヲ
認知シ得ル様ニ明瞭ニ其ノ土地ヲ説明スルコト)

申請者又ハ其ノ代理人ノ署名
拙者儀前記ノ登記停止ノ申請ニ同意シ本取引ノ致上ノ如クナルコトヲ證明致候
権利者又ハ其ノ代理人ノ署名

登記ノ停止命令

余ハ一八九九年 月 日 時 分ヨリ四十八時間ノ間前記ノ土地ニ關スル一切ノ登記ヲ停止
ス但シ前記ノ取引ヲ有效ナラシムル證書ニシテ前記ノ期間中ニ登記ノ申請アルトキハ同期間中ニ登記ノ申
請ヲ爲シ得ル他ノ一切ノ證書ニ對シテ優先權ヲ有スヘキモノハ此ノ限ニ在ラス

第二十二號 書 式

本地圖ハ中ニ記載セラレタル土地ニ於ケル分割ノ設計ヲ法律第一一四九號ノ規定ニ基キ作成セラレ登記長
官之ヲ承認シテ採用セルコトヲ正確ニ表象ス

一八九九年 月 日 檢證

(署 名)

登記長官

(署 名)

登記所所屬ノ製圖技師長

(若ハ場合ニ依リ代理製圖技師長)

第二十三號 書 式

ヴェクトリア州

證明書訂正ノ申請書

登記官吏殿

一 拙者儀

今度權原證明書第

號ヲ左ノ如ク訂正相願度此段申請仕候(訂正ノ主旨ヲ陳述シ

若ハ證明書中ノ説明ニ明ニ誤謬アル爲又ハ不完全ナル爲訂正ヲ求ムル場合ニハ「證明書中ノ説明ニ明
ニ誤謬アリ又ハ不完全ナルヲ以テ」ナル文字ヲ挿入スルコト)

二 本申請書ニ從ヒ訂正セラルルトキハ證明書中ニ包含セラルヘキ土地ハ

以來拙者又ハ拙者ノ下

附錄 表及書式

- ニテ土地ヲ保有スル者現實ニ且善意ニ之ヲ占有致居候
- 三 占有ノ事情左ノ如クニ御座候（一般ニ如何ニシテ且如何ナル者カ其ノ土地ヲ占有シタルカヲ陳述スルコト 例ヘハ拙者ノ農園及宅地トシテ、拙者ノ借地人某甲及乙某ノ店舗用敷地トシテ又ハ一部ハ拙者ノ宅地トシテ一部ハ拙者ノ借地人某甲ノ店舗用敷地トシテ）
- 四 拙者ノ占有ニ係ル土地ニ隣接セル土地ノ占有者トシテ拙者ニ知レル限ノ者ノ氏名及住所左ノ如クニ御座候
- 五 拙者ノ占有ニ係ル土地ニ隣接セル土地ノ所有者トシテ拙者ニ知レル限ノ者ノ氏名及住所左ノ如クニ御座候
- 六 拙者ノ知り且信スル所ニ依レハ證明書ニ記載セル土地ノ説明カ拙者ノ占有ニ係ル土地ノ説明ト一致セサル理由左ノ如クニ御座候
（理由ヲ列記スルコト）

一八九九年 月 日

ニ於テ ノ面前ニ於テ之ヲ作成ス

登記訂正ノ申請書

登記官吏殿

- 一 拙者儀 權原證明書第 號記載ノ土地ノ登記セラレタル權利者ニ御座候處（證明書中ノ詳細ヲ全部列記スルコト）今度左ノ如ク權原ノ登記ヲ訂正相願度此段申請仕候（訂正ノ主旨ヲ陳述シ訂正ニ因リ影響ヲ受クヘキ總テノ證明書ノ番號及權原證明書上ノ登記セラレタル權利者ノ氏名ヲ記述スルコト）
- 二 拙者ノ知り且信スル所ニ依レハ拙者所有ノ權原證明書中ノ説明ト前記ノ他ノ證明書中ノ説明トノ相違ハ測量ノ過失又ハ誤記ニ因ルモノニシテ之ハ——（想像セル相違ノ理由ヲ擧ケ又ハ申請者カ相違ノ特別ノ理由ヲ擧クルコト能ハサル旨ヲ陳述スルコト）ヨリ生シタルモノト存候
- 三 訂正ニ因リ影響ヲ受クヘキ土地ニ對スル權原ニ付拙者又ハ其ノ者ニ依リ拙者カ權利ヲ主張スル者ト其ノ他ノ者トノ間ニ於テ土地讓渡條例若ハ一八九〇年土地讓渡法ニ基ク訴訟手續又ハ總テノ普通法裁判所若ハ衡平法裁判所ニ於テ未タ曾テ一度モ爭無之候
- 四 拙者ノ所持スル證明書記載ノ土地ハ 以來拙者及拙者ノ下ニテ土地ヲ保有スル者現實ニ且善意

附錄 表及書式

ニ之ヲ占有致居候

一六〇

五 占有ノ事情左ノ如クニ御座候（一般ニ如何ニシテ且如何ナル者カ其ノ土地ヲ占有シタルカヲ陳述スルコト 例ヘハ拙者ノ農園及宅地トシテ、拙者ノ借地人甲某及乙某ノ店舗用敷地トシテ又ハ一部ハ拙者ノ宅地トシテ一部ハ拙者ノ借地人甲某ノ店舗用敷地トシテ）
一八九九年 月 日

ニ於テ
ノ面前ニ於テ之ヲ作成ス

第二十四號 書 式

召 喚 狀

一八九〇年土地讓渡法ニ關スル件

甲某（肩書ヲ挿入スルコト）ハ今度 二關シテ乙某（肩書ヲ挿入スルコト）ノ要求ニ從ヒ審問ヲ受クル爲一千八百 年 月 日（午前）時ニ（メルバアン市クイーン街ノ[Queen-street, Melbourne]）登記所ニ於ケル余ノ許ニ出頭スヘシ尙前記甲某ハ同日同處ニ（書類ヲ記述スルコト）及本件ニ關スル其ノ他一切ノ自己ノ保管ニ係ル書類ヲ持參シテ之ヲ提出スヘシ

一千八百 年 月 日之ヲ自署ス

登 記 長 官

第二十五號 書 式

甲 表

普 通 賣 却 條 件

一 買主ハ買入代金支拂ノ爲交付シタル最後ノ引受濟手形其ノ他ノ手形ノ満期日ニ於テ買入契約ヲ完全ニ履行スルコト然レトモ買主ハ其ノ買入レタル一個若ハ數個ノ地區ニ對スル權原ヲ取得シタルトキハ斯ル地區ヲ占有シ又ハ之ヨリ生スル地代及收益ヲ管理スヘキ權利ヲ取得ス如何ナル理由ニ基クヲ問ハス
敘上ノ時期ニ於テ買入契約ヲ完全ニ履行スルコト能ハサルトキハ買主ハ履行ノ時迄其ノ引受濟手形其ノ他ノ手形ノ金額ニ對シテ年八分ノ利率ニテ利子ヲ支拂フコト但シ之カ爲ニ第六號ニ基ク賣主ノ權利ニ影響ヲ及ホササルコト

二 賣却土地ニ接續シ若ハ之ヲ起點トスル總テノ道路カ現存ノ權原證明書ニ記載セララルモ其ノ面積カ斯ル證明書ニ包含セラレサル場合ニ於テハ斯ノ如キ道路ハ買主ニ於テ其ノ土地ニ附屬スル私有ノ道路若

附錄 表及書式

一六一

ハ公共ノ道路ト爲リタルモノト看做ス

一六二

三 賣却土地ニ對スル權原證明書ハ之ヲ提出スルコトヲ要ス而シテ買主又ハ其ノ代理人ハ賣主又ハ其ノ代理人ノ請求アルトキハ之ニ對シテ其ノ謄本ヲ作成スルコト、買主ハ賣却ノ日ヨリ十四日以内ニ權原ニ對スル異議若ハ要求又ハ明細書若ハ條件ニ記載セル事項ニ對スル異議若ハ要求ヲ陳述セル書面（若シ之アルナラハ）ヲ賣主又ハ其ノ代理人ニ交付スルコト、此ニ關シテハ十四日ノ期間ハ本契約ノ絶對的要件ト爲スコト、斯ル陳述書ニ記載セラレサル異議若ハ要求ハ買主カ之ヲ絶對ニ拋棄シタルモノト看做スコト、買主ハ斯ル陳述書（若シ之アルナラハ）ニ記載セル事項ノミヲ承認シテ權原ヲ取得シタルモノト看做スコト、競賣人ハ買入代金返還請求ノ訴訟其ノ他ノ手續ヲ受クル虞ナクシテ買入代金トシテ前記買主ノ支拂ヒタル總テノ金額及其ノ交付セル引受濟手形其ノ他ノ手形ヲ前記ノ賣主ニ交付スルコト

四 買主カ前號所定ノ期間内ニ權原其ノ他ニ對シテ爲シタル異議ノ申立又ハ要求ニ對シテ賣主カ撤回シ若ハ應スルコト能ハサルカ又ハ撤回シ若ハ應スルコトヲ欲セス而モ買主之ヲ固執スルトキハ賣主又ハ其ノ代理人（賣主又ハ其ノ代理人カ斯ル異議ヲ撤回セムトシタルヤ又ハ斯ル要求ニ應セムトシタルヤ）問ハス又之ニ關スル商議若ハ訴訟ノ有無ニ拘ラス）ハ如何ナル時ニ於テモ書面ニ依ル通告ヲ以テ賣却

ヲ取消シ其ノ通告ノ日ヨリ七日以内ニ買入代金又ハ買主ノ要求ヲ満足セシムルニ足ルヘキ金額ヲ買主ニ拂戻シ買主ノ交付シタル未拂ノ引受濟手形ヲ之ニ返還スルコト但シ利子、費用又ハ損害額ヲ除クコト

五 土地ノ説明若ハ面積ニ誤記アリ又ハ其ノ他ノ誤謬カ土地ノ明細書ニアル場合ト雖斯ル誤記若ハ誤謬ハ賣買ヲ無効ナラシメサルコト、然レトモ書面ヲ以テ任命セラレタル双方ノ仲裁人二人ノ間ニ於テ又ハ双方ノ任命シタル審判人一人ニ依リテ決定セラレタル賠償若ハ相當額ヲ授受スルコト、斯ル誤記若ハ誤謬ヲ發見セル當事者ハ發見ノ日ヨリ七日以内ニ其ノ相手方ニ對シテ書面ヲ以テ通告ヲ爲シ通告ノ後七日以内ニ双方ノ當事者書面ヲ以テ仲裁人一人宛ヲ任命スルコト、若シ孰レカ一方ノ當事者カ前記ノ期間内ニ仲裁人ヲ任命スルコトヲ拒絕スルトキハ他ノ一方ノ當事者ノ仲裁人ノミニテ手續ヲ爲シ最終ノ決定ヲ爲シ得ルコト、二人ノ仲裁人カ任命セラレタルトキハ斯ル仲裁人ハ調停ニ入ル前ニ書面ヲ以テ一人ノ審判人ヲ任命シ斯ル仲裁人若ハ審判人ノ爲シタル決定ハ最終ノモノト爲スコト

六 若シ買主カ各號ノ條件ニ從ハス或ハ供託金ノ總額ヲ支拂ハス或ハ契約ニ基キ作成シタル引受濟手形其ノ他ノ手形ヲ交付セス或ハ滿期日ニ斯ル手形ノ支拂ヲ爲ササルトキハ其ノ供託金若ハ供託金中支拂フヘキ金額ニ對スル權利ハ直ニ買主ヨリ賣主ニ移轉シ賣主ハ契約解除ノ通告ヲ爲サスシテ競賣若ハ

キハ

九 一〇、〇〇〇磅以上ハ二、〇〇〇磅ヲ増ス毎ニ又ハ一、〇〇〇磅未滿ノモノアル
トキハ

土地ニ對シテ初メテ本法ヲ適用スルニ際シテハ左ノ區別ニ從ヒ保證基金ニ對シテ賦
課金ヲ支拂フヘシ

權利者ノ所持スル權原證明書訂正ノ申請書一通ニ付
他ノ權利者ノ所持スル證明書訂正ノ申請書一通ニ付

一 權原證明書一通ニ付

二 土地ノ讓渡又ハ借地權、抵當權、定期金擔保權若ハ是等ノ權利ノ讓渡ノ登記、
又ハ抵當權若ハ定期金ニ付擔保權ノ消滅若ハ一部減少ノ登記、又ハ定期金債權
ノ消滅若ハ借地權ノ返還ノ登記ニ付

三 數通ノ拂下書又ハ權原證明書記載ノ土地ニ關スル證書其ノ他ノ書類ノ第二回目
ヨリノ覺書若ハ記入ニ付

四 保有地上ニ於ケル財産權又ハ收益權ノ權利者ノ移轉ニ因ル登記ニ付

一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
〇	二	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	五
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇

- 五 登記簿抄本一通ニ付
- 六 登記簿抄本ノ抹消ニ付
- 七 處分禁止申請書一通ニ付
- 八 處分禁止申請書ノ取下ニ付
- 九 抵當辨濟權排除手續ノ記入ニ付
- 一〇 最初ノ權原調査ニ付
- 一一 第二回目以後十若ハ十未滿ノ權原ニ付
- 一二 一般調査ニ付
- 一三 審査及審査證明書ノ下付ニ付
- 一四 停止命令一通ニ付
- 一五 寄託地圖一個ニ付
- 一六 信託ヲ表示スル書類ノ寄託ニ付
- 一七 適法ナル手續ニ依ル占有回復ノ登記又ハ借地權設定者ヲ被返還者トシテノ登
記ニ付

一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
〇	〇	五	〇	五	五	一	二	〇	五	〇	〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇

- 一八 管財人へノ移轉ノ拒絶ニ基キ抵當權者ニ對スル借地權讓渡ノ登記ニ付
- 一九 結婚若ハ死亡ノ通告ノ記入ニ付
- 二〇 執行文ノ通告又ハ高等法院若ハ登記長官ノ命令ノ記入ニ付
- 二一 斯ル執行文執行ノ記入ニ付(記入毎ニ)
- 二二 妻ノ承認ヲ受クルニ付
- 二三 拂下書、證明書又ハ證書副本ノ提出免除ノ命令ニ付
- 二四 申請書ノ取下若ハ權原書ノ却下ニ際シ申請書附屬書類トシテ寄託セラレタル書類ノ返還ニ付
- 二五 永久保存ノ書類閱覽ノ命令ニ付
- 二六 土地ニ對シテ本法ノ適用ヲ受クヘキ申請書附屬書類トシテ寄託、領置セラレタル書類ノ謄本若ハ抄本又ハ處分禁止申請書抄本ニ付(一フオーリオ(註)七十ニ語毎ニ)
- (註) フオーリオ(Folio)トハ文書ノ長短ヲ計ル單位ノ語數ヲ謂フ
- 二七 認證謄本一通ニ付(最初ノ一フオーリオ七十二語ニ對シ)

五	二	一	一	〇	五	一	〇	〇	〇	〇	〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇

二八 最初ノ一フオーリオ以上一フオーリオヲ増ス毎ニ又ハ一フオーリオ未滿ノモノアルトキハ

- 二九 證書上ノ地圖一個ニ付
- 三〇 宣誓書又ハ制規ノ陳述書ノ受理ニ付
- 三一 承認ヲ受クル常任委員へノ手数料ニ付
- 三二 特別ノ手数料ニ付
- 三三 召喚狀一通ニ付
- 三四 召喚狀ニ基ク審問ニ付
- 三五 第二百九條ニ基ク理由ノ陳述書ニ付
- 三六 遺言執行者、相續財産管理人、保佐人又ハ管財人ノ讓受人若ハ權利者トシテノ記入ニ付
- 三七 前號ノ覺書又ハ第二回目以後ノ記入ニ付
- 三八 共同權利者トシテノ夫ノ記入ニ付
- 三九 前號ノ覺書又ハ第二回目以後ノ記入ニ付

二	〇	二	〇	五	〇	二	〇	〇	一	二
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	八

- 四〇 共有ノ場合ニ於ケル殘存者其ノ他ノ者ノ權利者トシテノ記入ニ付
- 四一 前號ノ覺書又ハ第二回目以後ノ記入ニ付
- 四二 今迄ニ其ノ明細書ナカリシ負擔抹消ノ記録ニ付
- 四三 三通ヨリ成ル借地證書又ハ抵當證書ノ登記ニ付
- 四四 提出アリタル捺印證書ノ記録簿閱覽ニ付(一時間毎ニ)
- 四五 見取圖ノ下付ニ付 之カ手数料ハ登記官之ヲ定ム
- 四六 共助會ニ關スル法律ニ基キ登記セラレタル共助會ノ受託者ニ對スル讓渡ノ登記ニ付

- 四七 前號ニ基ク權原證明書ニ付
 - 四八 斯ル受託者ノ爲ス讓渡ノ登記ニ付
 - 四九 前號ニ基ク權原證明書ニ付
- 以下述フル手数料ノ追加表ハ一八九一年一月十三日州知事之ヲ認可セリ
- 一 權原證明書上ニ負擔トシテ表示セラレタル借地權又ハ轉借權カ期間ノ滿了、返還又ハ適法ナル手續以外ノ事由ニ因リ消滅シタル場合ニ於テ其ノ抹消ニ付

一	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇

- 二 一八九〇年法律第二號物の財産權法第七條ニ基キ獨立シタル道路地ニ對シテ一八九〇年土地讓渡法ノ適用ヲ受クヘキ申請ニ付
- 三 一八九〇年法律第二號物の財産權法第七條ニ基ク授權命令下付ノ申請ニ付
- 四 一八九〇年法律第二號物の財産權法第十五條ニ基ク登記長官ノ證明書ニ付
- 五 一八九〇年法律第二號物の財産權法第十六條ニ基ク登記長官ノ證明書ニ付
- 六 一八九〇年法律第二號物の財産權法第九條ニ基ク見取圖一個ニ付

一	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇

原 譯 比 照

本文ニ使用シタル譯語ト其ノ原語トノ比照ヲ示セハ概ネ左ノ如シ

譯 語

原 語

い

遺言執行者

Executor

遺産管理任命書

Letters of administration of goods

印紙税法

Stamps Act

う

ワイトリア州登記所

Office of Titles, Victoria

え

影響ヲ及ホス

Affect

永代保有權

Estate in fee simple

お

王室分讓地

Crown allotment or portion

原 譯 比 照

夫ノ財産權ニ對スル妻ノ相續權

覺書

か

解釋

解除若ハ解除證書

確認スル

家督相續人

改正土地法

假管理人

假差押

き

救済方法

期限附保有權

歸屬權

記入、記入スル

Right of dower

Memorial or memorandum

Construction

Release or discharge

Authenticate or authorise

Heir

Amending Land Act

Curator

Sequestration

Remedies

Estate for years

Reversion

Entry, enter

記録

記録裁判所

共助會

共助會法、共助會條例

共同權利者

共有關係

共同保有者

金額ノ確定セル損害

禁反言

く

區

關係アル

管財人

官報

管理

Note

Court of record

Friendly societies

Friendly societies Act, Friendly Societies Statute

Joint proprietor

Tenancy in common

Joint tenants or tenants in common

Liquidated damages

Estoppel

Parish

To be party or privy to

Assignee

Government Gazette

Receipt

管理規則

け

輕罪

契約條項

契約者

決定

決定的證據

權原

權原書

權原證書

權原證明書

權原ナキ占有權

檢事總長

現實ニ且善意ニ

現實若ハ推定ノ表示

Rule to administer

Misdemeanour

Covenant

Covenantor

Decision

Conclusive evidence

Title

Title

Muniments of title

Certificate of title

Adverse possession

Attorney General

Actually and bonâ fide

Actual or constructive notice

現實履行

權原要綱

檢認書

權能

こ

鑛業條例

鑛山法

工作物

衡平法、衡平法上ノ權利

衡平法裁判所書記

衡平法上ノ訴狀

衡平法上ニ於ケル共有關係

公用印章

さ

再抗辯

Specific performance

Abstract of title

Probate

Power

Mining Statute

Mines Act

Improvements

Equity

Master-in-Equity

Bill in equity

Joint account in equity

Common seal

Reply

財産權

再渡權原證明書

裁斷

債務名義ヲ有セサル權利

債務ノ不履行

差押

差押債權者

殘額

參照

參事會

殘存者取得權無シ

殘留權

シ

指定若ハ處分ノ權能

州知事

Estate

Special certificate of title

Discretion

Chose in action

Default

Distress

Execution creditor

Balance

Reference

Council

No survivorship

Remainder

Power of appointment or disposition

Governor in Council

收益權

重罪

終身保有權

受遺者

授權命令

執行文

失踪者

借地

借地人

照會スル

除外條件

詳記スル

條件附權利

條件附保有權者

條件附保有權ニ附帶スル條件

原譯比照

Interest

Felony

Estate for life

Devisee

Vesting order

Writ of fieri facias

Person who has absconded

Leasehold land

Tenant

Refer

Exception

Specify

Contingent right

Tenant in tail

Entail

常設的地點
 詳細
 證書法
 承認
 常任委員
 書記長
 書式
 所有者
 書類
 處分禁止申請書
 書類ノ提出(訴訟ニ於テ相手
 方ノ請求ニ依ル)
 職人ノ爲ス如クニ
 侵害
 審査證明書
 心神喪失者

Permanent datum
 Particulars
 Instruments Act
 Acknowledgement
 Perpetual commissioner
 Chief clerk
 Schedule
 Owner
 Document
 Caveat
 Discovery
 In a workmanlike manner
 Trespass
 Search certificate
 Lunatic

心神耗弱者
 信託
 信託基金
 信託法
 信託ノ違反
 す
 推定の證據
 總テノ點ニ於テ
 せ
 制規ノ陳述書
 整理收入
 絶對的權利者
 絶對的停止
 説明、説明書
 占有權

Person of unsound mind
 Use
 Trust Fund
 Trusts Act
 Breach of trust
 Prima facie proof
 To all intents and purposes, in all respects
 Statutory declaration
 Consolidated revenue
 Absolute proprietor
 Absolute bar
 Description
 Possession